

平成22年度
食料・農業・農村の動向

平成23年度
食料・農業・農村施策

説明資料

農林水産省

目次

○平成22年度食料・農業・農村の動向

特集 「東日本大震災」の発生

トピックス 環境問題と食料・農業・農村

第1章 食料の安定供給の確保に向けて

第2章 農業の持続的発展に向けて

第3章 農村の活性化に向けた取組

○平成22年度食料・農業・農村施策

○平成23年度食料・農業・農村施策

津波により流失や冠水等の 被害を受けた農地の推定面積

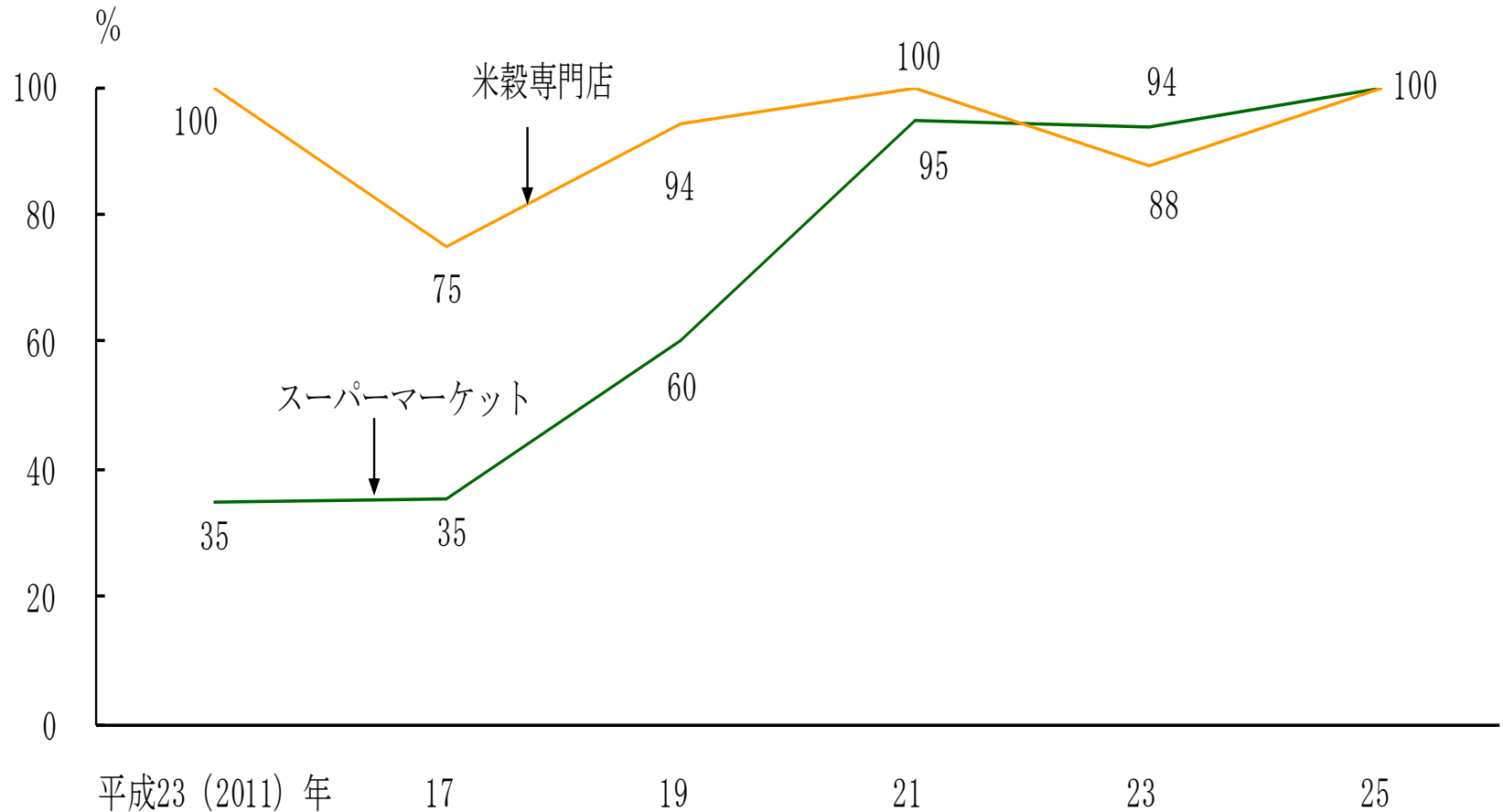
(単位:ha、%)

県名	耕地面積 (平成22年)	流失・冠水等被害推定面積	
		田耕地面積	畑耕地面積
青森県	156,800	79 (0.1)	76 3
岩手県	153,900	1,838 (1.2)	1,172 666
宮城県	136,300	15,002 (11.0)	12,685 2,317
福島県	149,900	5,923 (4.0)	5,588 335
茨城県	175,200	531 (0.3)	525 6
千葉県	128,800	227 (0.2)	105 122
合計	900,900	23,600 (2.6)	20,151 3449

農林水産関係被害状況(5月18日現在)

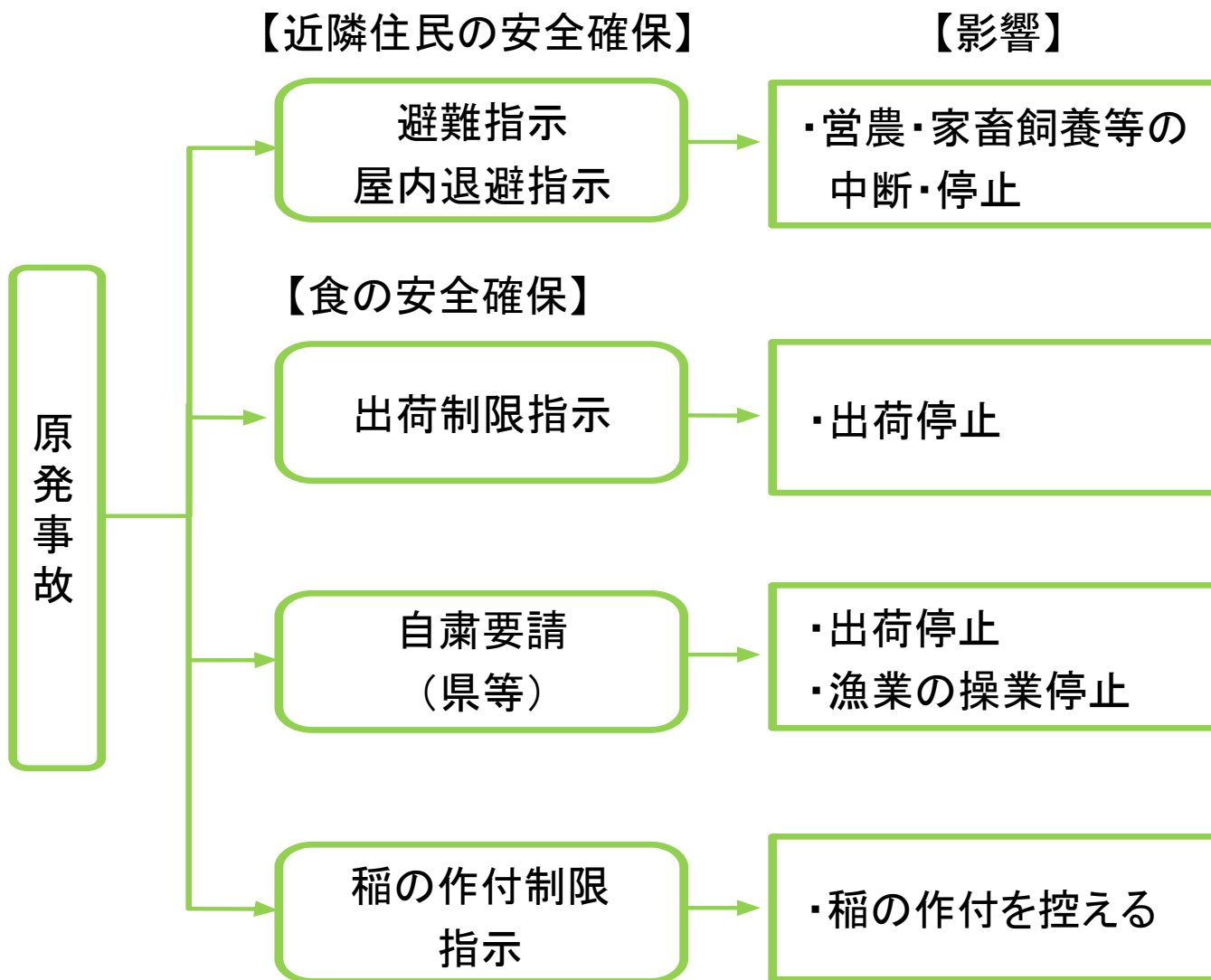
区分	主な被害	被害数	被害額 (億円)	主な被害地域
農地・ 農業用施設	農地の損壊	14,734か所	3,957	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、静岡県、新潟県、三重県
	農業用施設等の損壊	18,364か所	3,180	
	小計	33,098か所	7,137	
農作物等	農作物、家畜等		117	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、山梨県、長野県、新潟県
	農業・畜産関係施設等		378	
	小計		495	
林野関係小計	林野荒廃、治山施設、林道施設、森林被害、木材加工・流通施設、特用林産施設等	施設等 2,930か所 森林被害 845ha	1,162	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、長野県、静岡県、高知県
水産関係小計	漁船、漁港施設、養殖施設、養殖物等	漁船 20,723隻 漁港施設 319漁港 等	8,952	岩手県、宮城県、福島県においては壊滅的な影響の様相。北海道、青森県、茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県等
合計			17,746	

東京都周辺のスーパーマーケット等における 米の店頭在庫を有する店舗の割合



3月15日

原子力災害対策特別措置法に基づく指示等



「食べて応援しよう！」販売フェアの様子



主な環境問題の現状

地球温暖化



生物多様性の損失



森林減少・劣化



ごみ問題



高温による農産物への影響



みかんの浮皮



みかんの日焼け



りんごの着色障害



整粒

背白米

高温による米粒の白濁



胴割米

戦略計画2011－2020（愛知目標）の概要

ビジョン（中長期目標（平成62（2050）年））

自然と共生する社会を実現する

ミッション（短期目標（平成32（2020）年））

生物多様性の損失を止めるための効果的かつ緊急な行動を実施する

20個の個別目標（愛知目標）

戦略目標A：生物多様性の損失の根本原因に対処する（目標1～4）

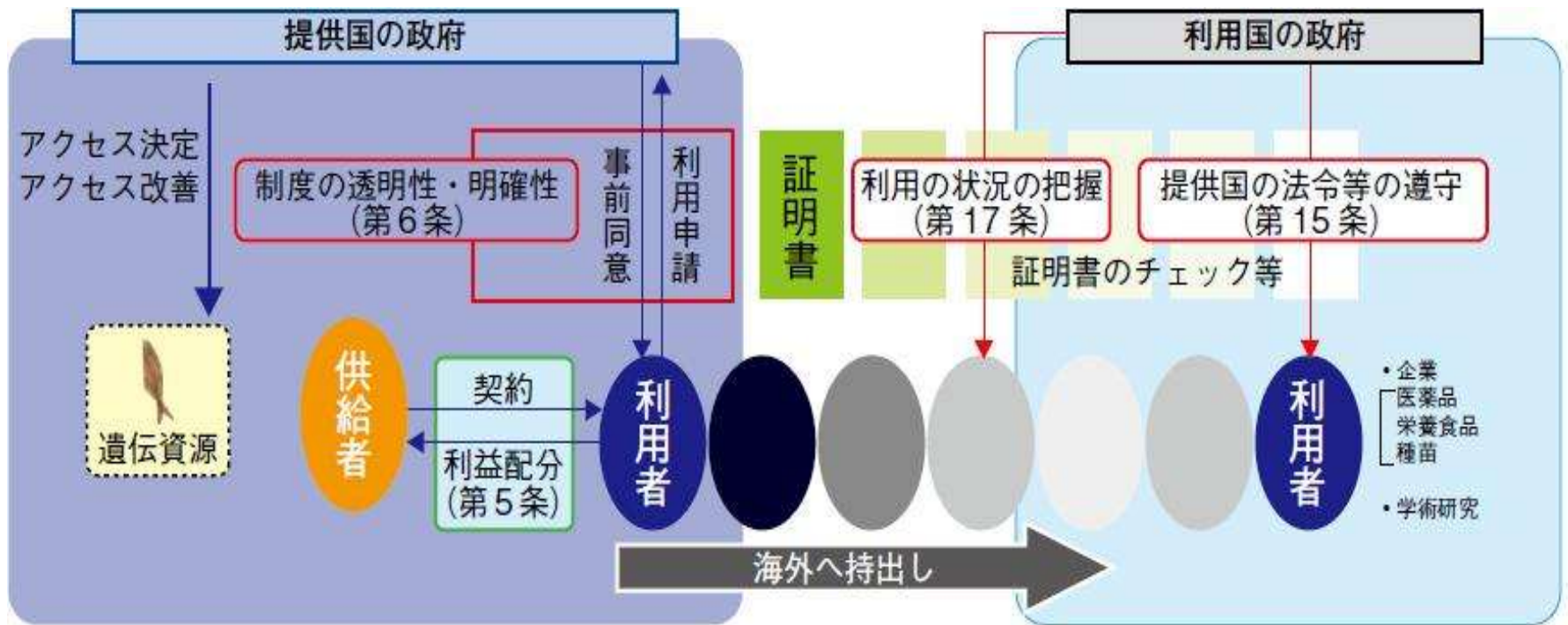
戦略目標C：生物多様性の状況を改善する（目標11～13）

戦略目標B：生物多様性への直接的な圧力を減少させる（目標5～10）

戦略目標D：生物多様性から得られる恩恵を強化する（目標14～16）

戦略目標E：能力開発等を通じて条約の実施を強化する（目標17～20）

遺伝資源の利用と利益配分 (ABS) に関する 「名古屋議定書」の内容

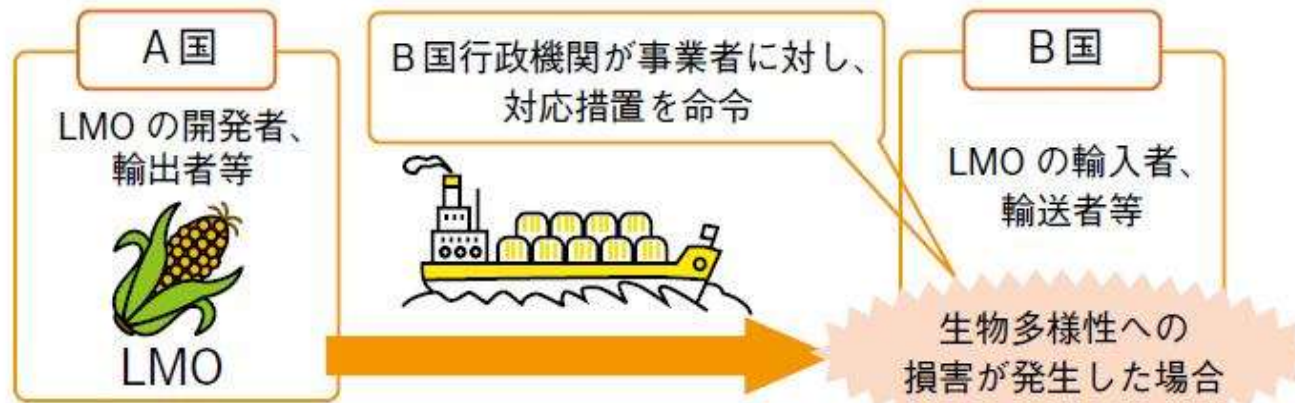


カルタヘナ議定書「責任と救済」の内容

【補足議定書の概要】

遺伝子組換え生物（LMO）の国境を越える移動により、生物多様性の保全及び持続可能な利用に損害が生じた場合の責任と救済に関して、締約国が講じるべき措置等を規定
損害が発生した場合、締約国は、責任事業者を特定し、原状回復等の対応措置を命じる。

- 「損害」…生物多様性の保全及び持続可能な利用に対する悪影響であって、科学的に測定または観察可能で顕著なもの
- 「事業者」…直接的または間接的にLMOを管理する者（開発者、輸出者、輸入者、輸送者、供給者等）
- 「対応措置」…損害の防止、拡散防止、緩和、回避、復元等



人口1人当たりのフードマイレージ

(t・km)

日本 (平成22(2010)年)	6,770
(平成13(2001)年)	7,093
米国 (平成13(2001)年)	1,051
英国 (同上)	3,195
フランス (同上)	1,738
ドイツ (同上)	2,090

地元食材(石川県)とそれ以外の食材を使用した場合のフードマイレージ(例)

献立	主な食材	使用量 (g)	地元食材を使用した場合				市場流通に委ねて食材を使用した場合(輸入食材を含む)			
			産地	輸送距離 (km)	フード・マイレージ (kg・km)	CO ₂ 排出量 (g)	産地	輸送距離 (km)	フード・マイレージ (kg・km)	CO ₂ 排出量 (g)
能登豚の野菜巻き	豚肉	200	かほく市	21.6	4.3	0.8	米国	19,422.4	3,884.5	79.5
	ねぎ	70	七尾市	70.0	4.9	0.9	埼玉県	466.1	32.6	5.9
	にんじん	40	小松市	33.1	1.3	0.2	中国	2,877.7	115.1	7.5
しいたけと春菊の味噌汁	しいたけ	40	小松市	33.1	1.3	0.2	中国	2,877.7	115.1	7.5
	春菊	30	金沢市 三馬	5.7	0.2	0.0	岐阜県	210.9	6.3	1.1

カーボンフットプリントの表示例



ウインナー



花き



菓子



カーボンフットプリント試行事業
<http://www.cfp-japan.jp>
 検証番号: OVE-C00

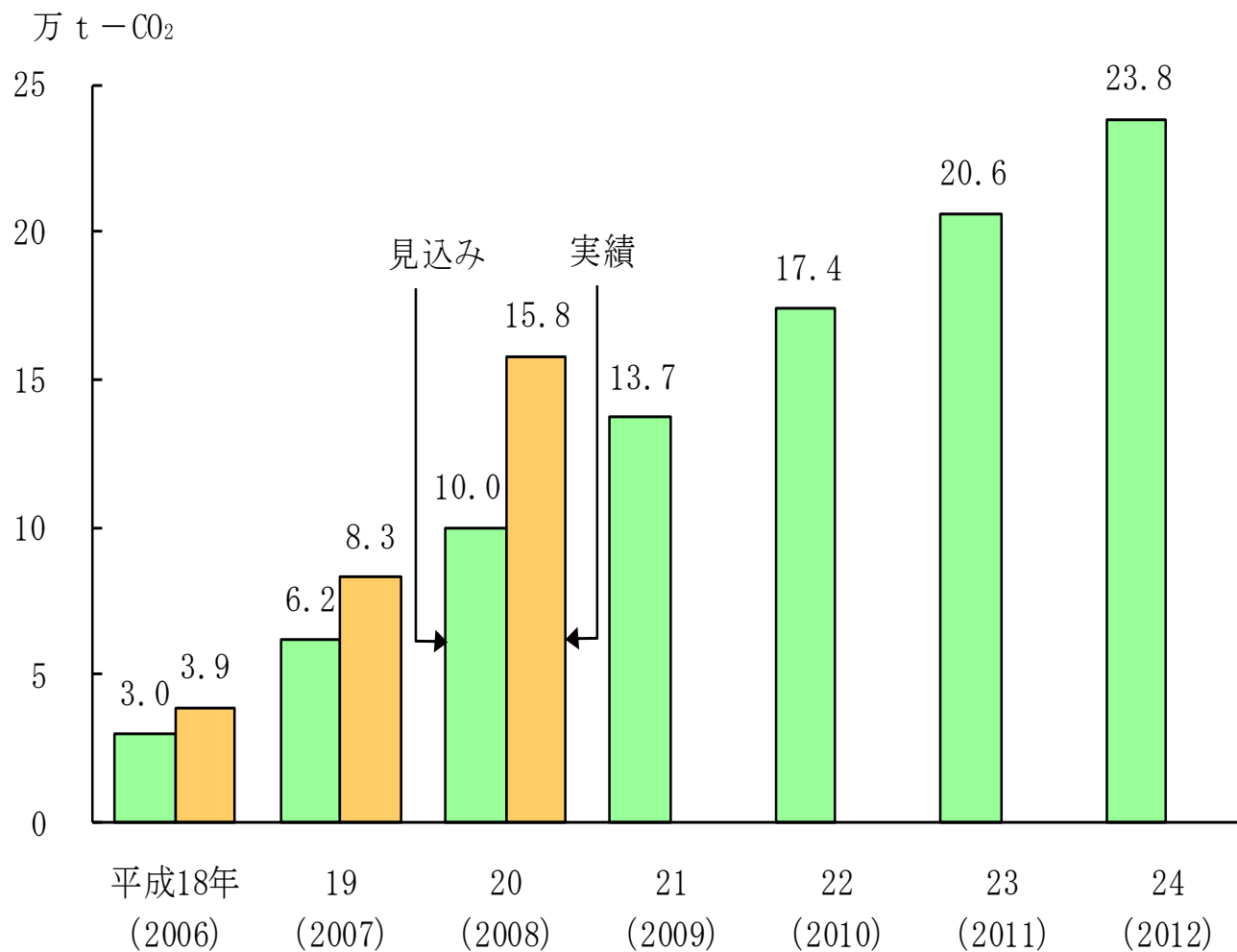


2008年7月18日-2009年7月19日
 製法7-FA0002

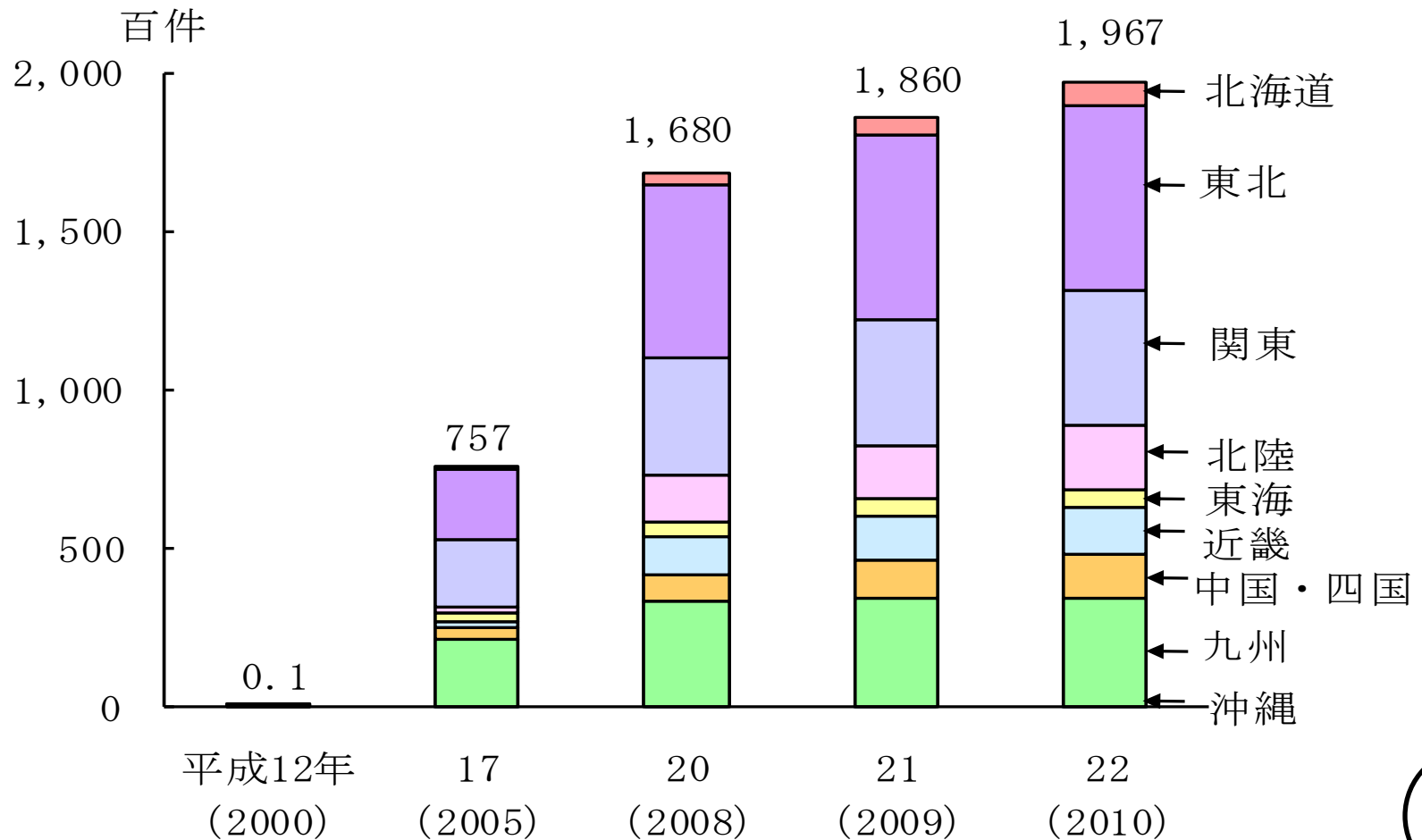


カーボンフットプリント試行事業
<http://www.cfp-japan.jp>
 検証番号: CV-6R01-002

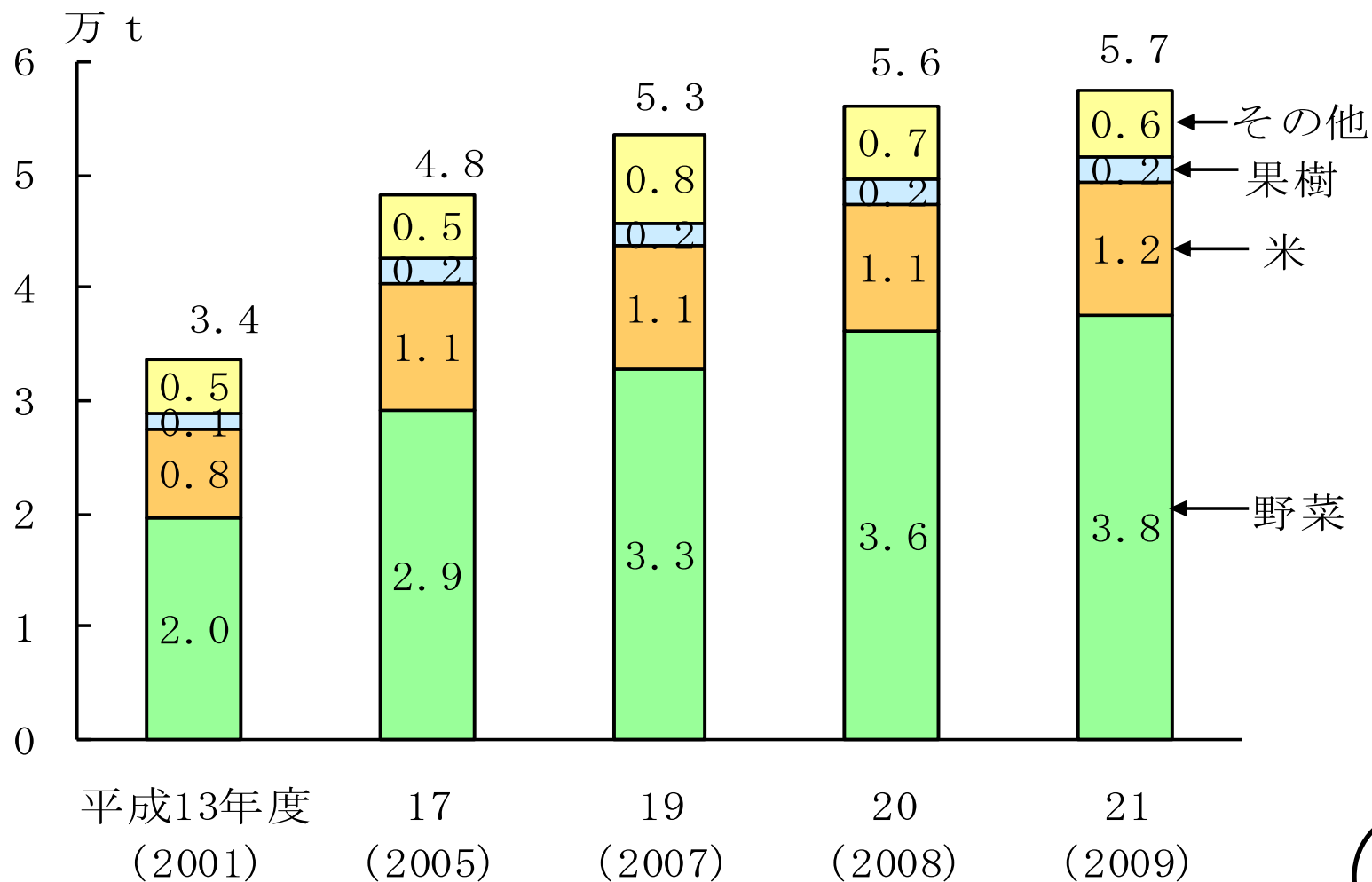
施設園芸・農業機械による CO2排出の削減量の実績と見込み



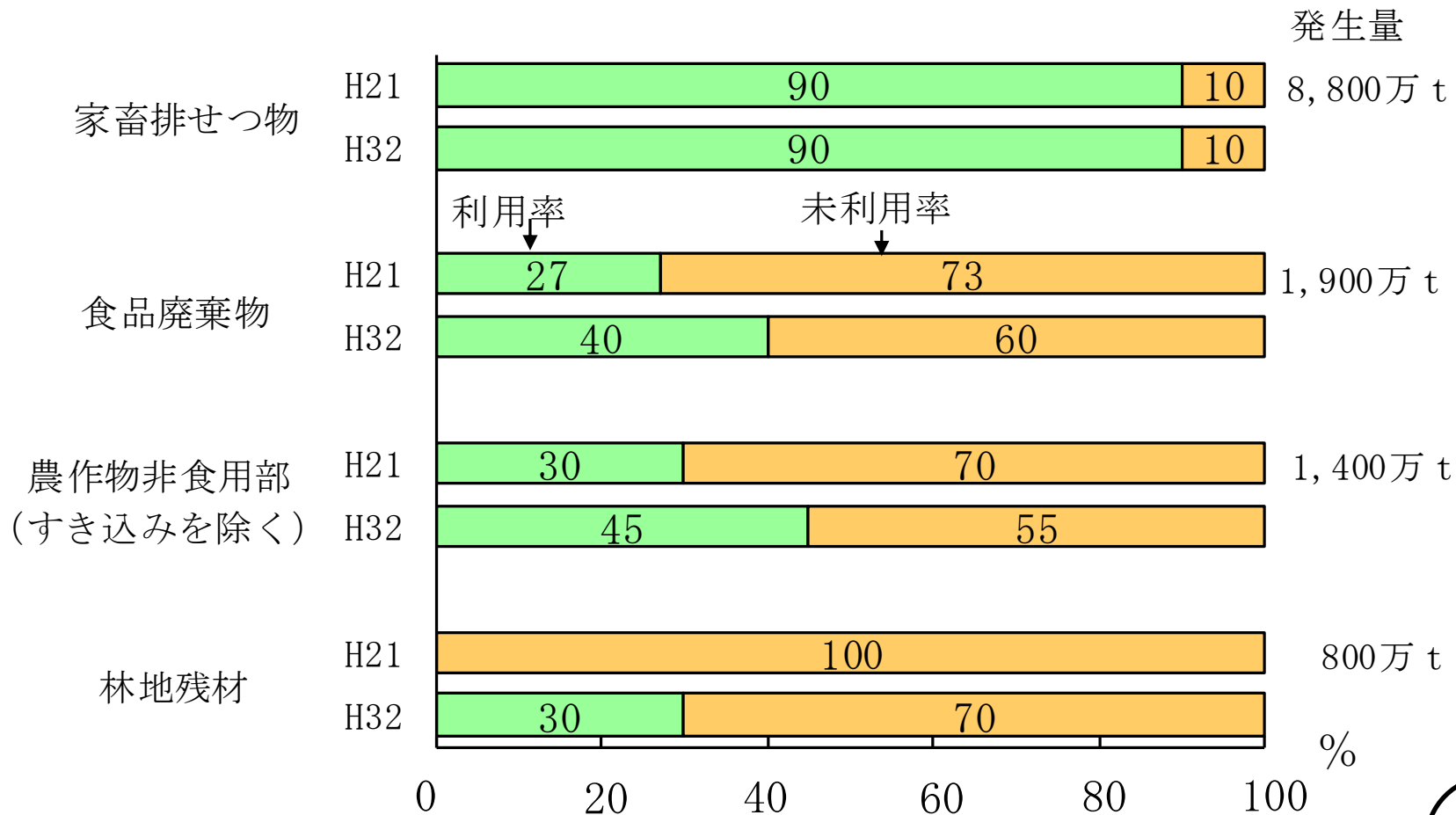
地域別エコファーマー認定件数の推移



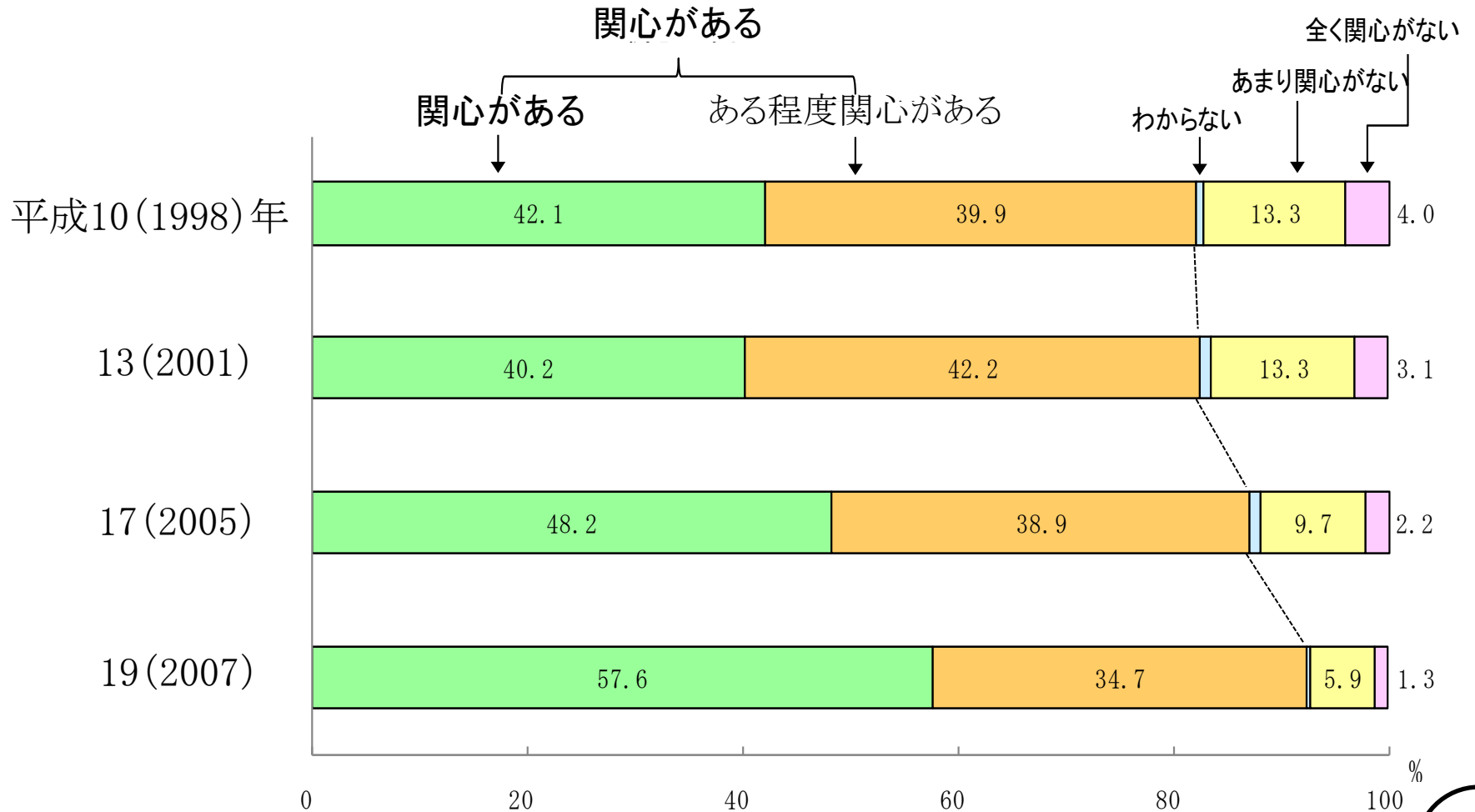
有機JAS制度のもとでの 有機農産物の格付数量の推移



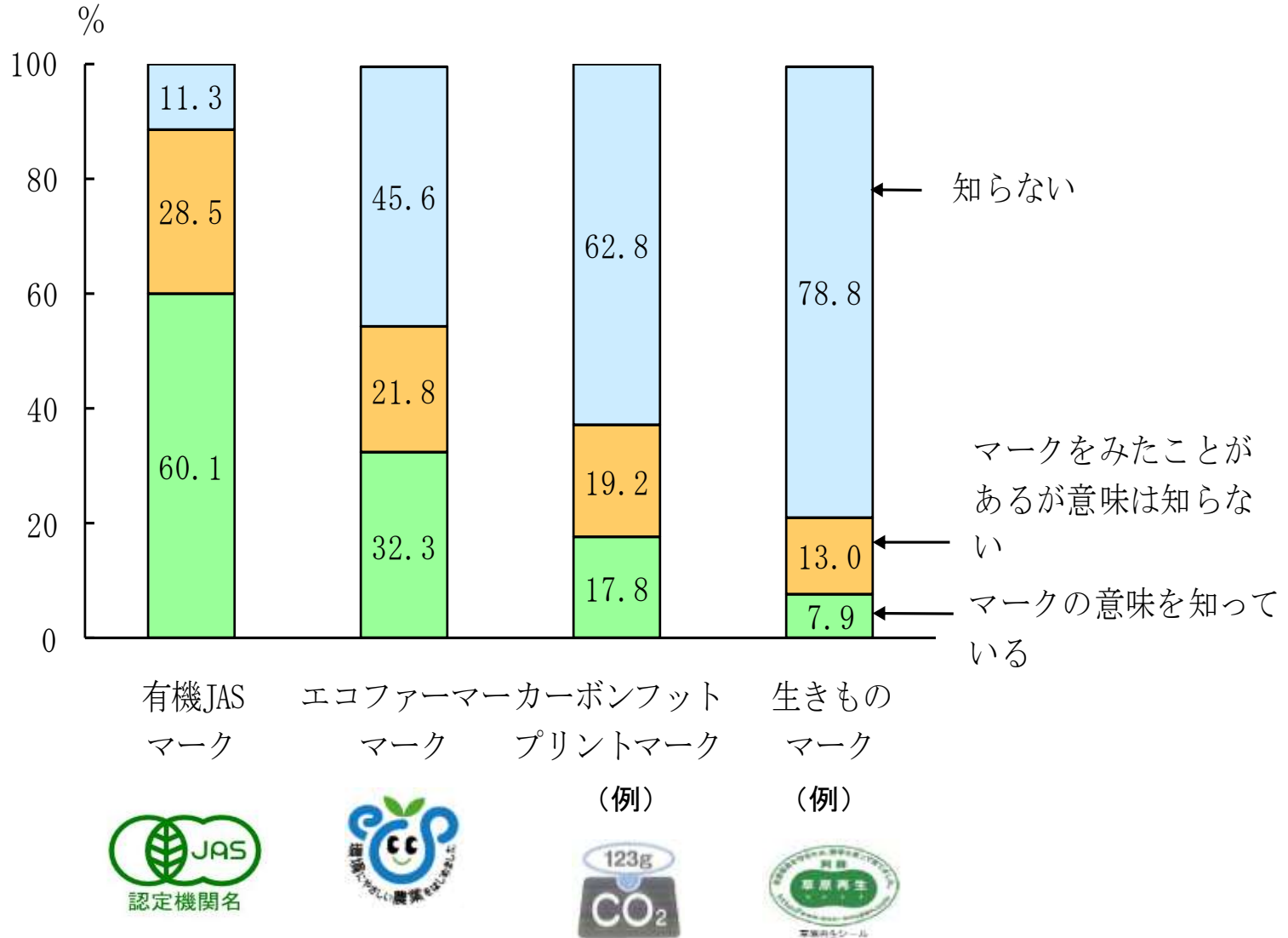
農山漁村における主なバイオマスの発生量と利用率及び平成32(2020)年利用目標



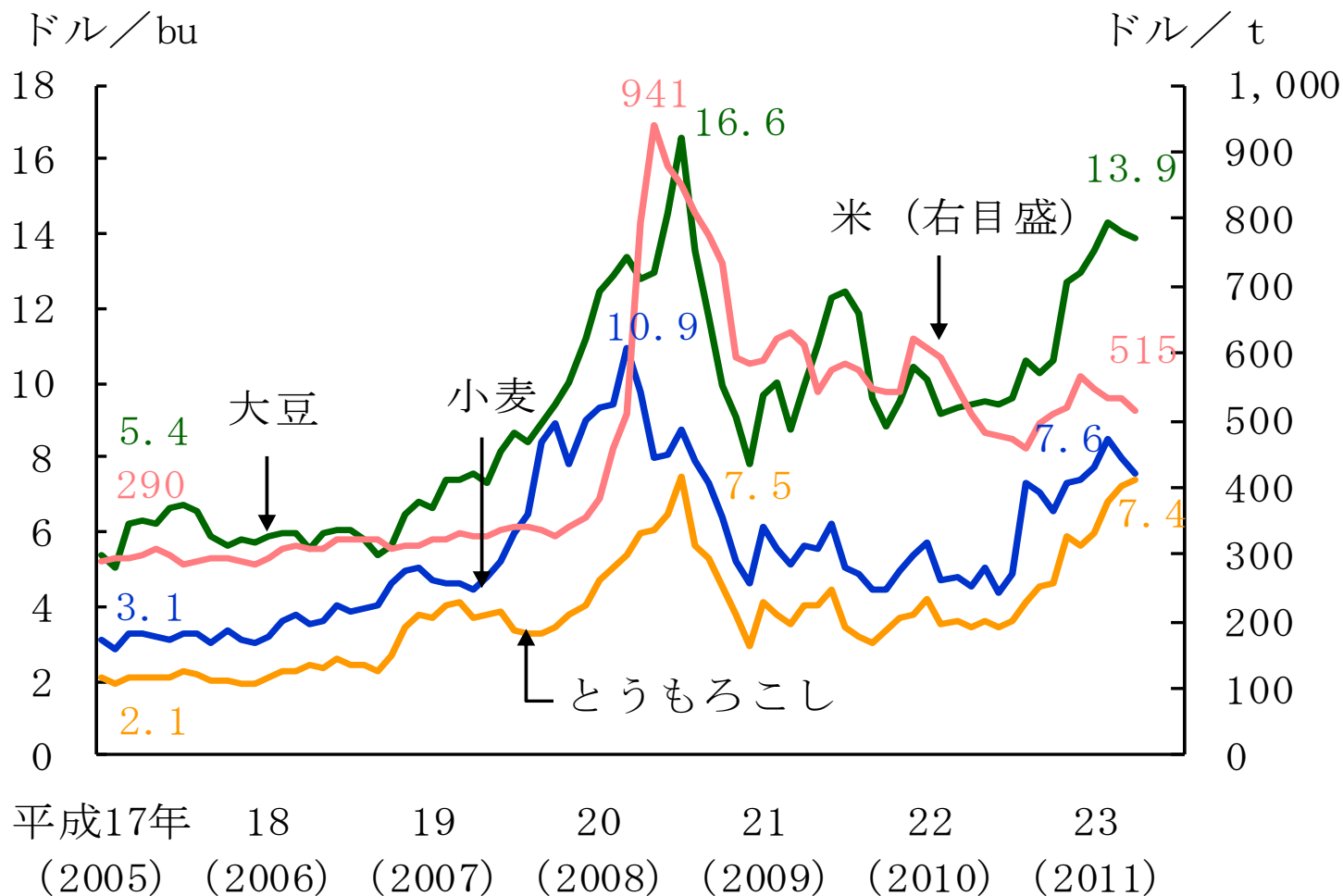
地球環境問題に対する国民の関心の変化



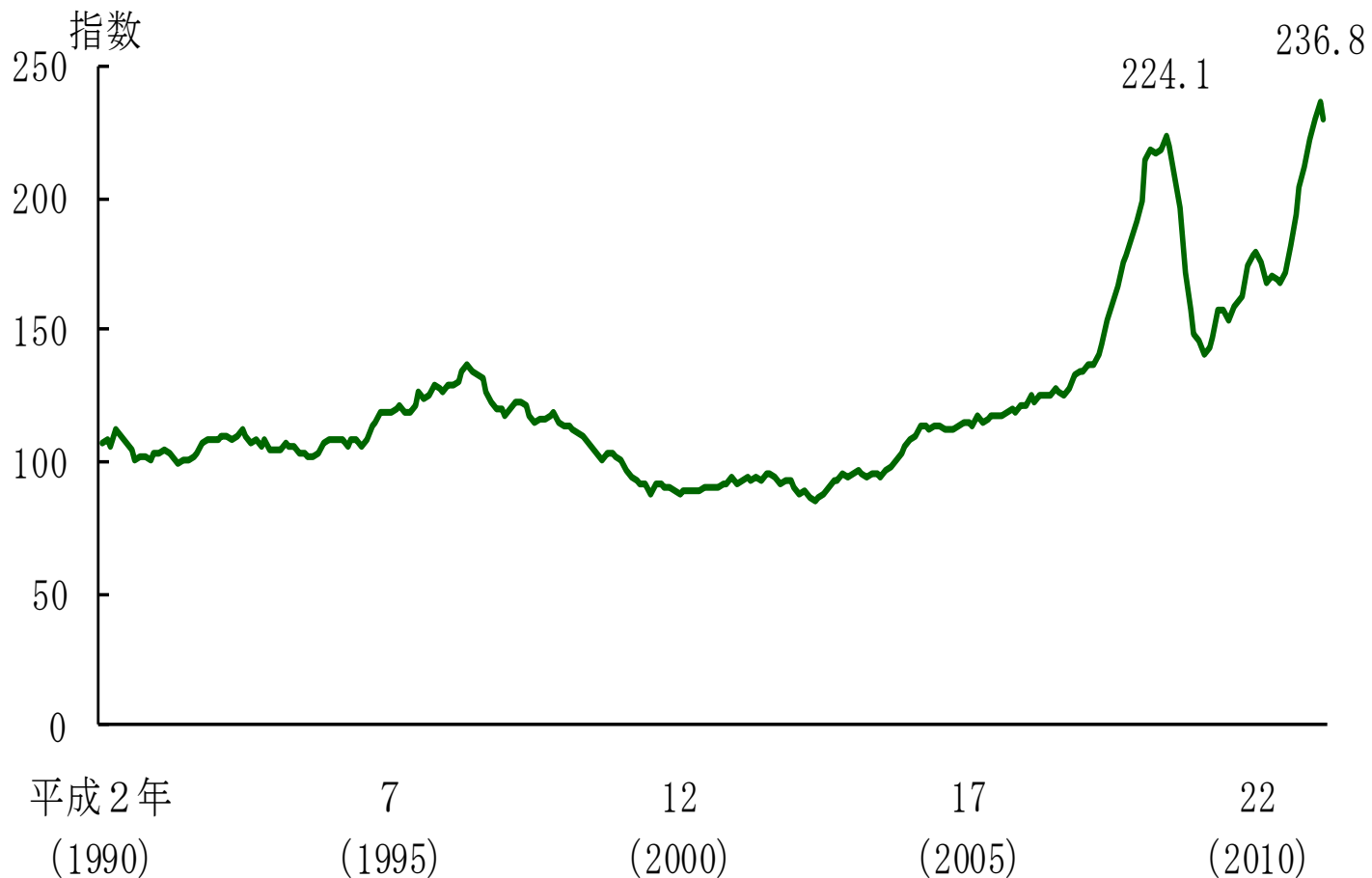
農業関係の環境負荷軽減に関する マークの認知度



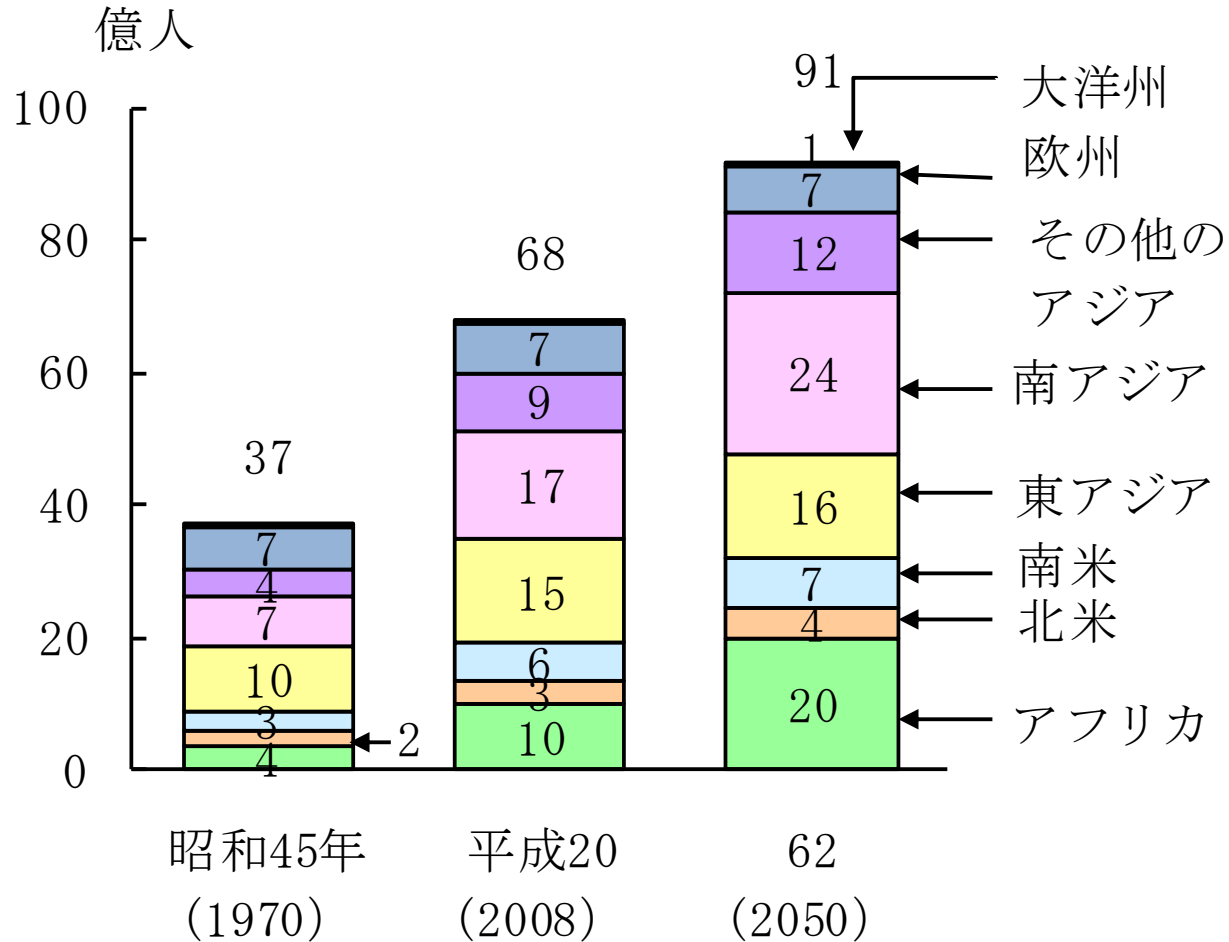
穀物等の国際価格の推移



FAO食料価格指数の推移 (平成14(2002～平成16(2004)年=100)



世界の人口の推移と見通し

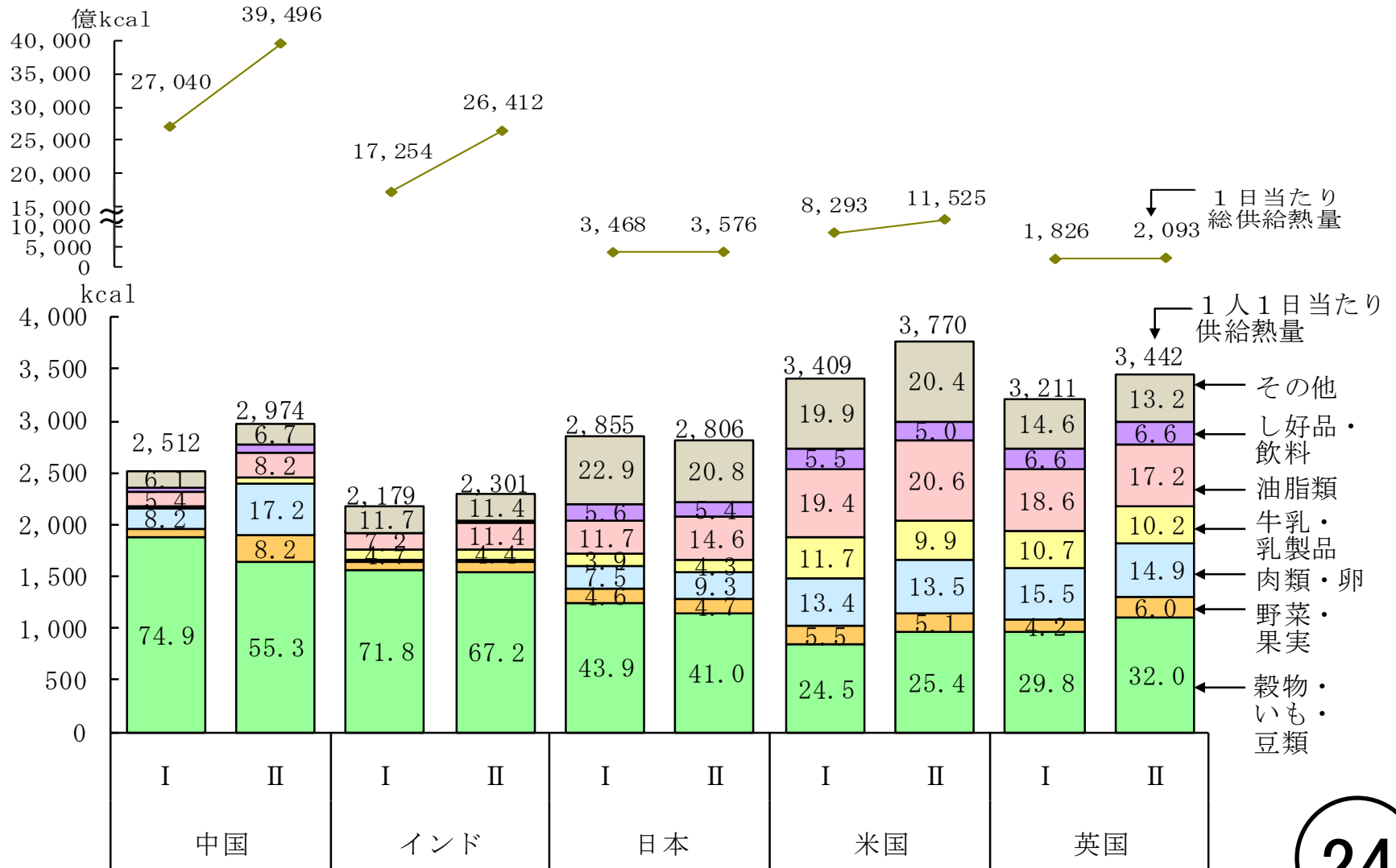


各国のGDPと見通し

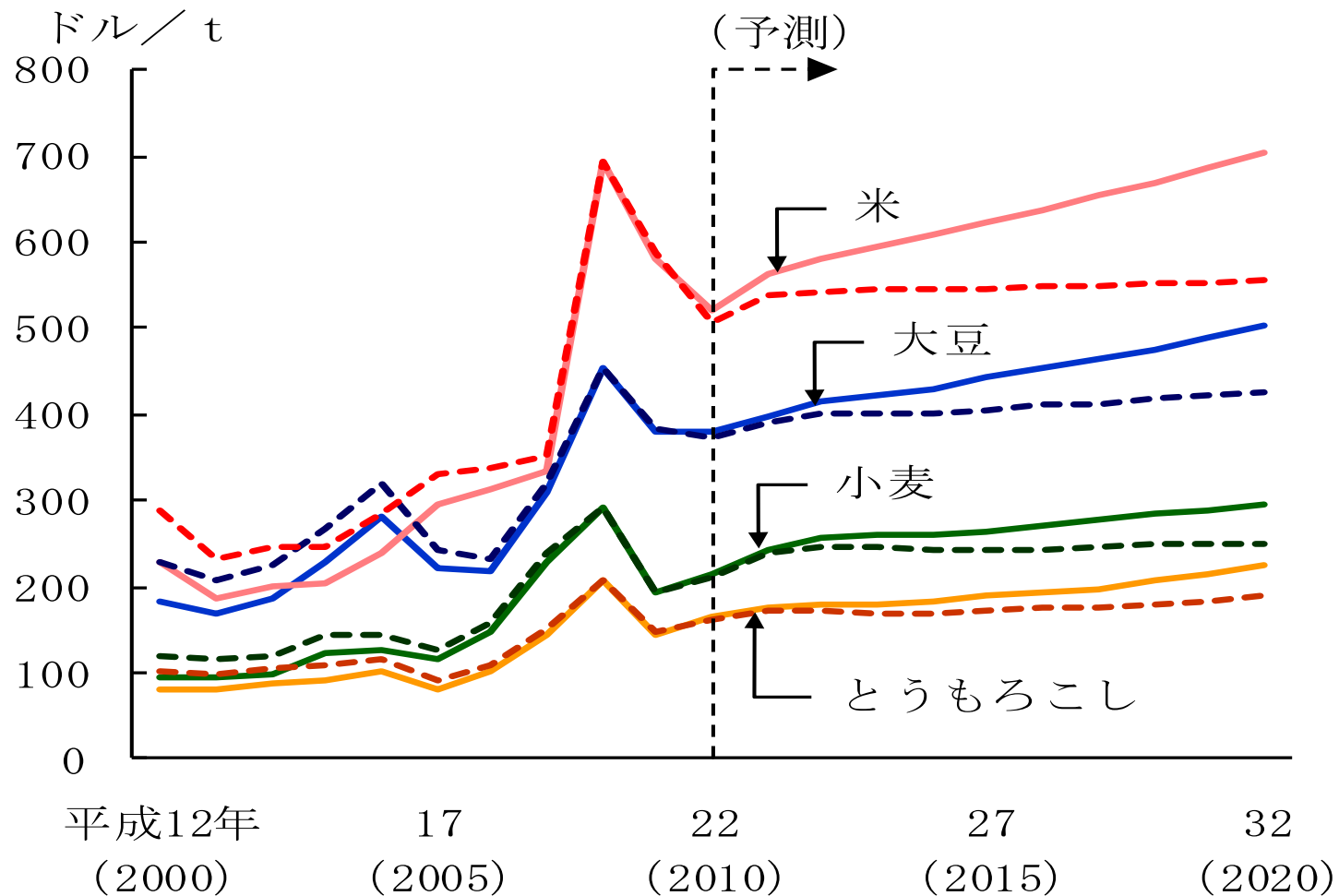
(単位：10億ドル)

	平成21年 (2009)	27 (2015)	GDP 前期比
米国	14,119	18,029	127.7
中国	4,984	9,982	200.3
日本	5,069	6,517	128.6
ブラジル	1,572	2,789	177.4
ロシア	1,231	2,499	203.0
インド	1,287	2,412	187.4

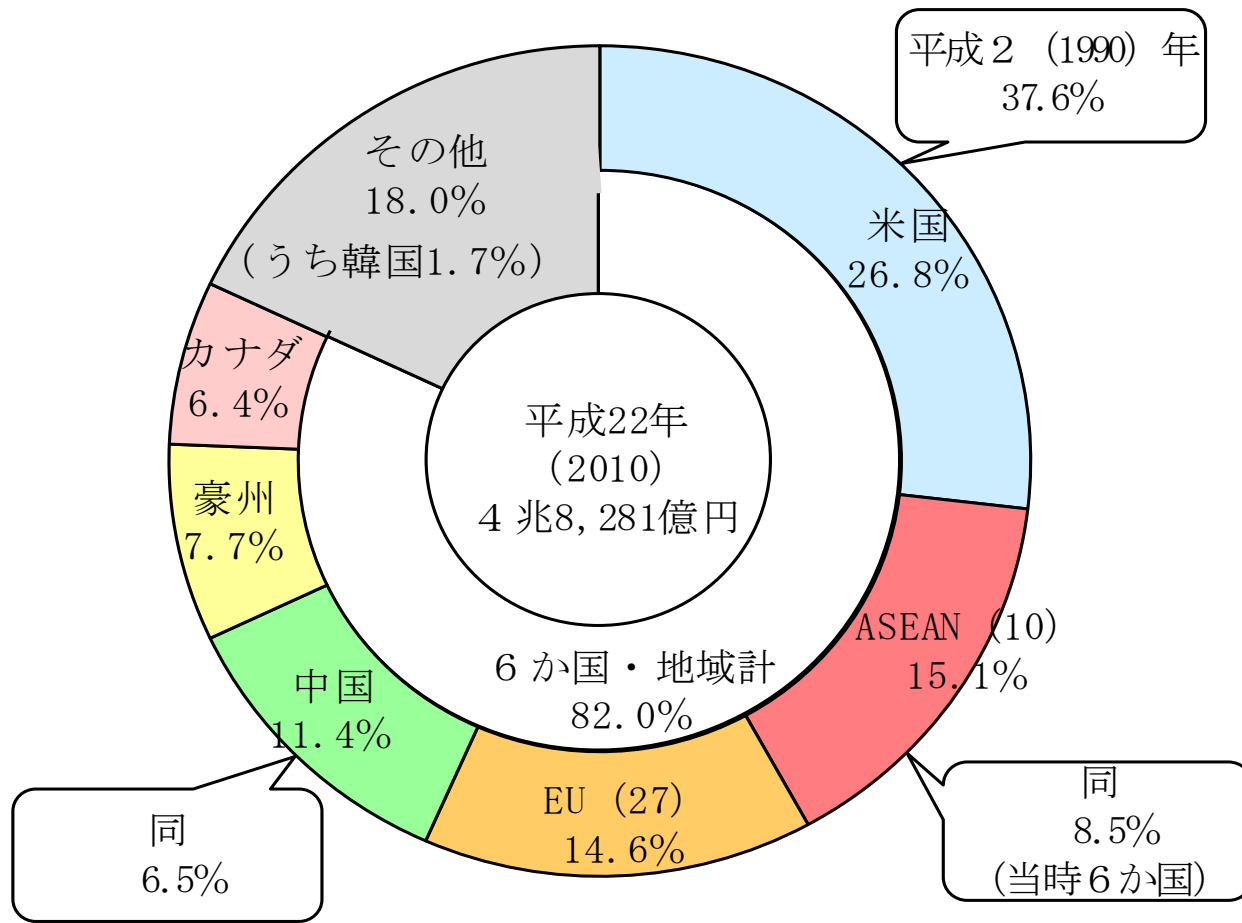
主要国の類別食料消費割合等の変化



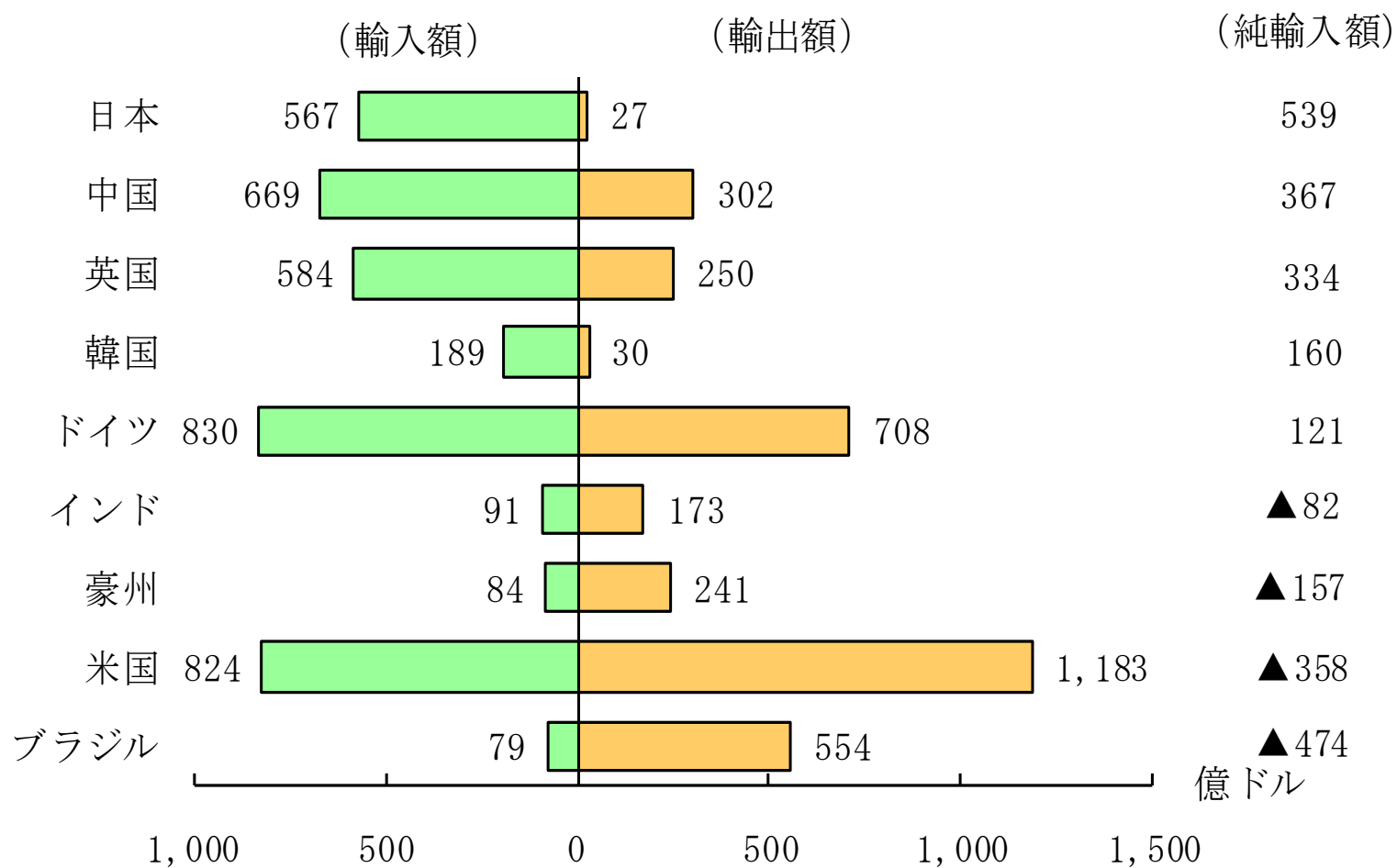
穀物等の国際価格の推移と見通し



我が国の農産物の国別輸入額

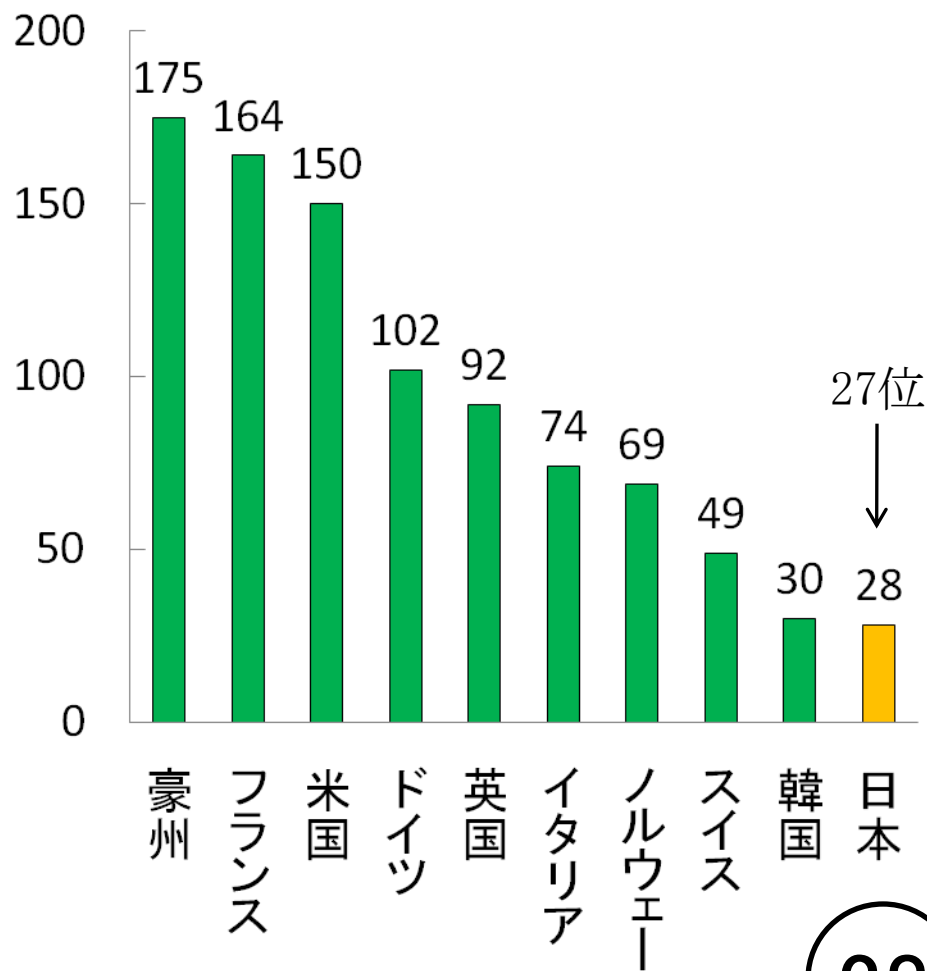
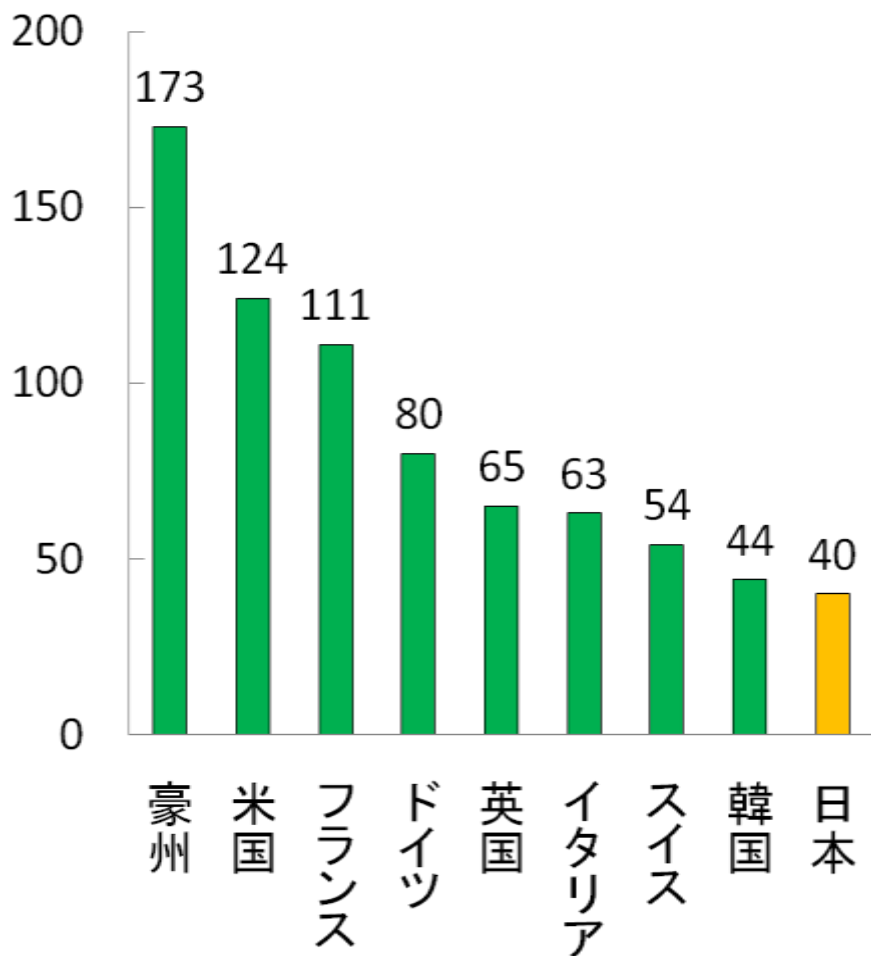


我が国と主要国の農産物輸出入額 (平成20(2008)年)



諸外国の食料自給率(供給熱量ベース)

諸外国の食料自給率(供給熱量ベース) 世界の穀物自給率(平成19年(2007)年)



食料自給率を公表・目標設定している国・地域

韓国	2015年目標 47%(供給熱量ベース(輸入飼料を考慮)*)
	2008年 49%(供給熱量ベース)
ノルウェー	2008年 52%(暫定値)(供給熱量ベース(輸入飼料と輸出を考慮せず)*)
英国	2009年 59%(暫定値)(金額ベース)*)
ロシア	2020年目標 穀物95%以上、砂糖80%以上、肉及び肉加工品85%以上、乳及び乳製品90%以上、ばれいしょ95%以上等(重量ベース)
スイス	2008年 62%(供給熱量ベース(輸入飼料を考慮せず)*) 55%(供給熱量ベース(輸入飼料を考慮)*) 68%(金額ベース*)
台湾	2009年 32%(供給熱量ベース(輸入飼料を考慮せず)*) 69%(金額ベース*)
中国	2020年目標 穀物等(米、小麦、とうもろこし等の穀物のほか、豆類、いも類を含む)95%以上(重量ベース)

品目別食料自給率(供給熱量ベース)等の推移

(昭和40 (1965) 年度)

(昭和55 (1980) 年度)

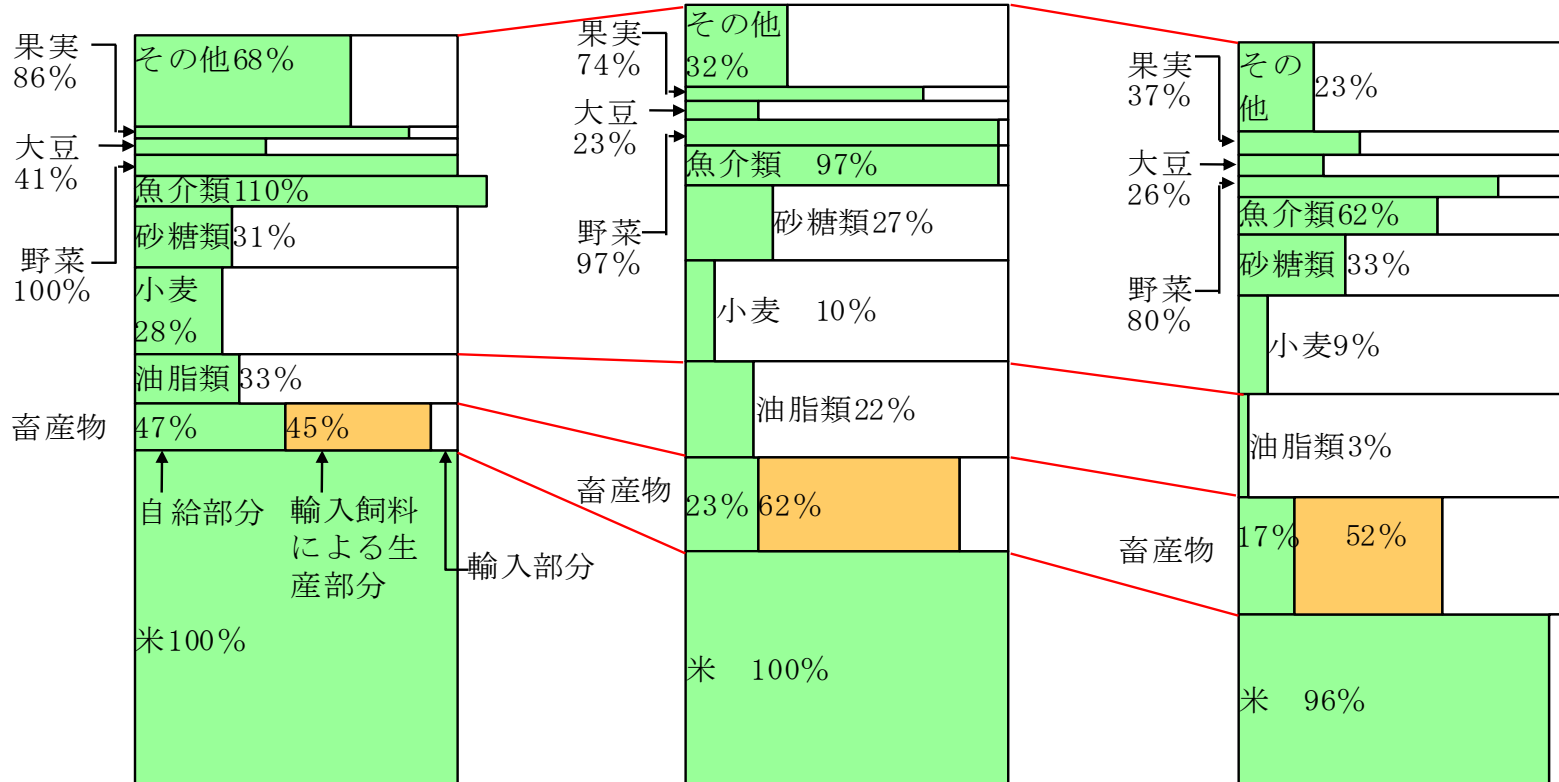
(平成21 (2009) 年度)

1人1日当たり

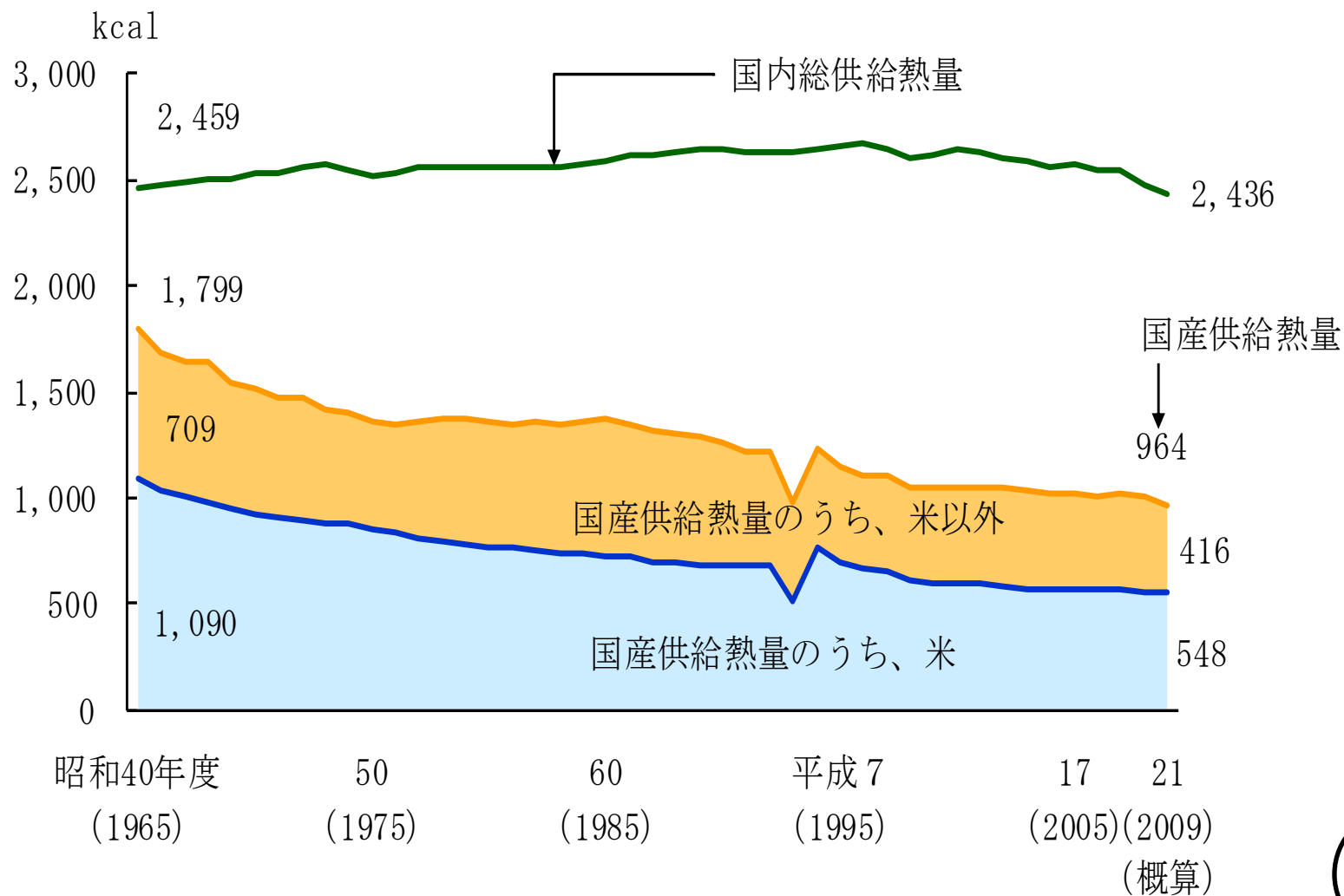
供給熱量：2,459kcal
食料自給率：73%

2,562kcal
53%

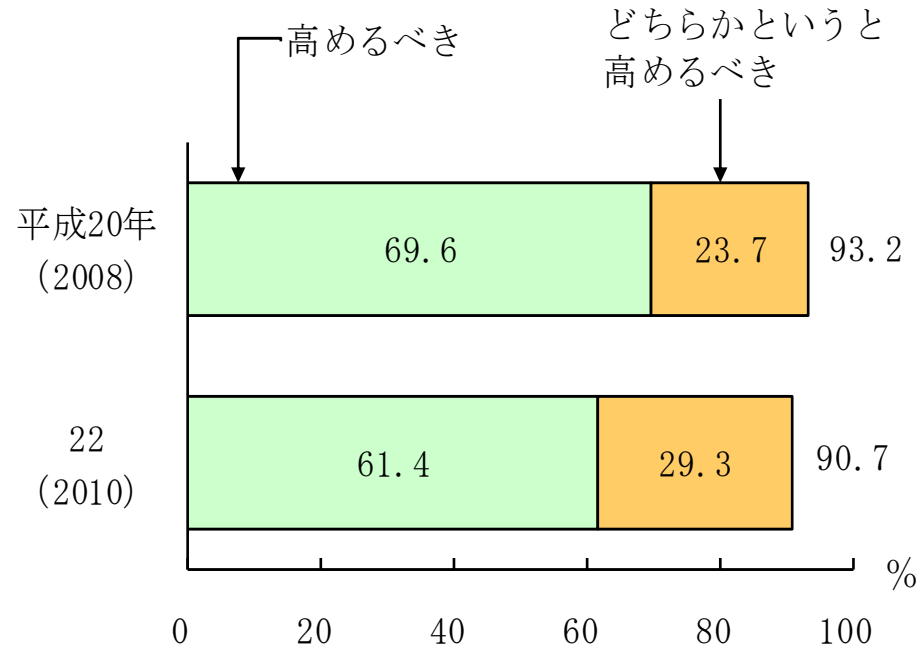
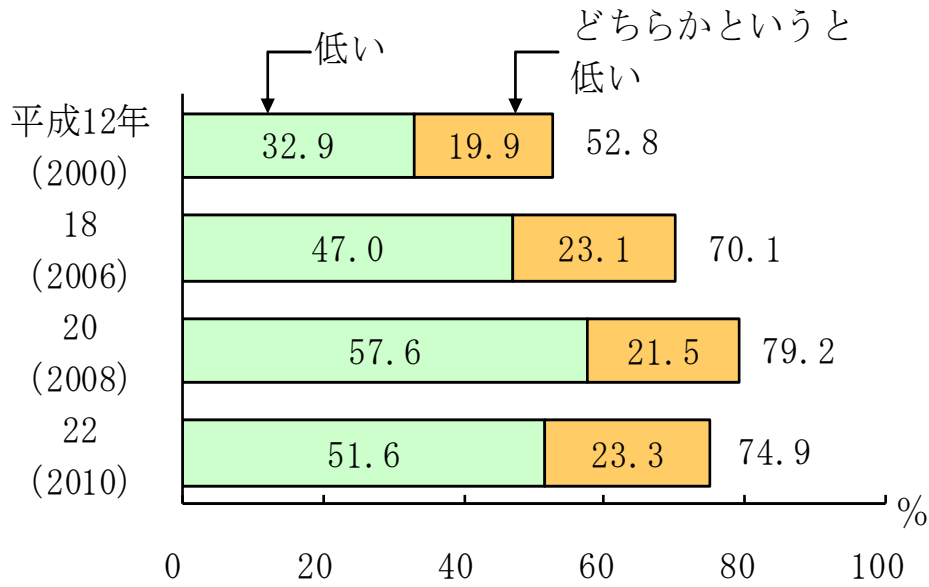
2,436kcal
40%



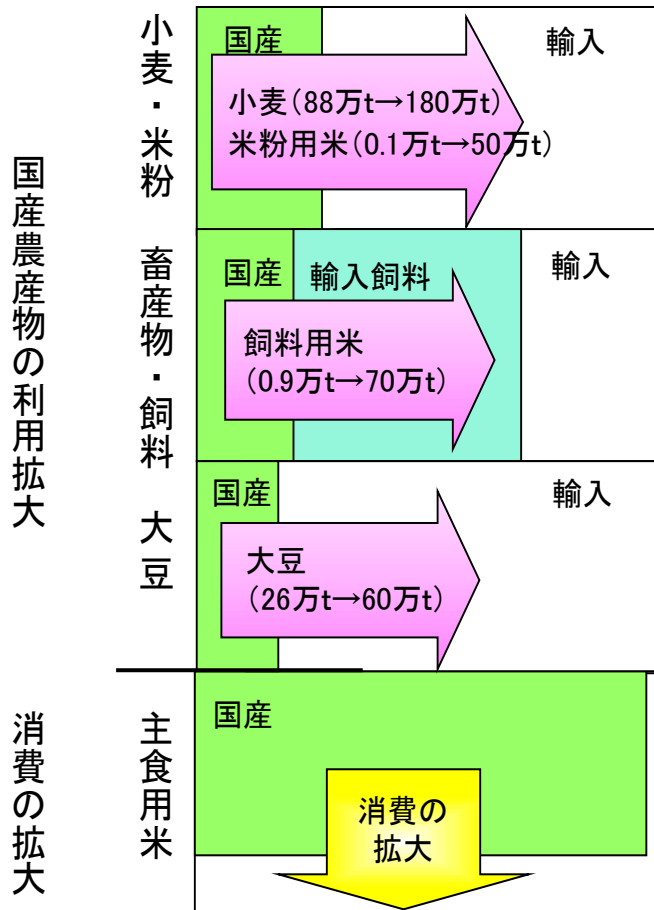
国内供給熱量と国産供給熱量の推移



食料の供給に関する意識



食料自給率50%に向けた戦略



関係者の最大限の努力と
政府の下支え

共通

- ・戸別所得補償制度の導入
- ・農業・農村の6次産業化等

小麦・米粉

- ・パン・中華めんについて、国産小麦、米粉の使用割合を画期的に引上げ(1割未満→4割)

畜産物・飼料

- ・飼料自給率の向上(26%→38%)

大豆

- ・豆腐、納豆等について、国産食用大豆の使用割合を引上げ(3割→6割)

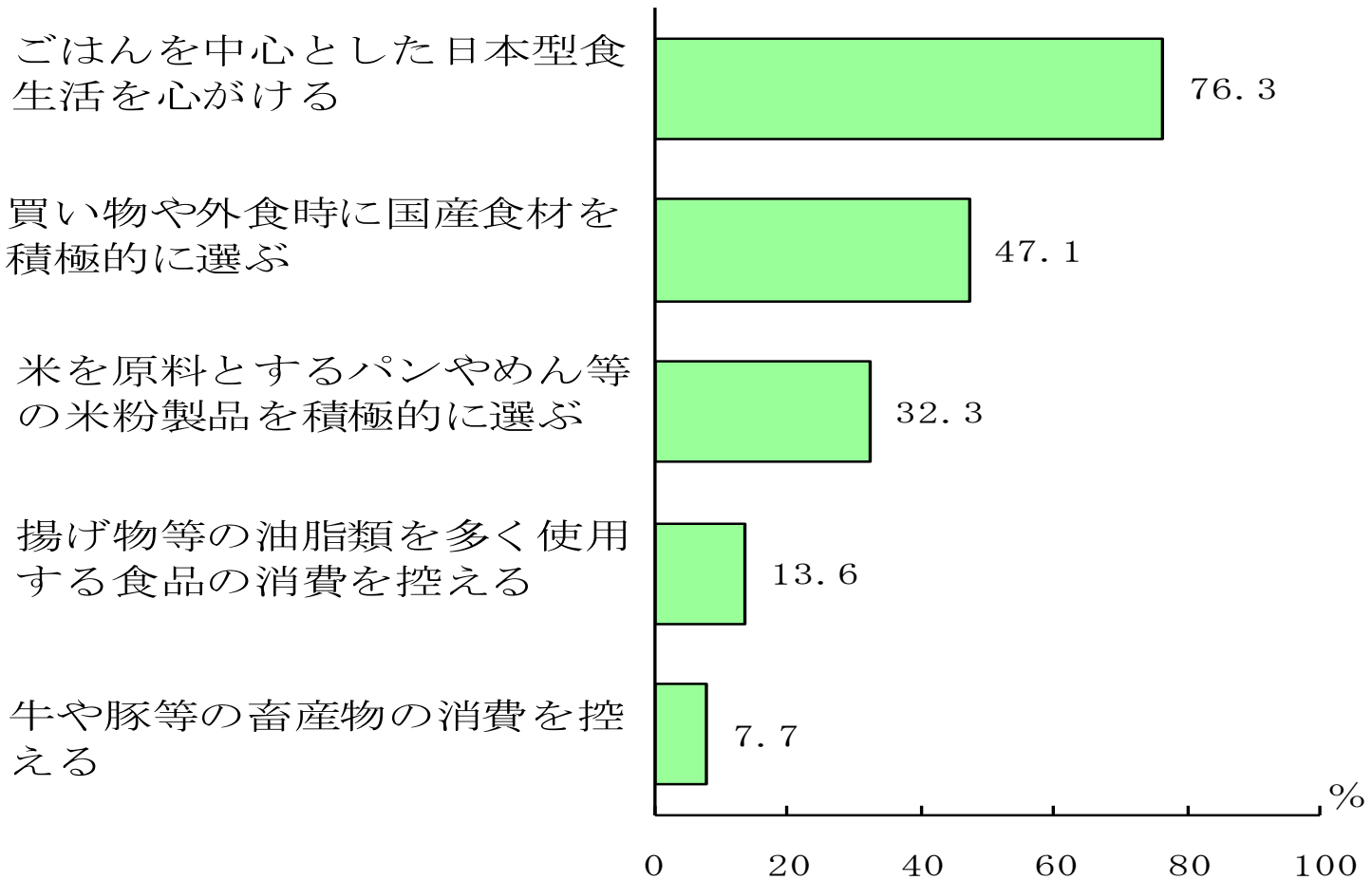
主食用米

- ・朝食欠食1,500万人の改善等で米の消費拡大

その他

- ・輸出の促進(1兆円)

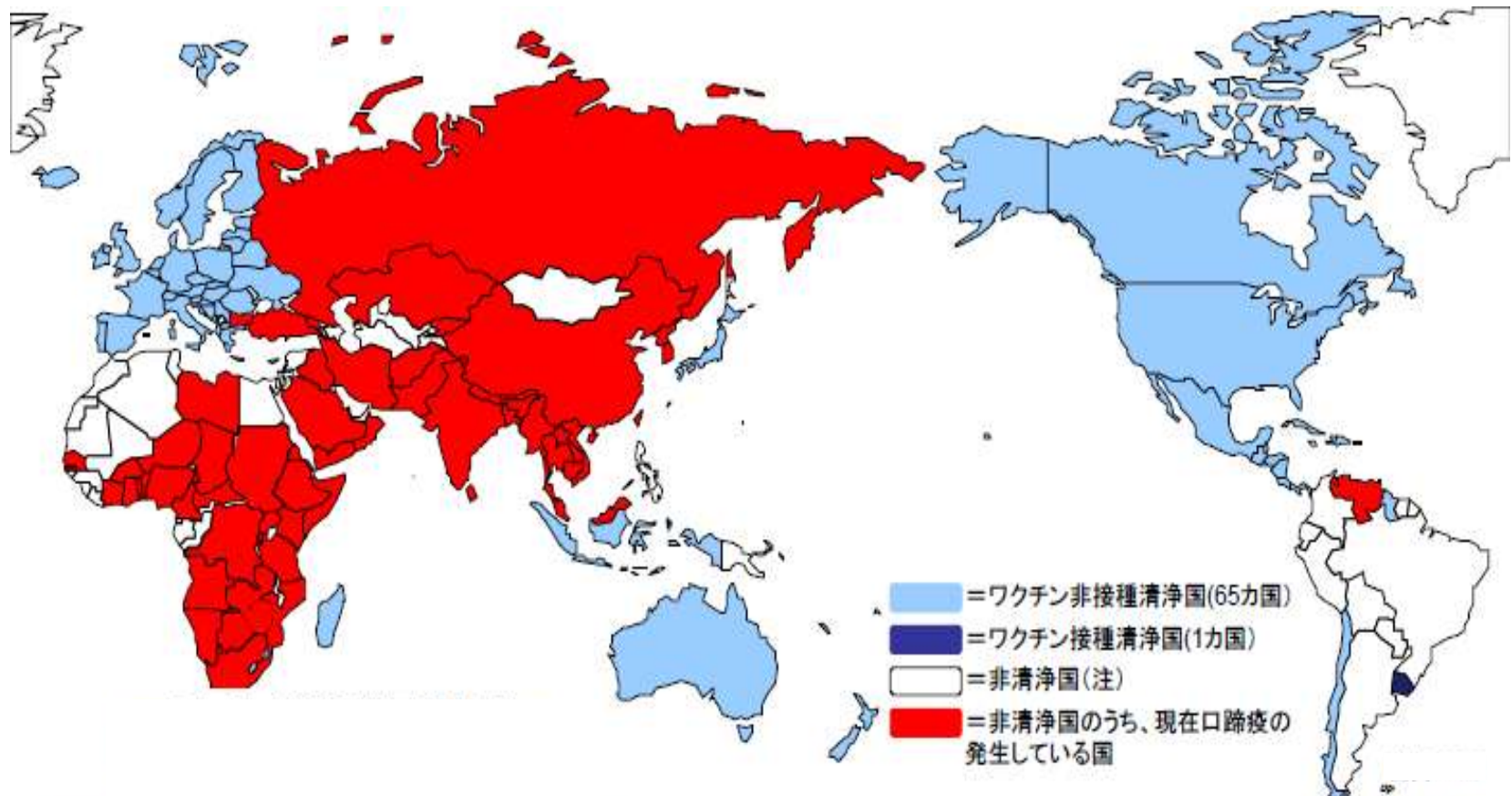
食料自給率向上のための行動



各国の農業純所得に占める直接支払の割合 (平成18年(2006)年)

	日本	EU	米国
直接支払額	6,943億円	8兆4,598億円	1兆8,512億円
農業純所得	2兆4,548億円	10兆7,900億円	6兆8,036億円
農業純所得に占める直接支払の割合	28%	78%	27%

世界における口蹄疫の発生状況



口蹄疫の発生状況

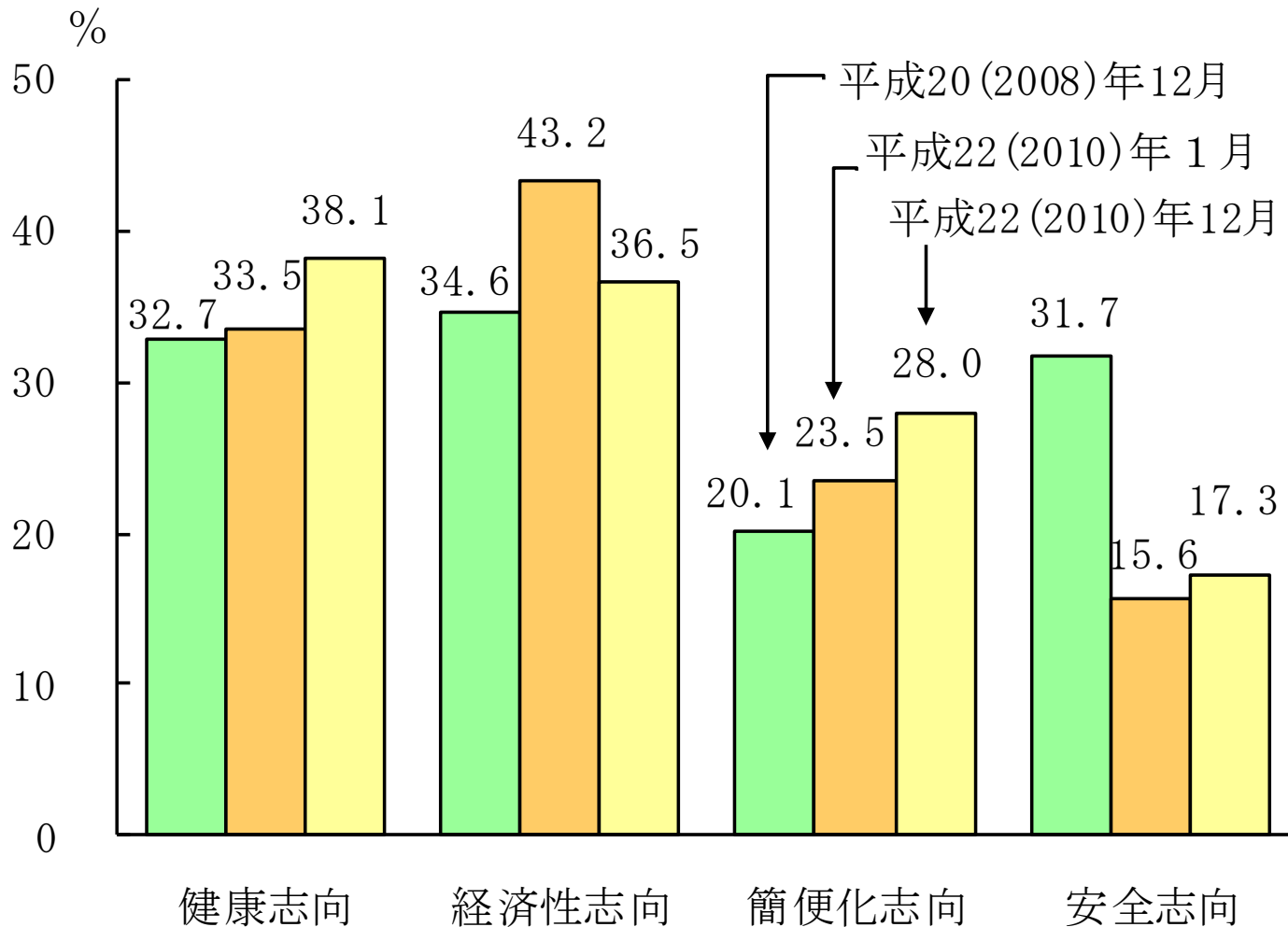


我が国のEPA/FTAの進捗状況

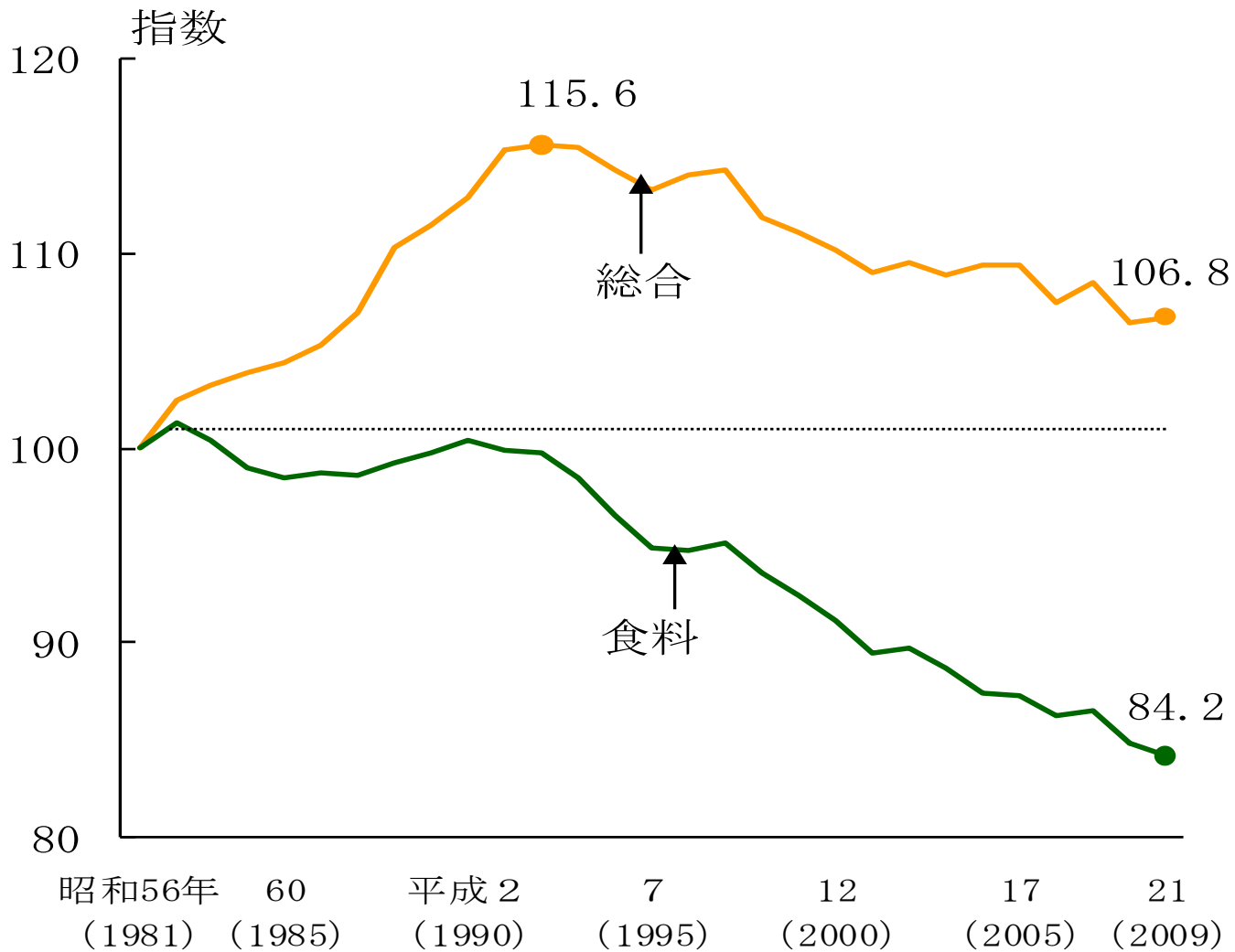
	平成21年(2009)	平成22年(2010)	平成23年(2011)
シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN全体、フィリピン、スイス、ベトナム		発行済	
インドペルー		11月交渉完了	2月署名
韓国	交渉中断中		
GCC	交渉中		
豪州	交渉中		
日中韓		5月共同研究開始	
EU		7月共同検討作業開始	
モンゴル			3月共同研究終了
カナダ			3月共同研究開始
FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)		11月APEC首脳会議において、実現に向けて具体的な手段をとることを決定	
ASEAN+3(日中韓)	10月 政府間研究開始		
ASEAN+6(日中韓印豪NZ)	10月 政府間研究開始		
TPP協定		関係国との情報収集等のための協議開始	

平成23年(2011)年4月現在

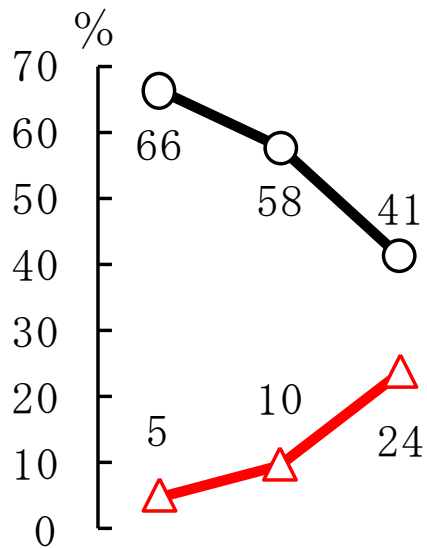
食に対する消費者の志向の変化



消費水準指数の推移(昭和56(1981)年=100)



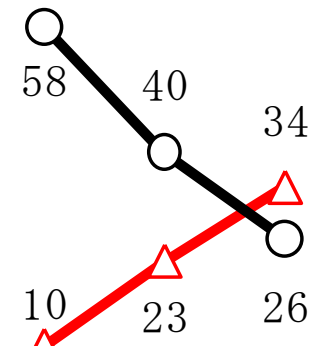
世帯員1人1か月当たりの食料消費支出の 種類別割合(平成22(2010)年)



35歳未満
単身世帯 (男性)

35～59歳

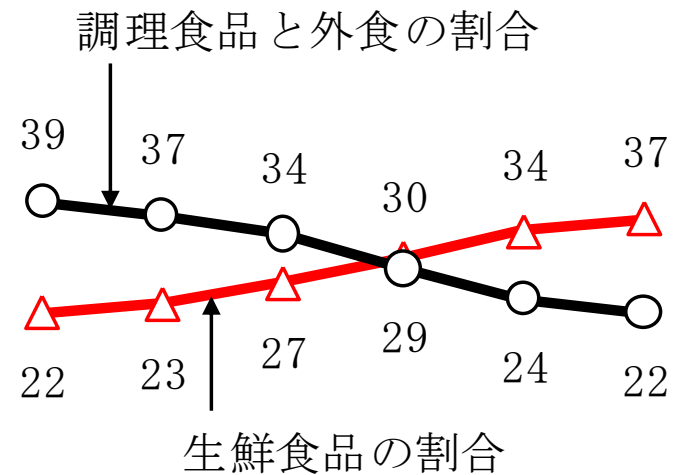
60歳以上



35歳未満
単身世帯 (女性)

35～59歳

60歳以上



調理食品と外食の割合

生鮮食品の割合

30歳未満

30歳代

40歳代

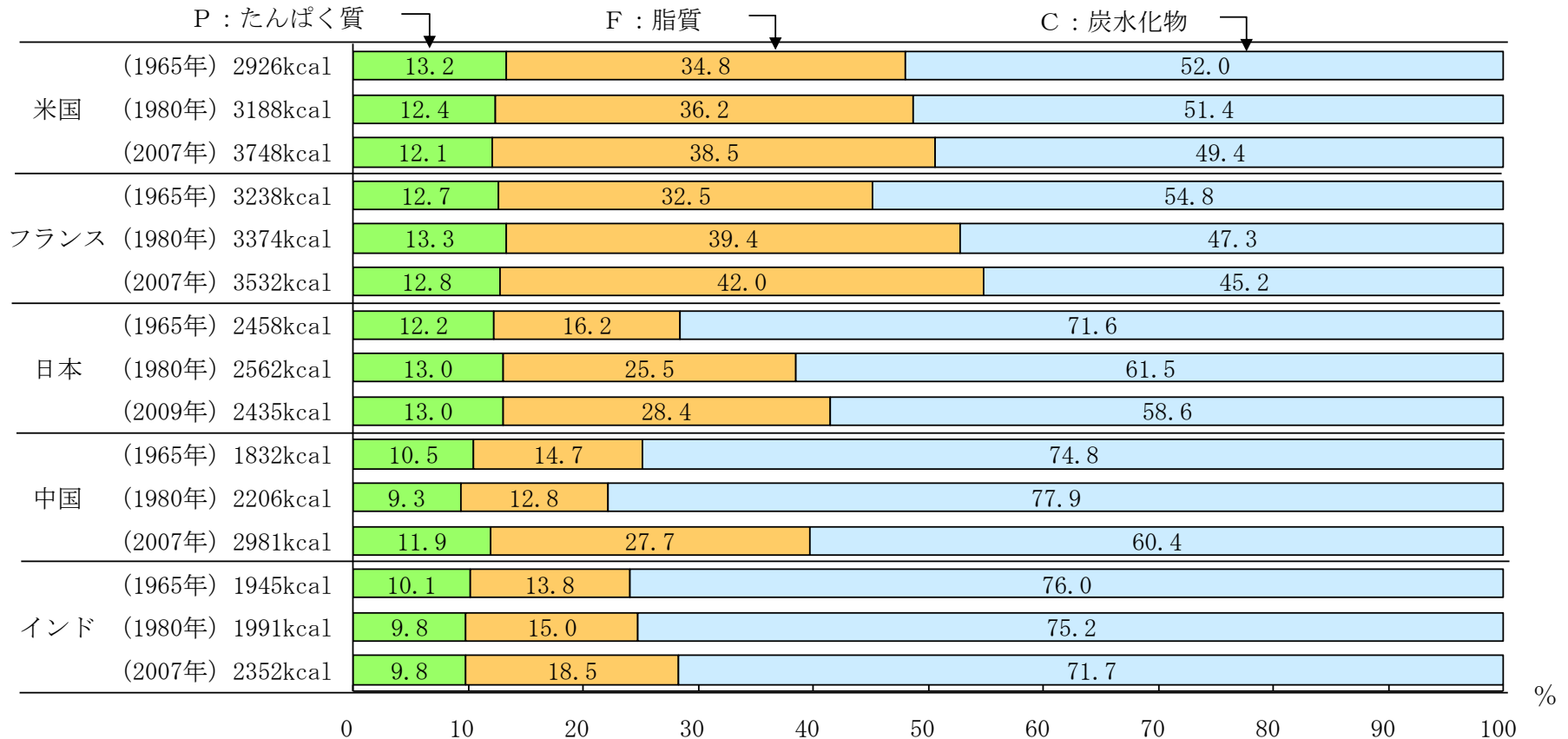
50歳代

60歳代

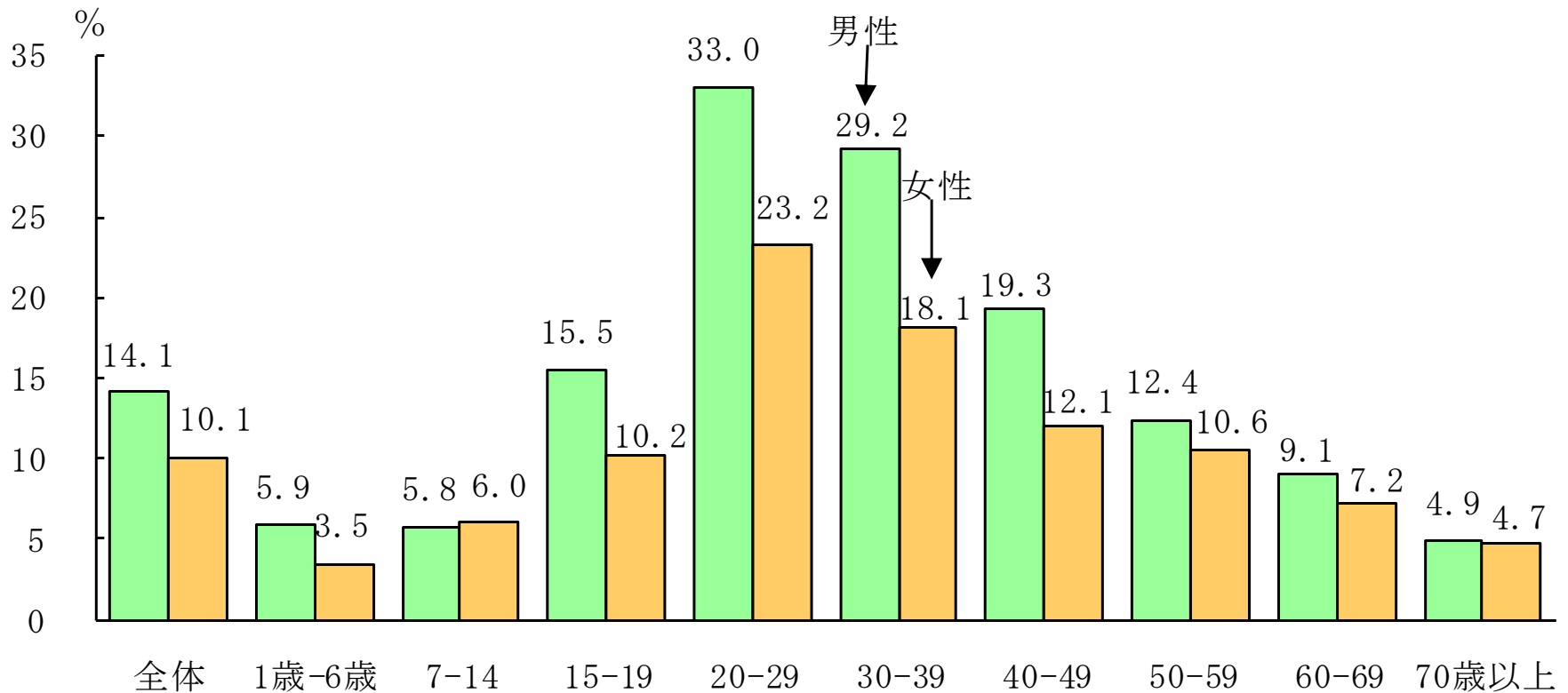
70歳以上

二人以上の世帯

各国のPFCバランスの推移



年齢別朝食欠食率(平成21(2009)年)



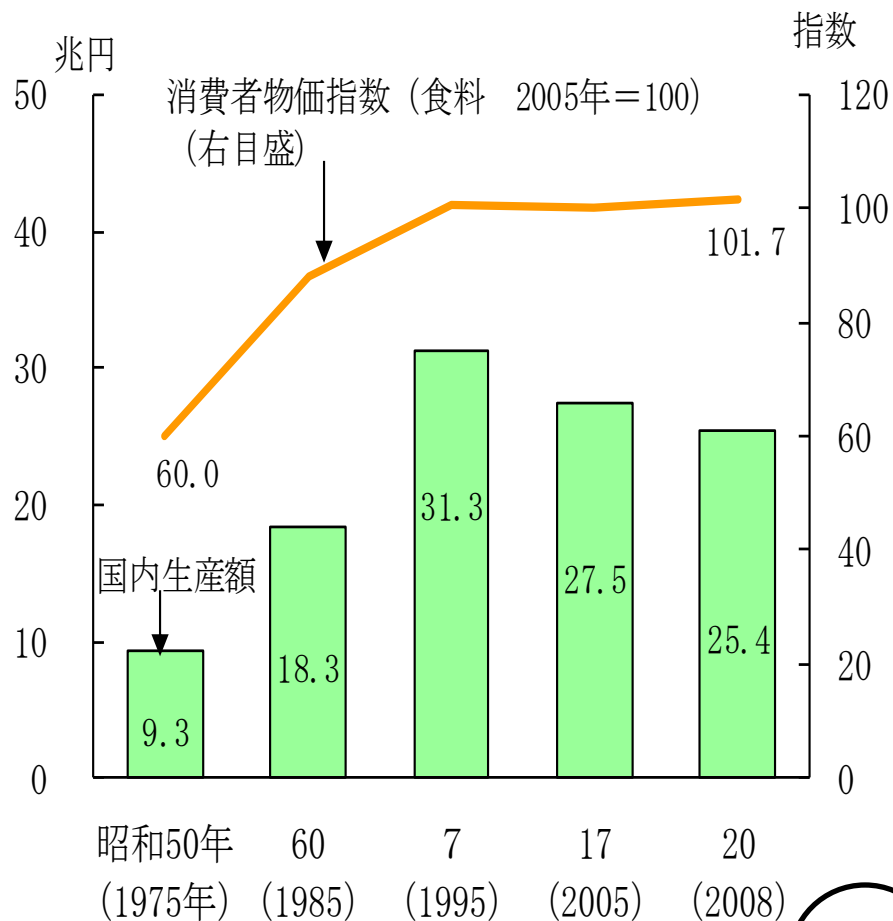
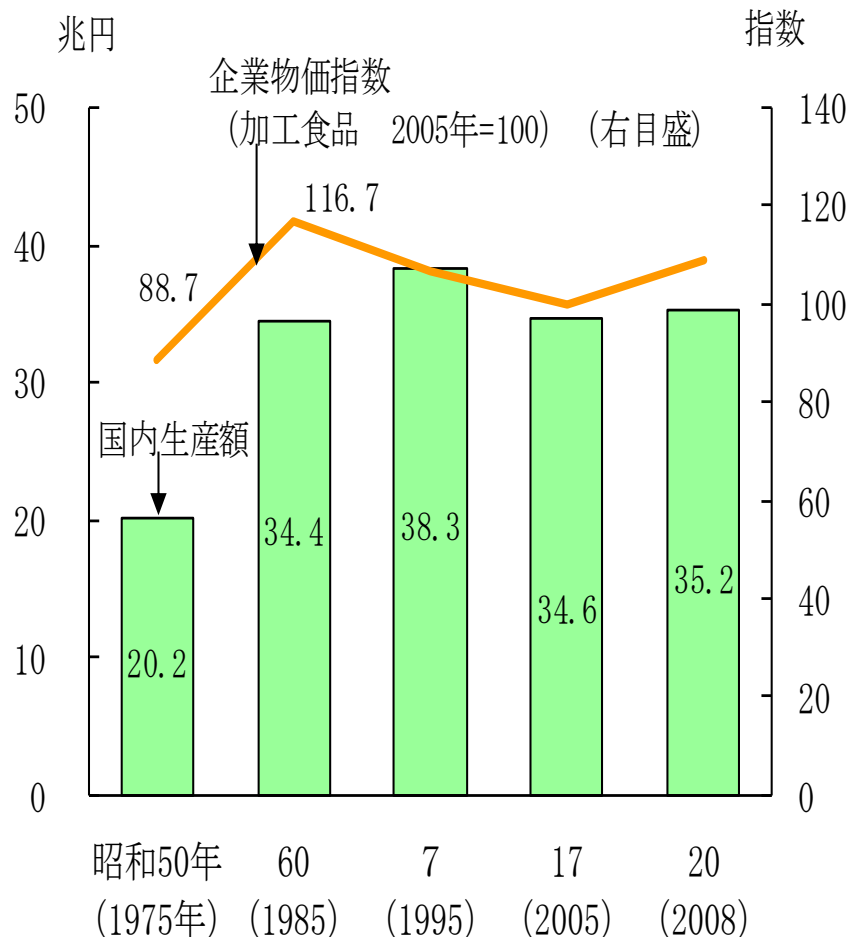
食品製造業の製造品出荷額と 全産業に占める割合

		製造品出荷額		従業者数	
		金額（億円）	全製造業に占める割合（%）	人数（人）	全製造業に占める割合（%）
製造品出荷額の占める割合の高い都道府県	北海道	19,219	32.5	85,452	46.0
		（全国1位）	（全国1位）	（全国1位）	（全国1位）
	鹿児島県	6,145	30.0	25,591	33.2
		（全国13位）	（全国2位）	（全国14位）	（全国3位）
	沖縄県	1,354	22.4	10,496	41.7
		（全国39位）	（全国3位）	（全国35位）	（全国2位）
三大都市圏	東京都	7,719	7.6	35,044	9.7
		（全国11位）	（全国24位）	（全国11位）	（全国39位）
	大阪府	10,775	5.9	49,853	9.5
		（全国9位）	（全国32位）	（全国5位）	（全国40位）
	愛知県	16,530	4.4	67,652	7.9
		（全国2位）	（全国42位）	（全国2位）	（全国43位）
全国		249,415	7.4	1,138,327	13.6

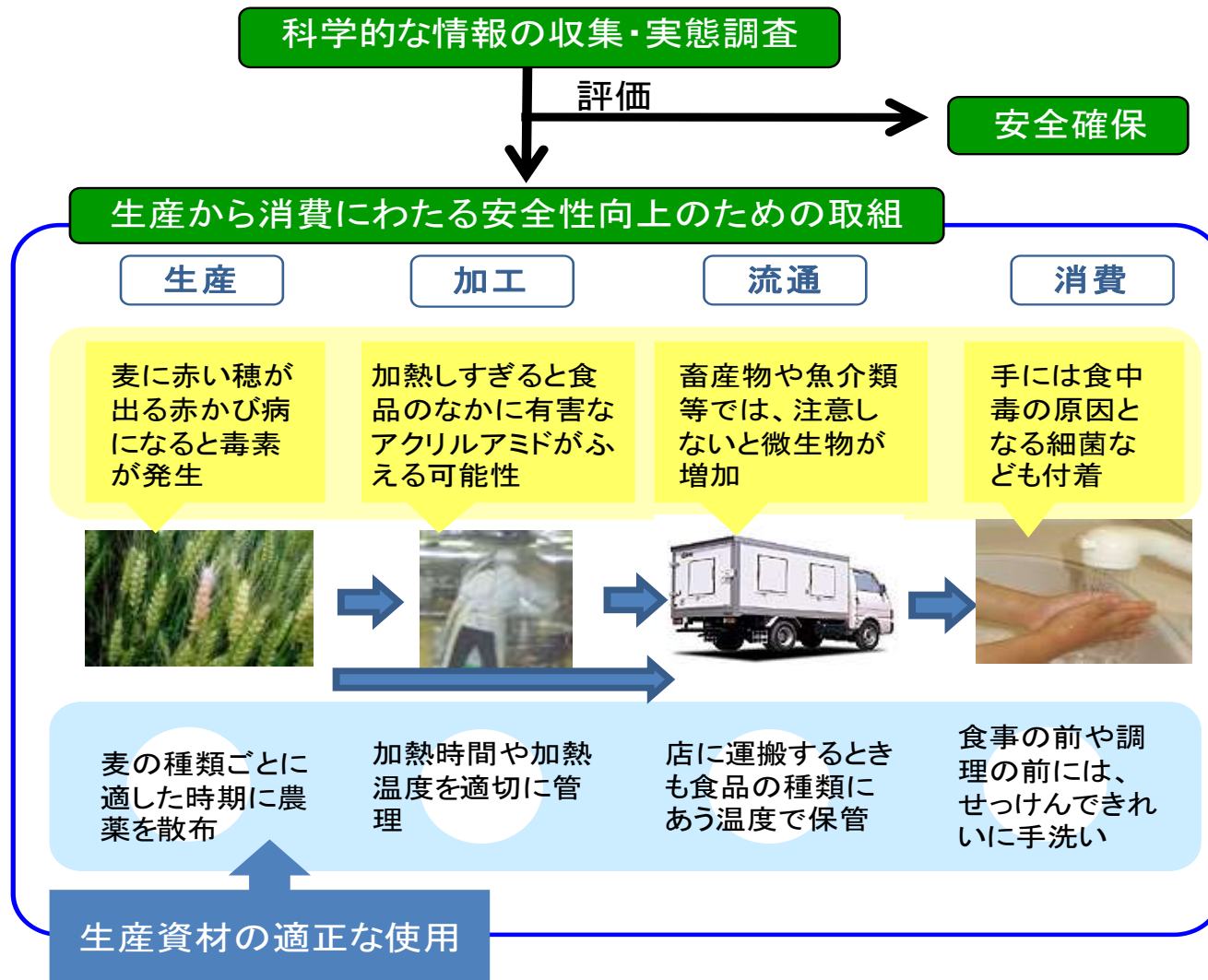
国内生産額の推移

(食品製造業)

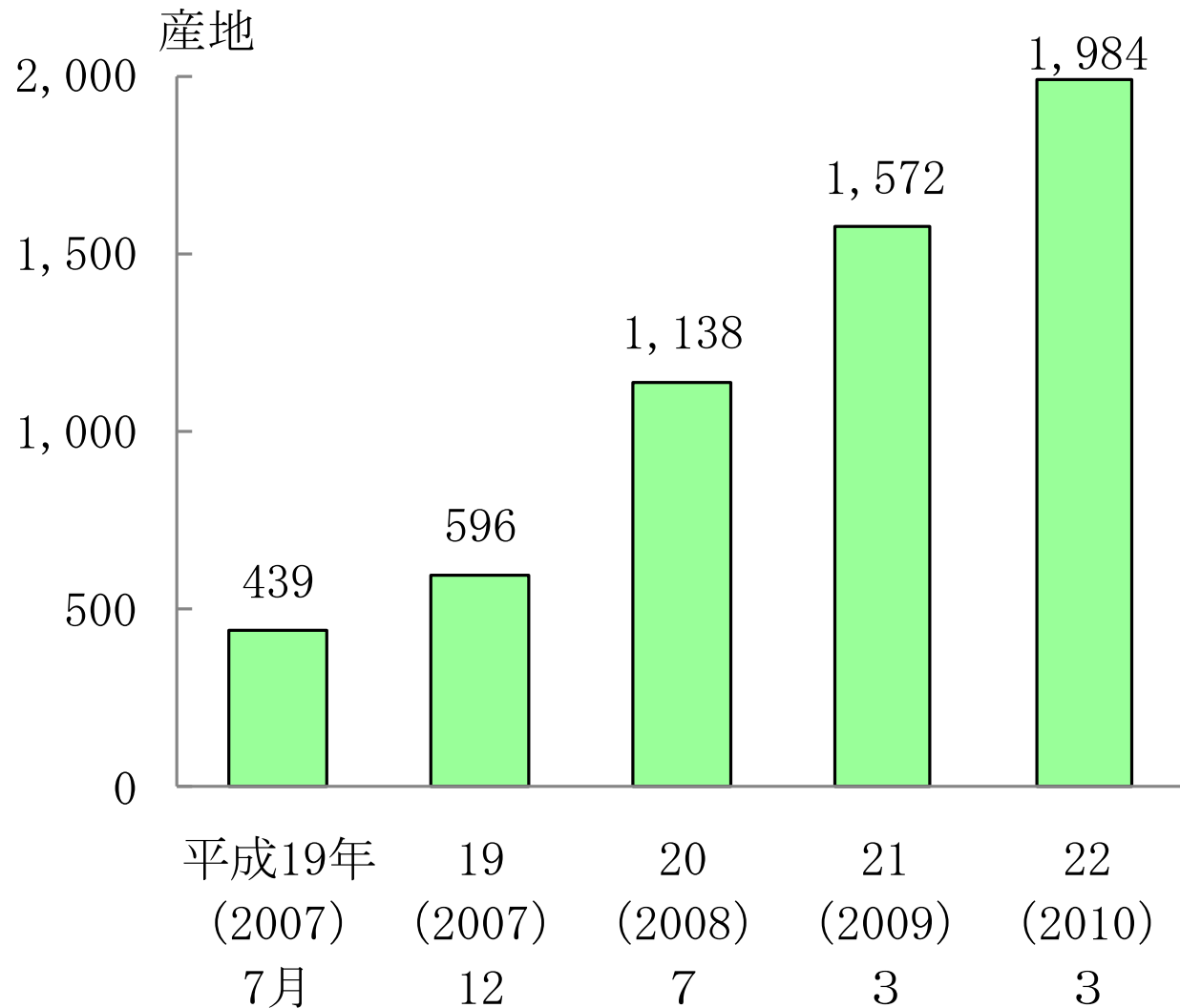
(食品流通業)



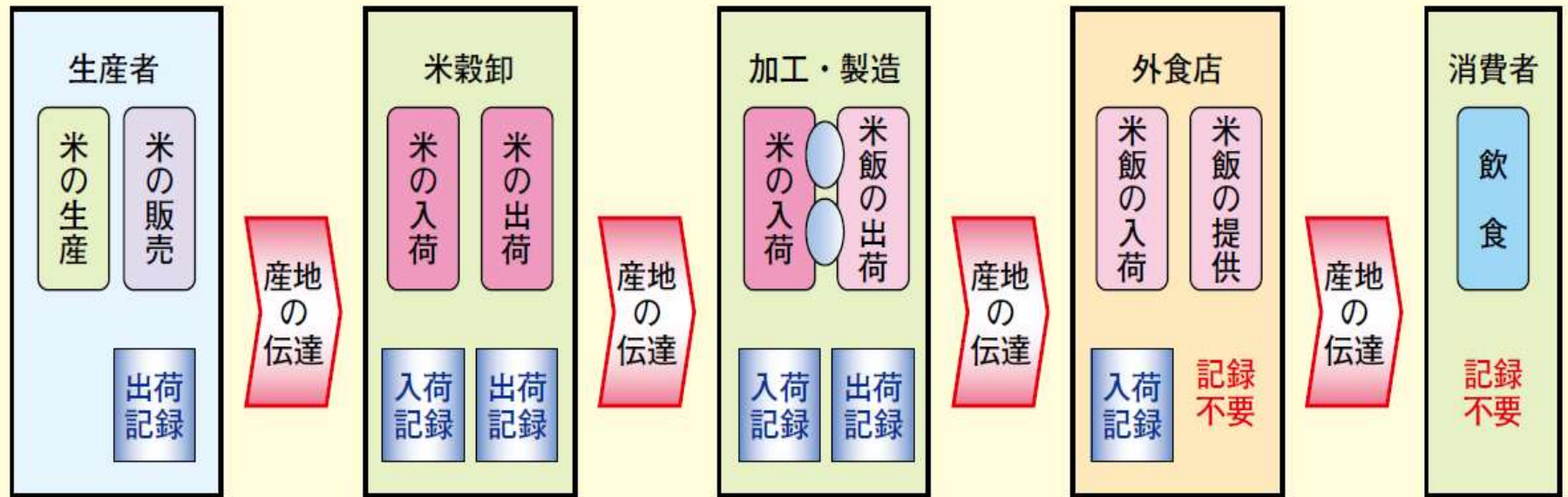
フードチェーンにおける 食品の安全性向上のための取組



GAP導入産地数の推移

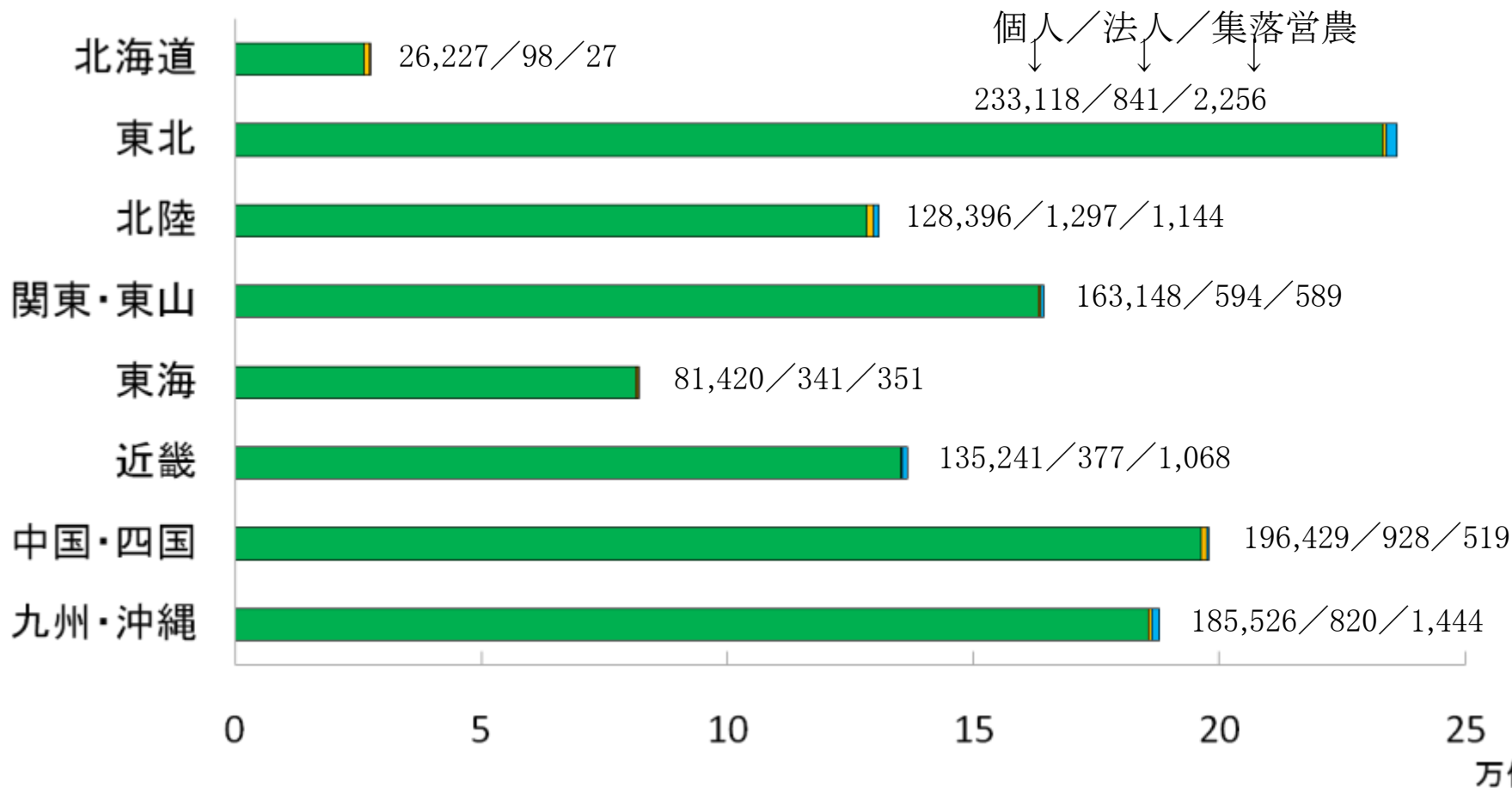


米トレーサビリティ法に基づく事業者の義務

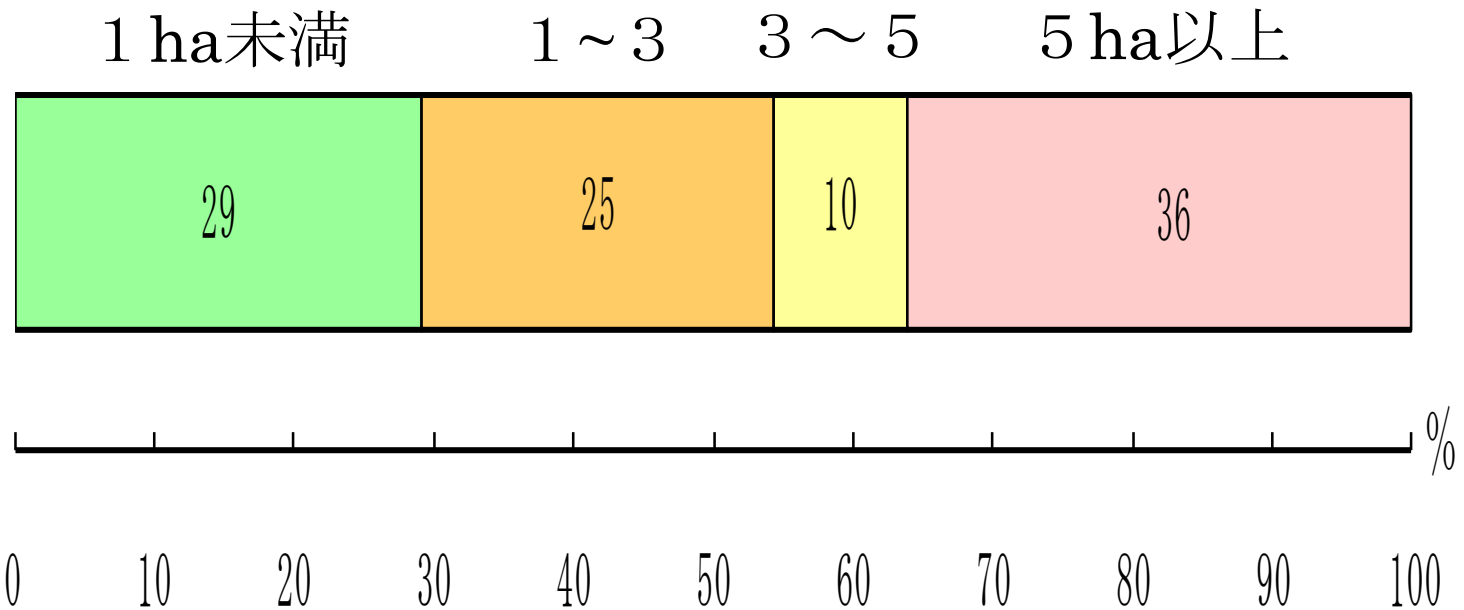


- 米・米加工品を取り扱う事業者が、取引等を行った際には、その記録を作成・保存する必要。
- 他の事業者や消費者に販売・提供する際には、米の産地や米加工品の原料米の産地を伝達する必要。

経営形態別支払件数(農業地域別)



米戸別所得補償モデル事業支払対象者の 作付面積に占める規模階層別割合



戸別所得補償モデル対策に加入する理由

主食用米に対して交付金がもらえ、
経営の安定に役立つから

333

全ての販売農家が対象になったから

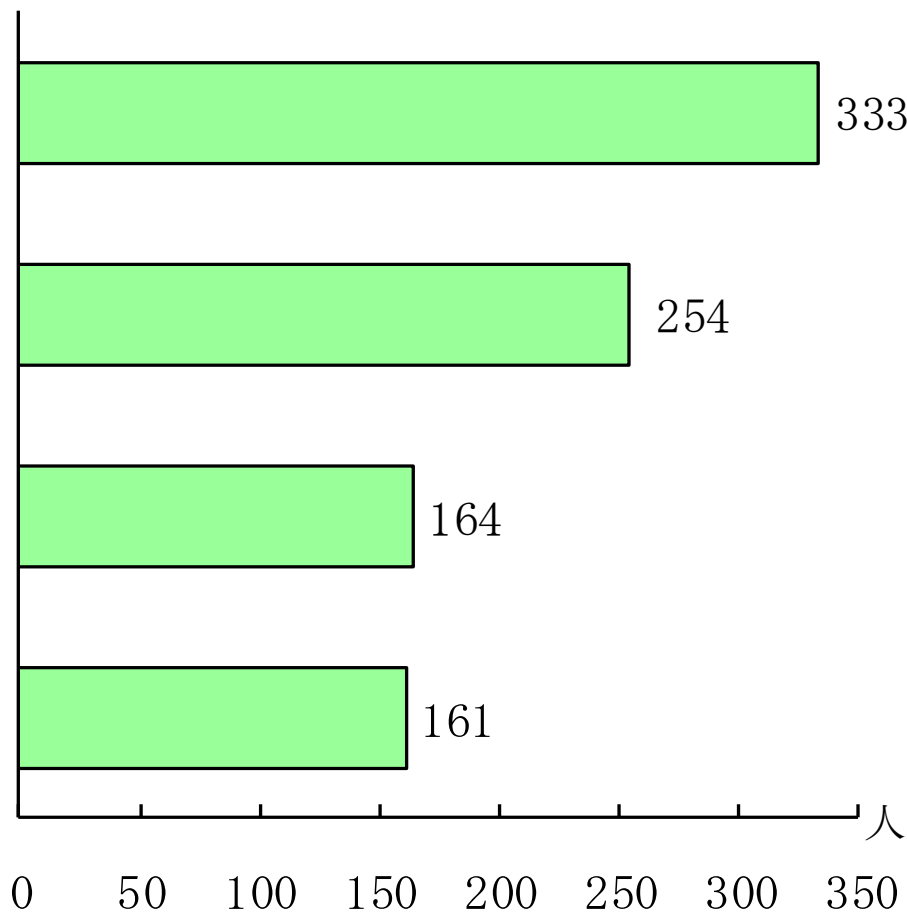
254

麦、大豆、新規需要米等の生産が拡大し、
自給率向上に貢献できるから

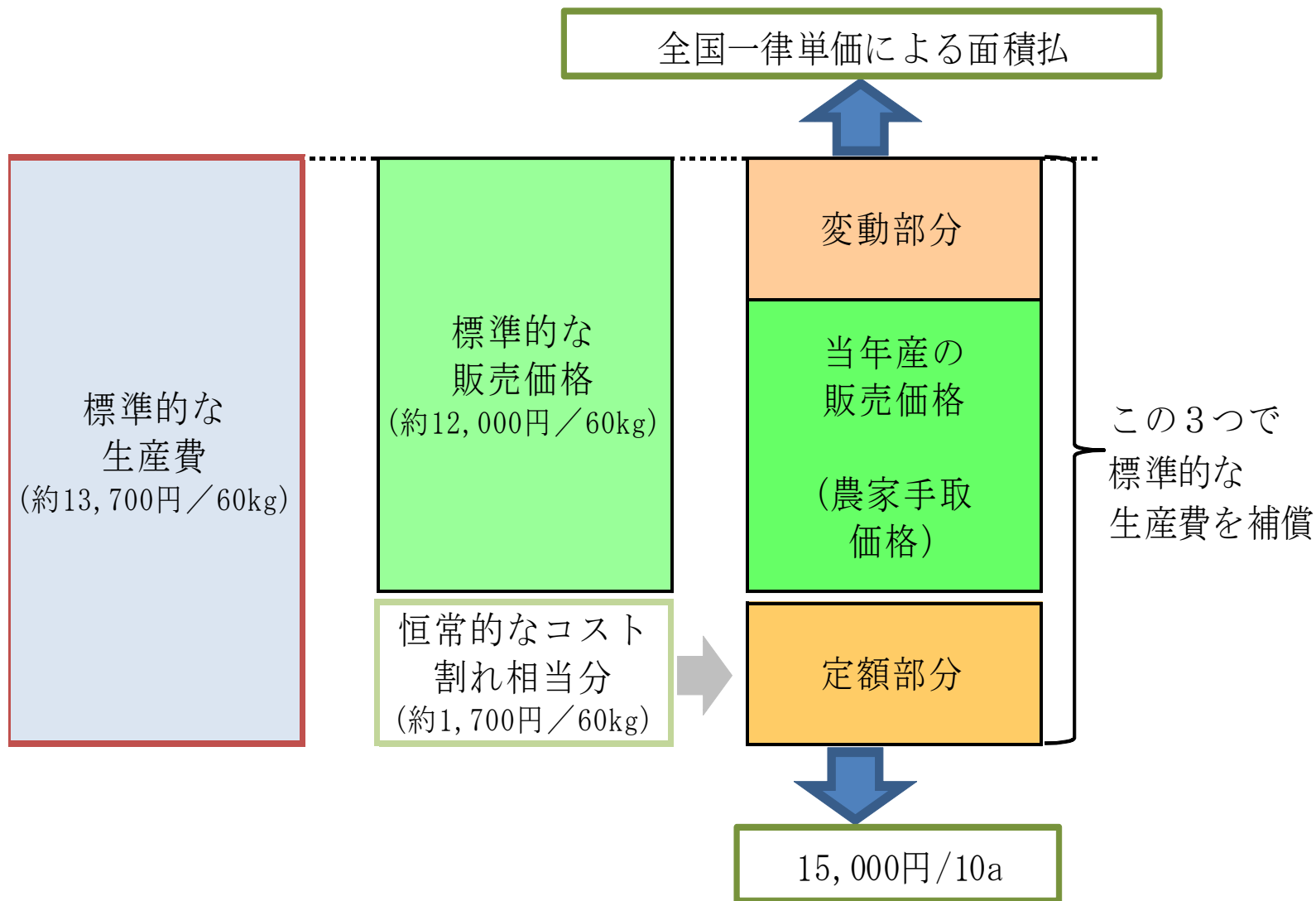
164

全国统一単価でわかりやすくなった
から

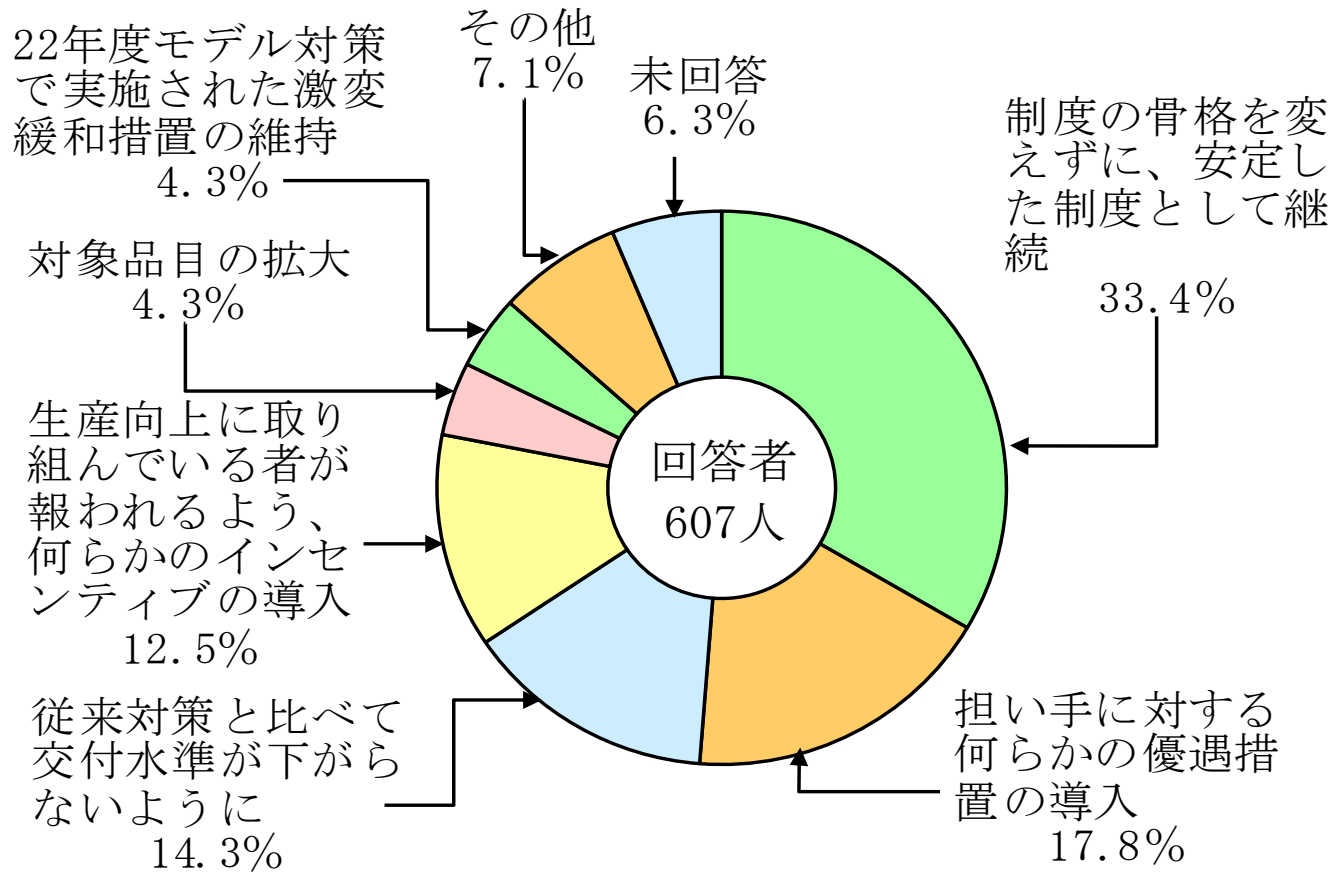
161



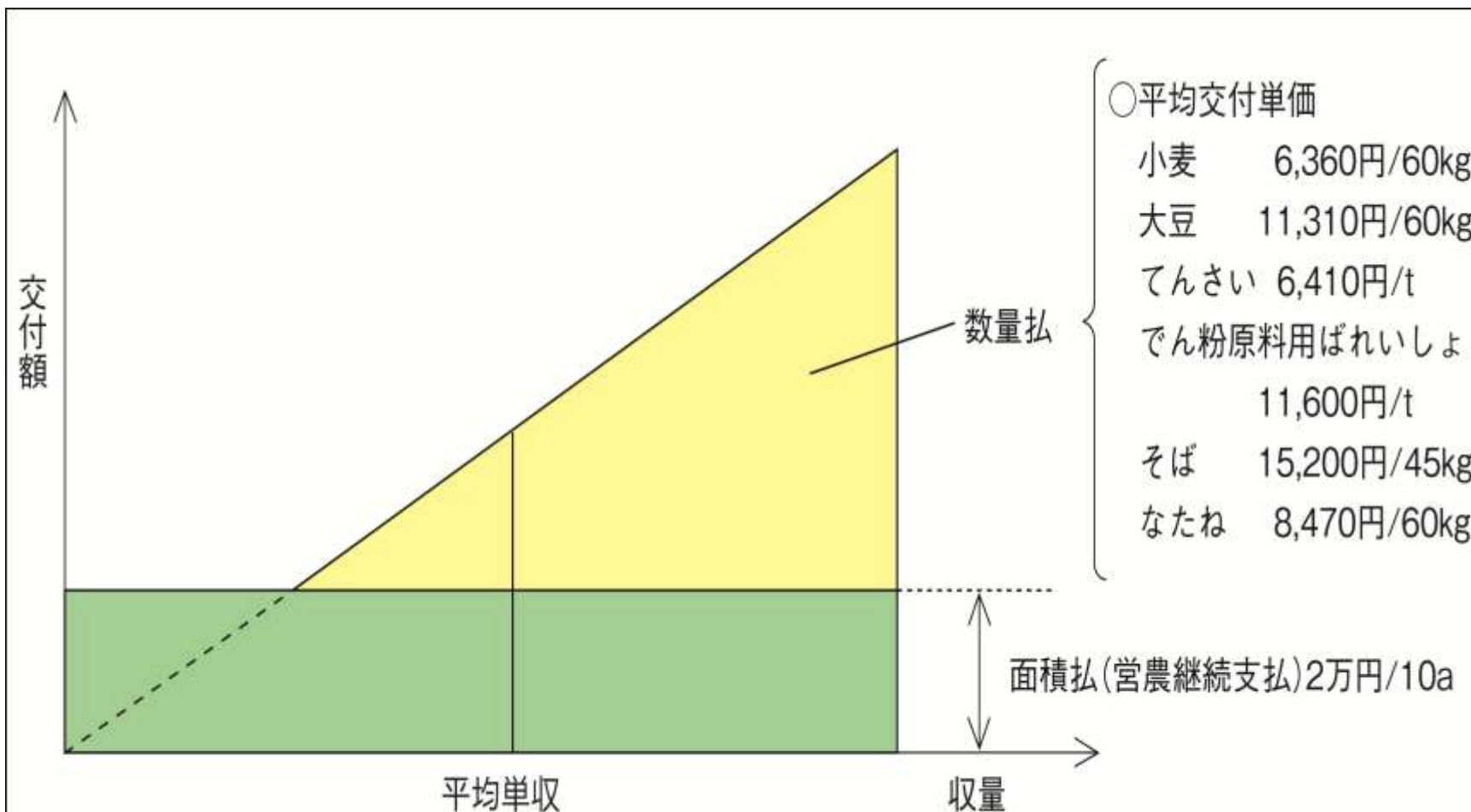
米戸別所得補償モデル事業の仕組み



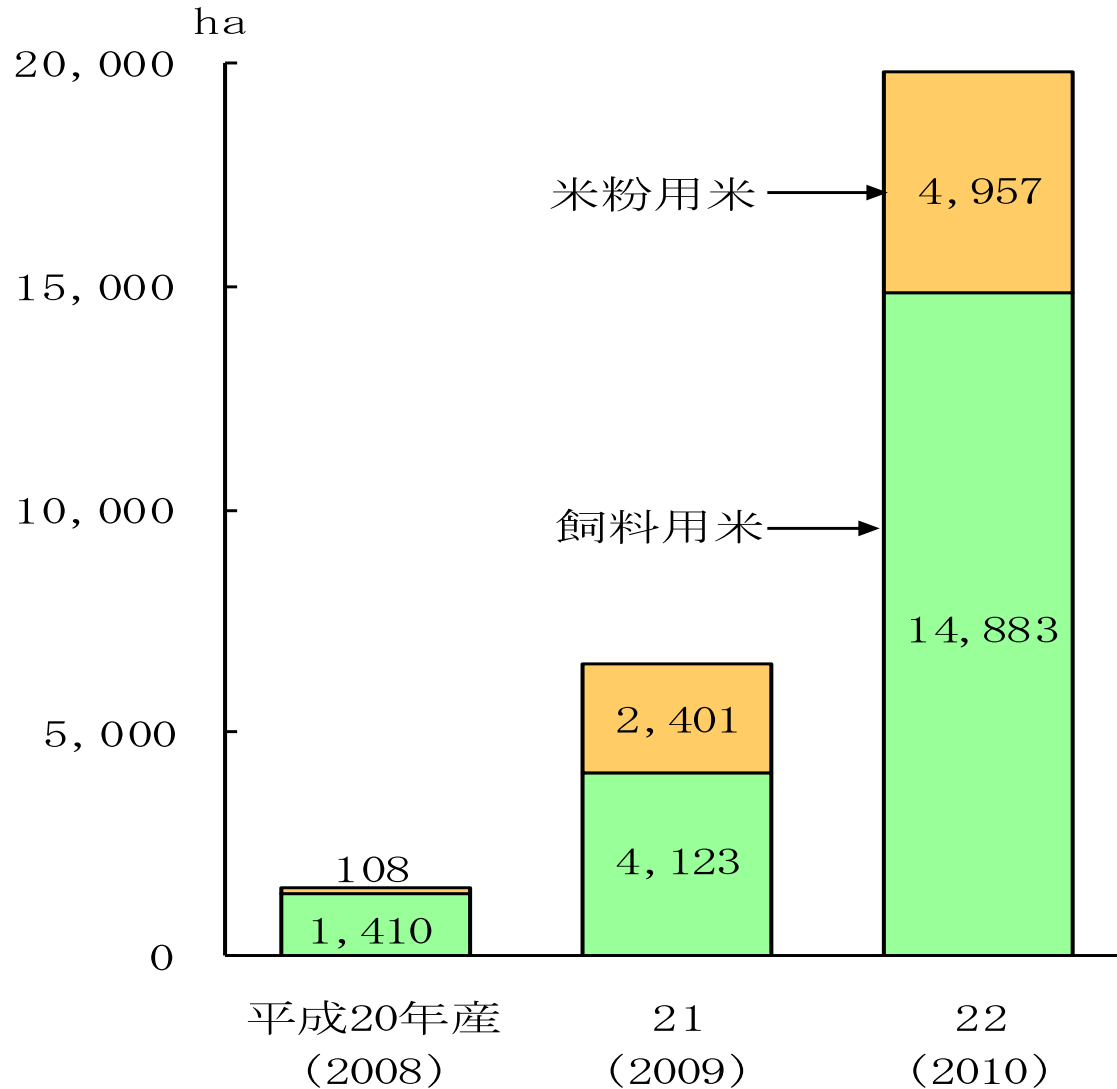
本格実施に向けて特に要望したいこと



数量払と面積払（営農継続支払）の関係



米粉用米・飼料用米の作付面積(全国の推移)



麦、大豆、そば、なたね等の作付面積

(万ha)

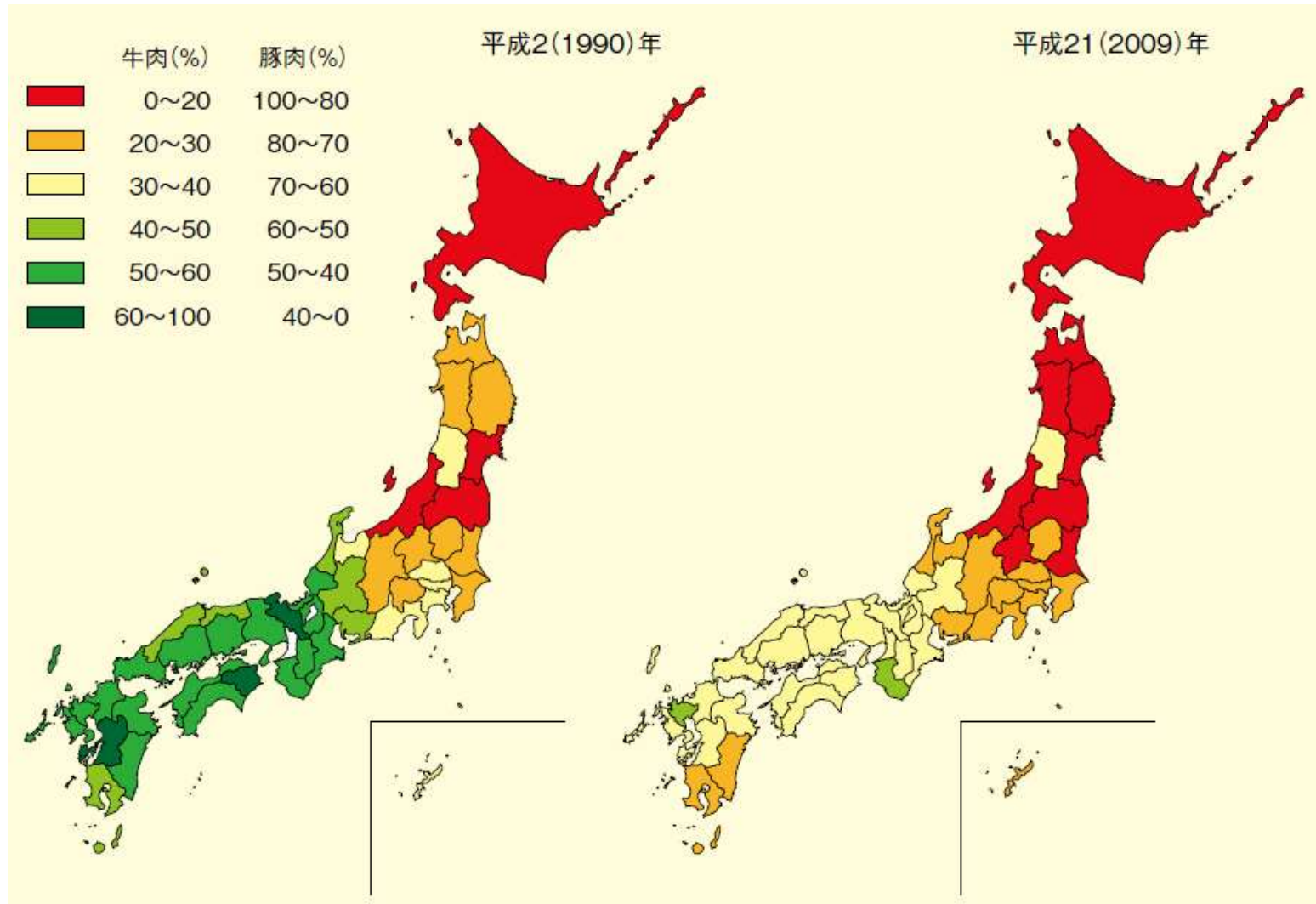
	平成17年 (2005)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	32 (2020) (目標)
小麦	21.4	20.9	20.8	20.7	40
大麦	5.5	5.7	5.8	5.9	9
そば	4.5	4.7	4.5	4.8	7.3
大豆	13.4	14.7	14.5	13.8	30
なたね	0.1	0.1	—	0.2	0.5
飼料作物	90.6	90.2	90.2	91.1	105

その他作物の生産動向

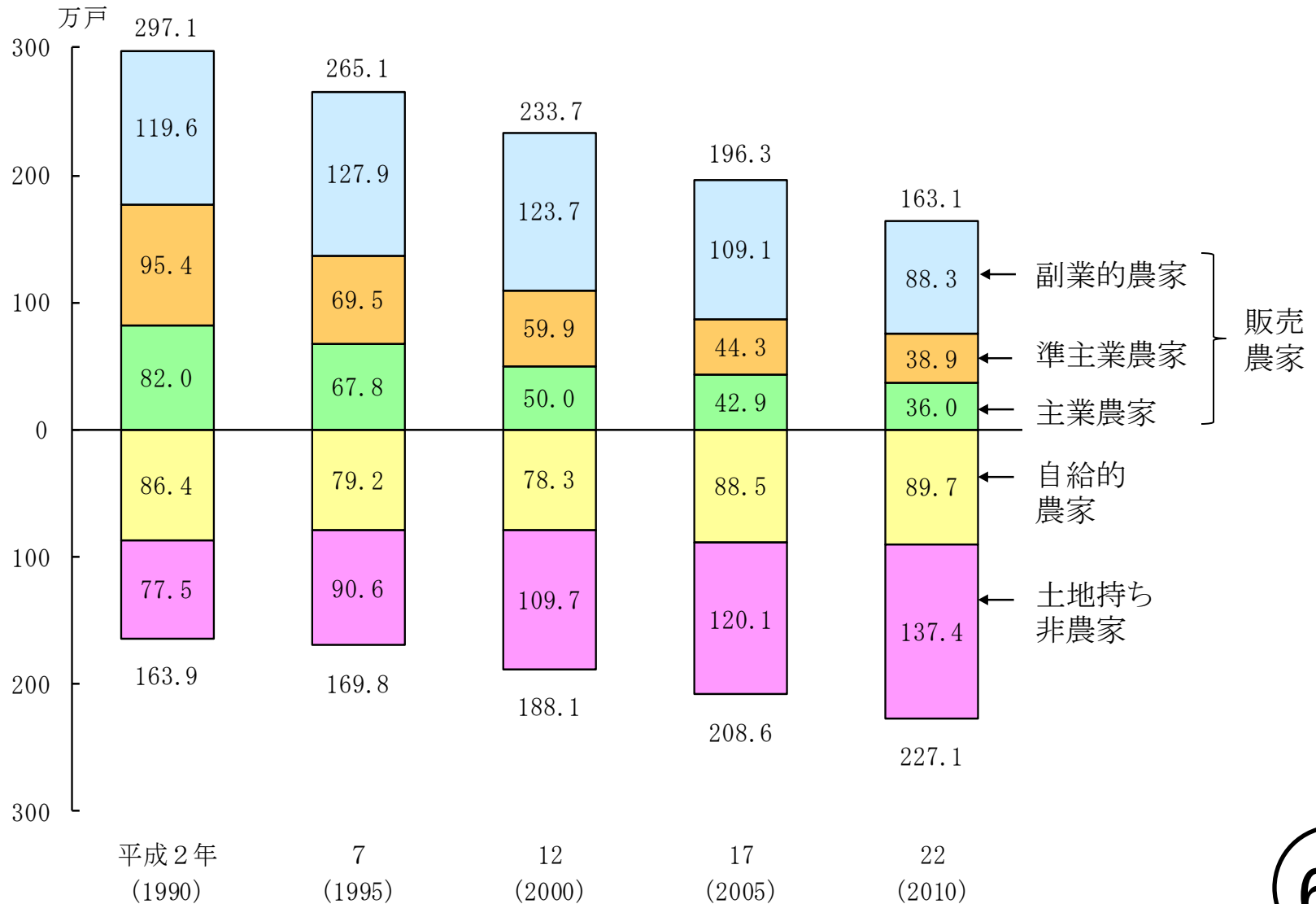
(万ha、万t)

	平成17年 (2005)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	32 (2020) (目標)
てんさい	6.8	6.6	6.5	6.3	6.5
さとうきび	2.1	2.2	2.3	-	2.6
ばれいしょ	8.7	8.5	8.3	(8.0)	8.2
かんしょ	4.1	4.1	4.1	4.0	3.8
野菜	45.0	44.0	44.0	-	44
果実	25.9	24.8	24.4	-	24
緑茶	4.9	4.8	4.7	4.7	4.7
牛乳・乳製品	829.3	794.5	788.2	-	800
牛肉	49.7	51.8	51.6	-	52
豚肉	124.2	126.0	131.8	-	126
鶏肉	129.3	138.3	141.3	-	138
鶏卵	246.9	254.7	250.5	-	245

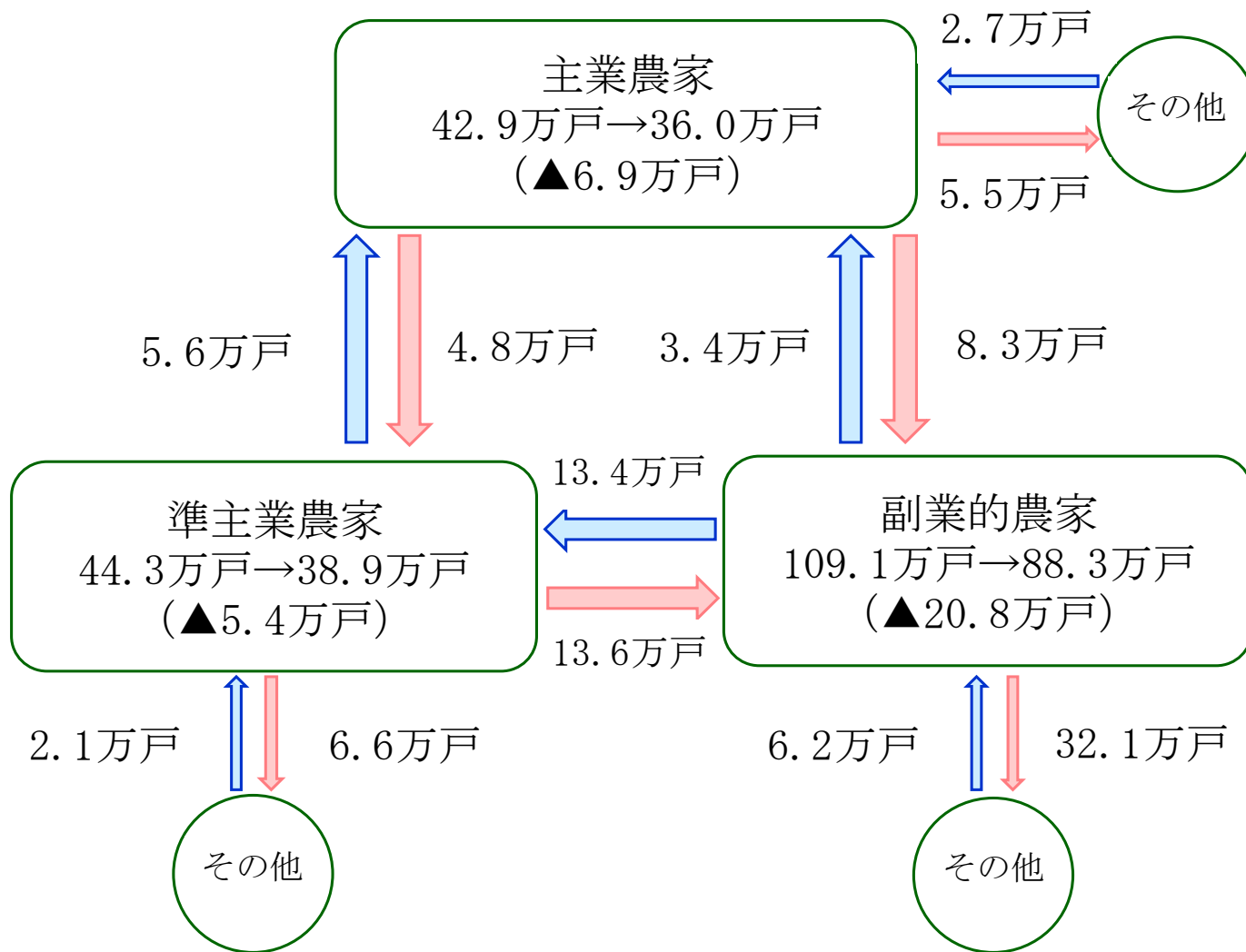
地域差がなくなりつつある牛肉・豚肉の消費



主副業別販売農家数等の推移



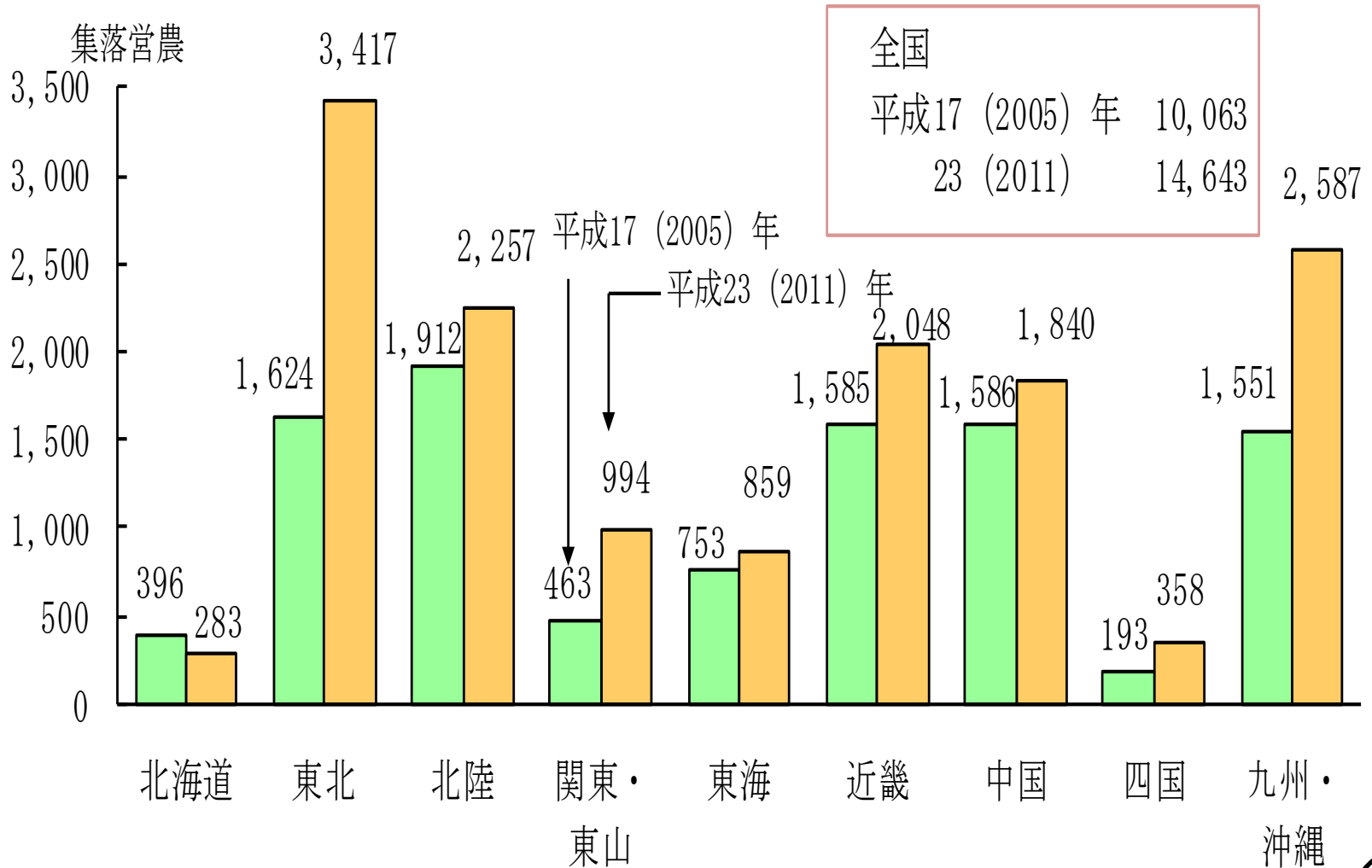
主副業別販売農家数の類型異動 (平成17(2005)年～平成22(2010)年(概数値))



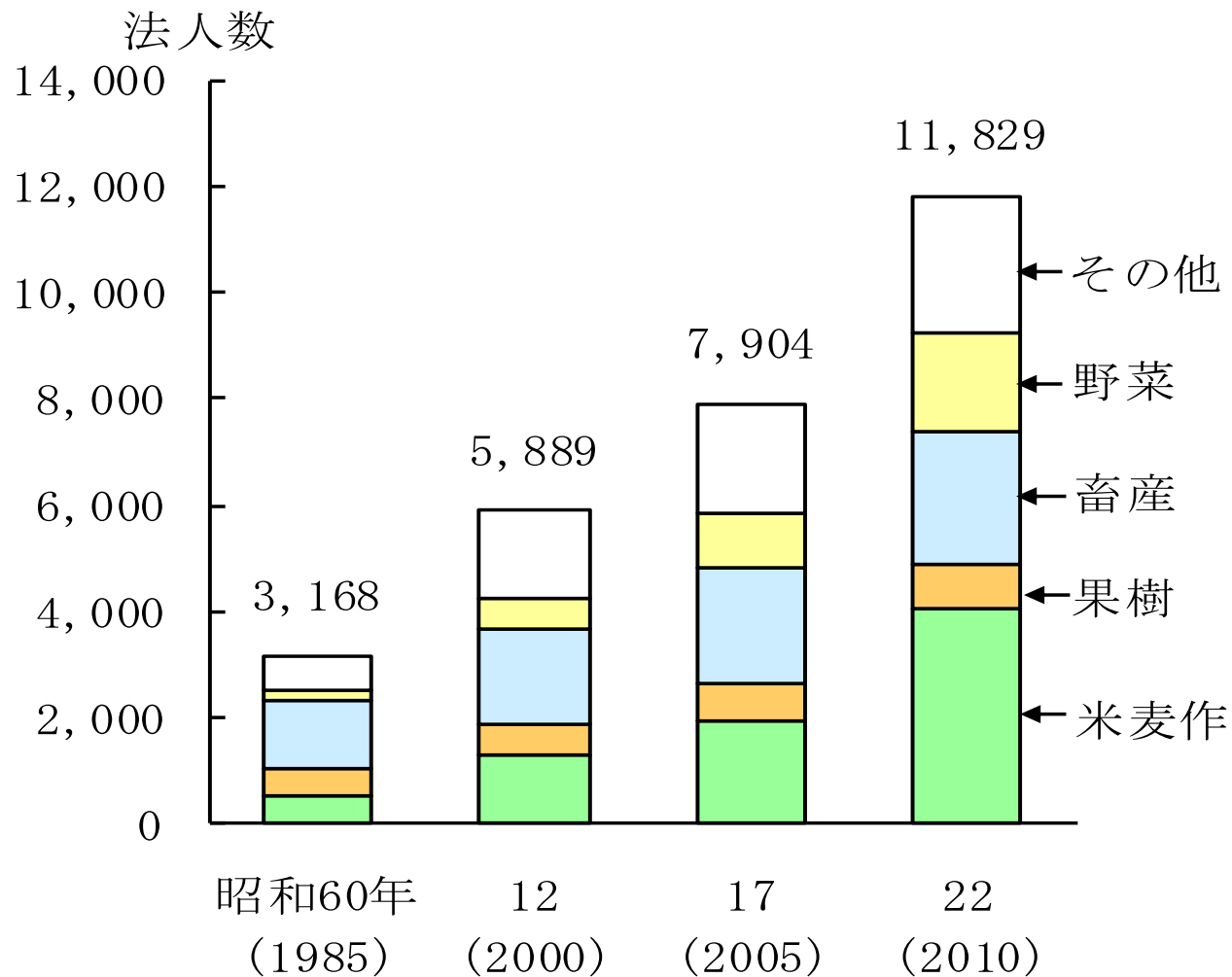
農家一戸当たりの 平均経営規模(経営部門別)の推移(全国)

	昭和35年 (1960)	平成12年 (2000)	17 (2005)	22 (2010)	規模拡大率(倍) (平成22/昭和35 年)
水稻(a)	55.3	84.2	96.1	105.1	1.9
野菜(a)	8.6	55.0	53.4	64.4	7.5
果樹(a)	20.1	56.8	60.7	64.3	3.2
乳用牛(頭)	1.1	34.2	38.1	44.0	40.0
肉用牛(頭)	1.2	24.2	30.7	38.9	32.4
養豚(頭)	2.4	838.1	1095.0	1437.0	598.8
採卵鶏(羽)	-	28,704	33,549	44,987	1,666.2
ブロイラー(羽)	-	35,200	38,600	44,800	50.2

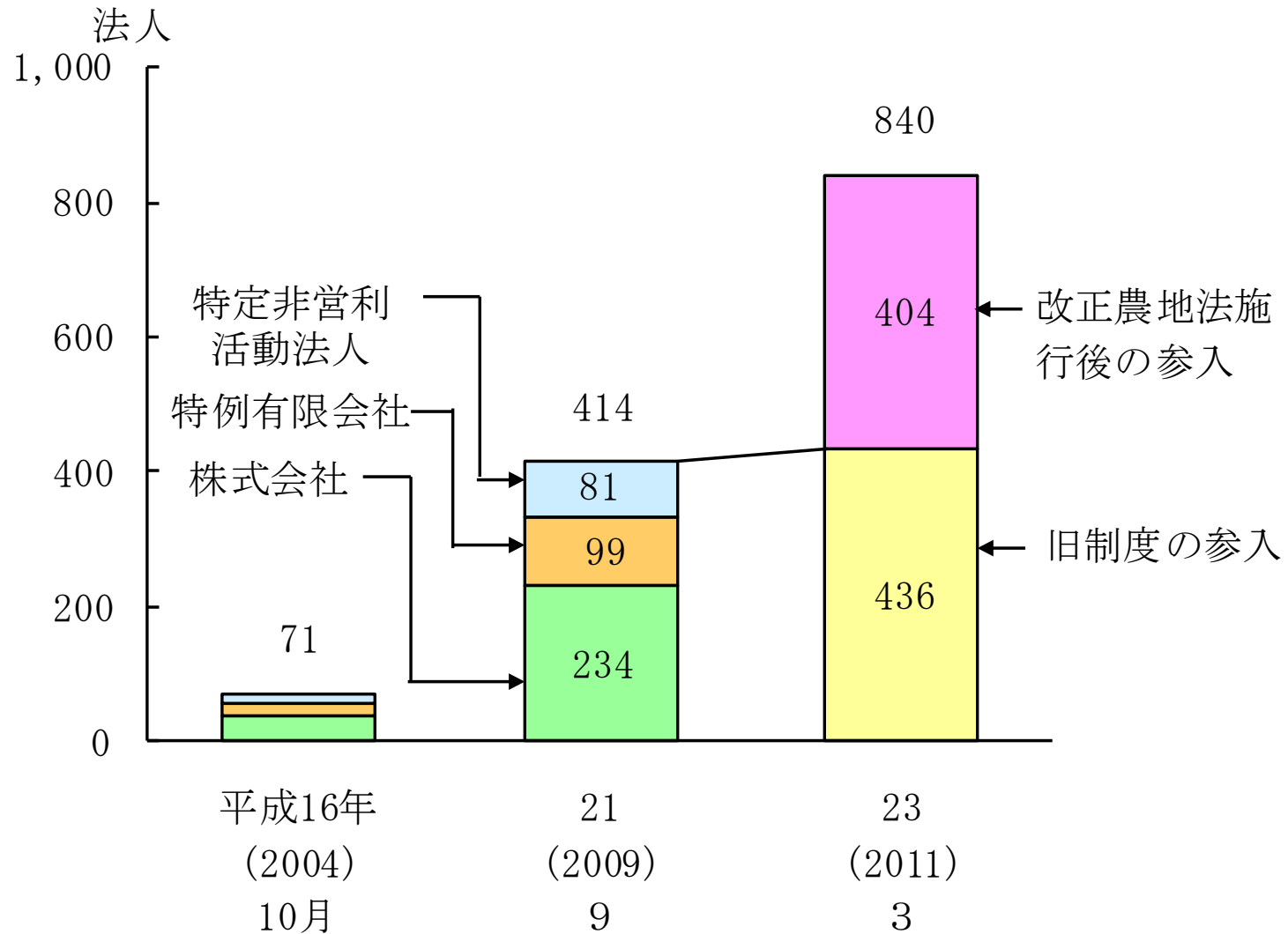
集落営農数の推移



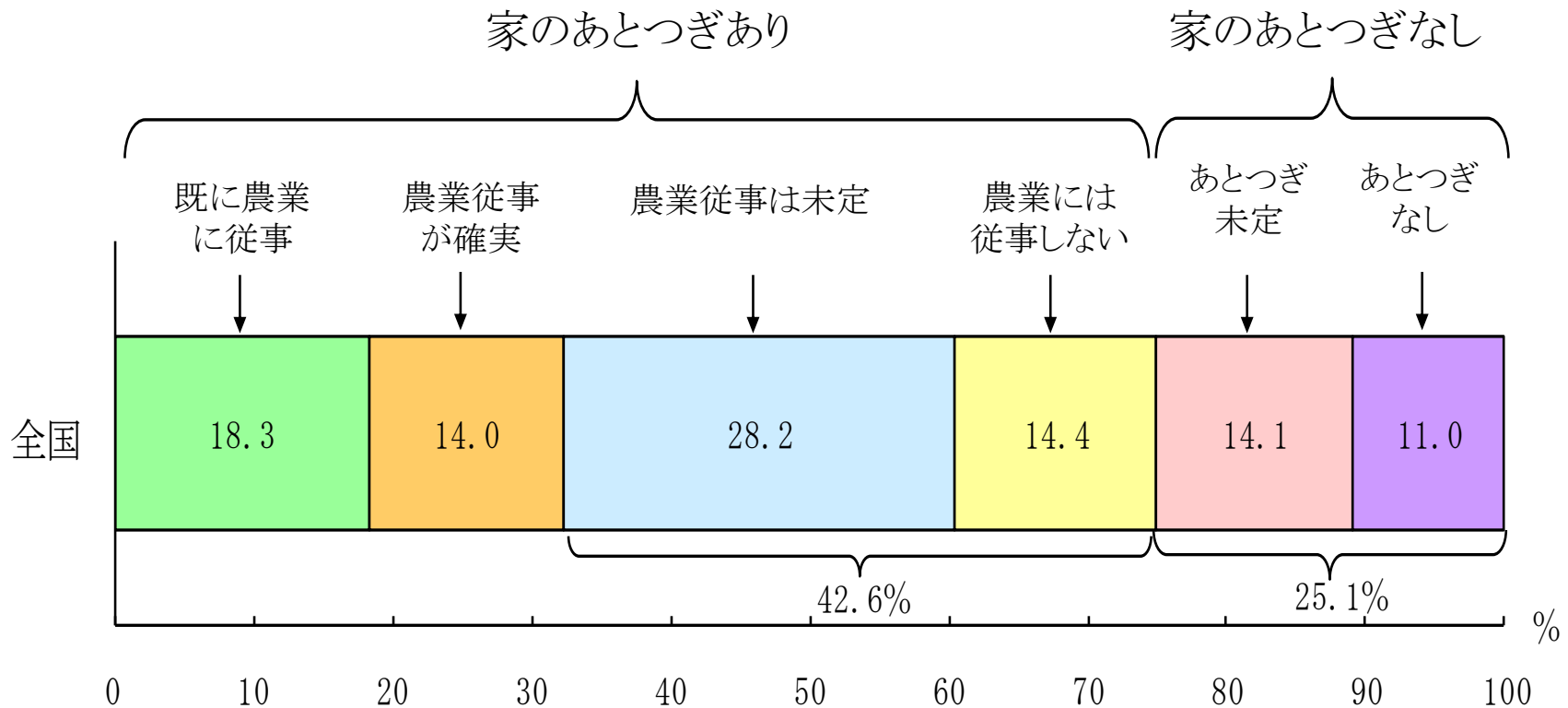
農業生産法人の推移



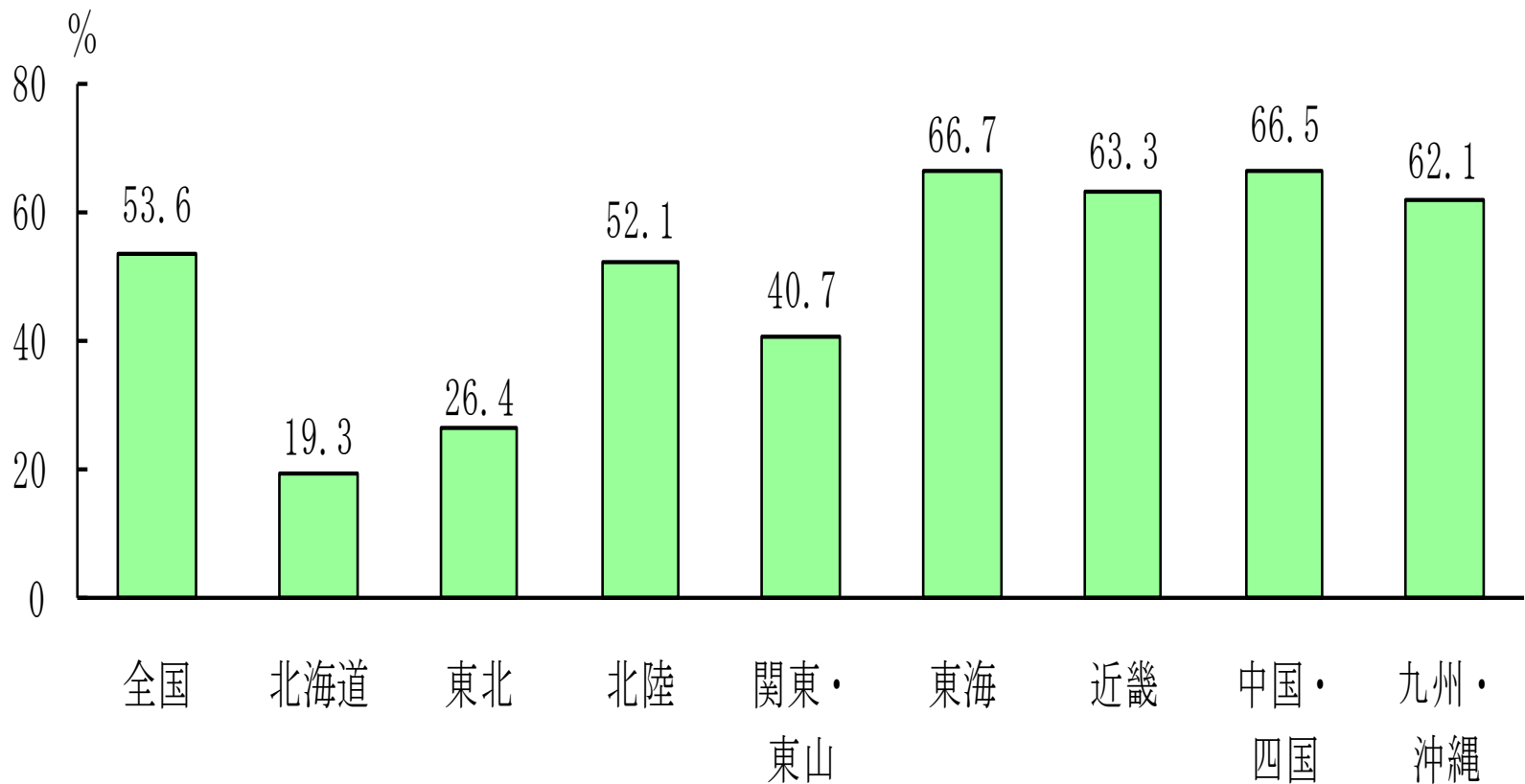
農業生産法人以外の法人による 農業新規参入状況



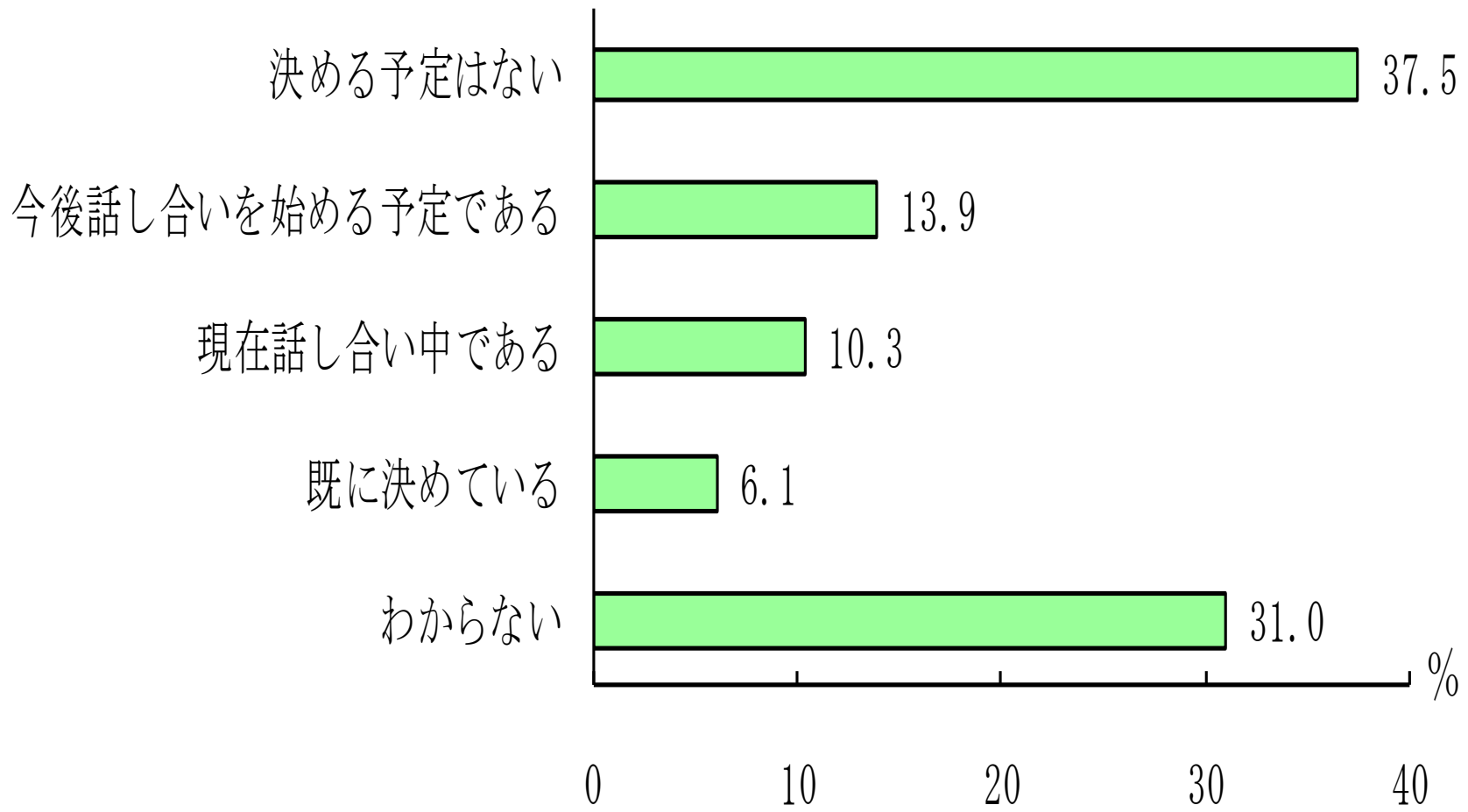
農地の出し手となることが見込まれる 農家におけるあとなつぎの状況



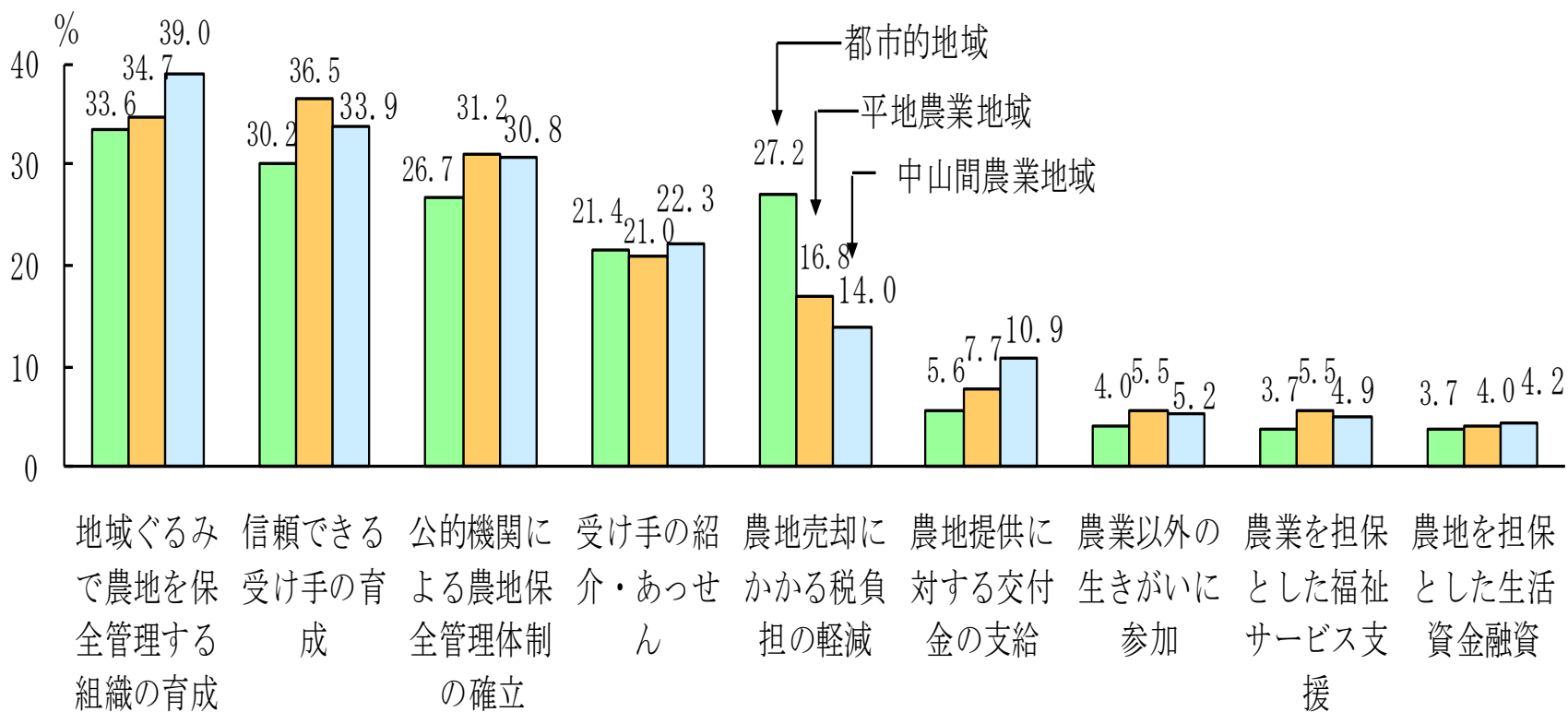
農業を主とする65歳未満の農業者のいない 水田集落等の割合



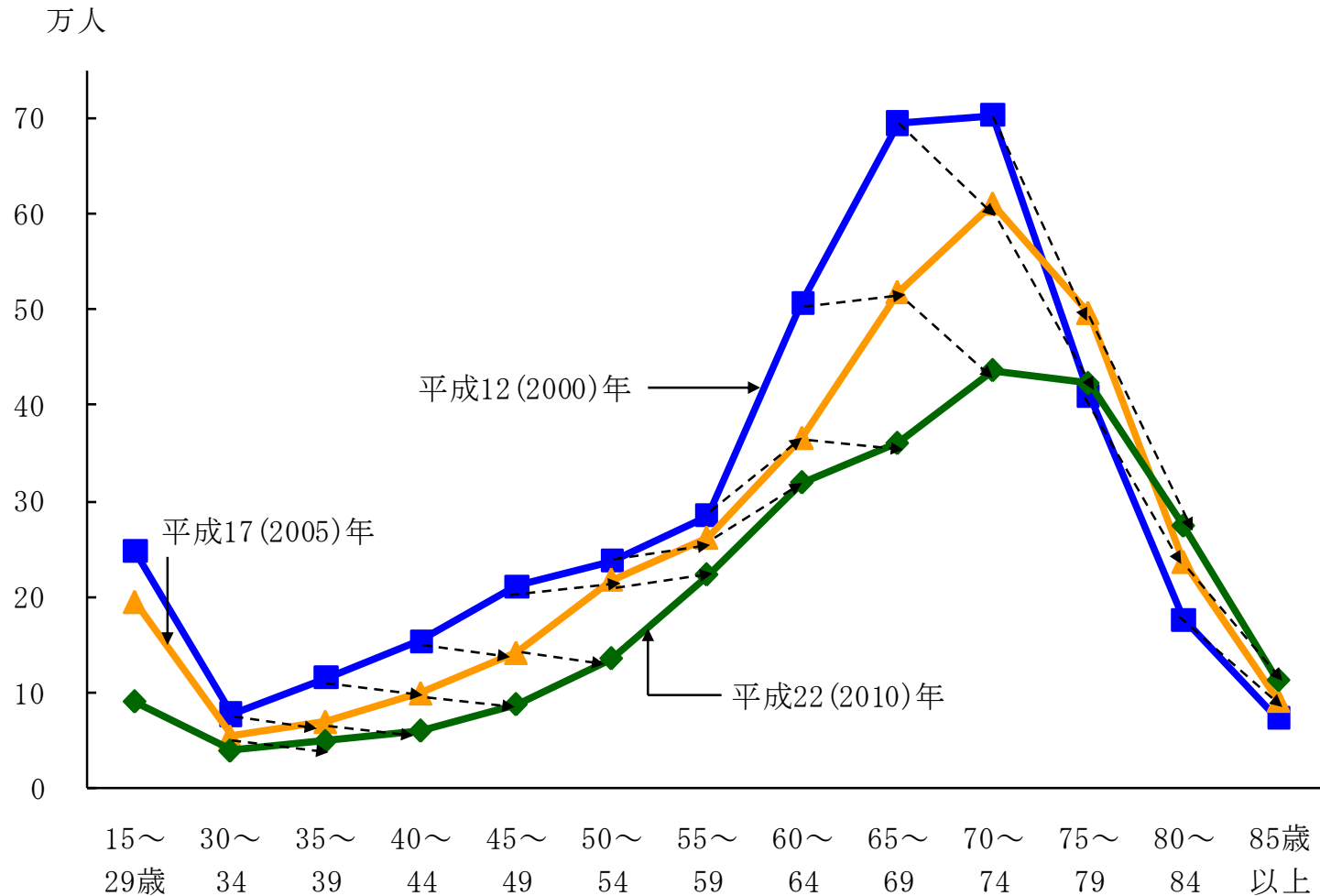
集落の維持・活性化方策の決定状況



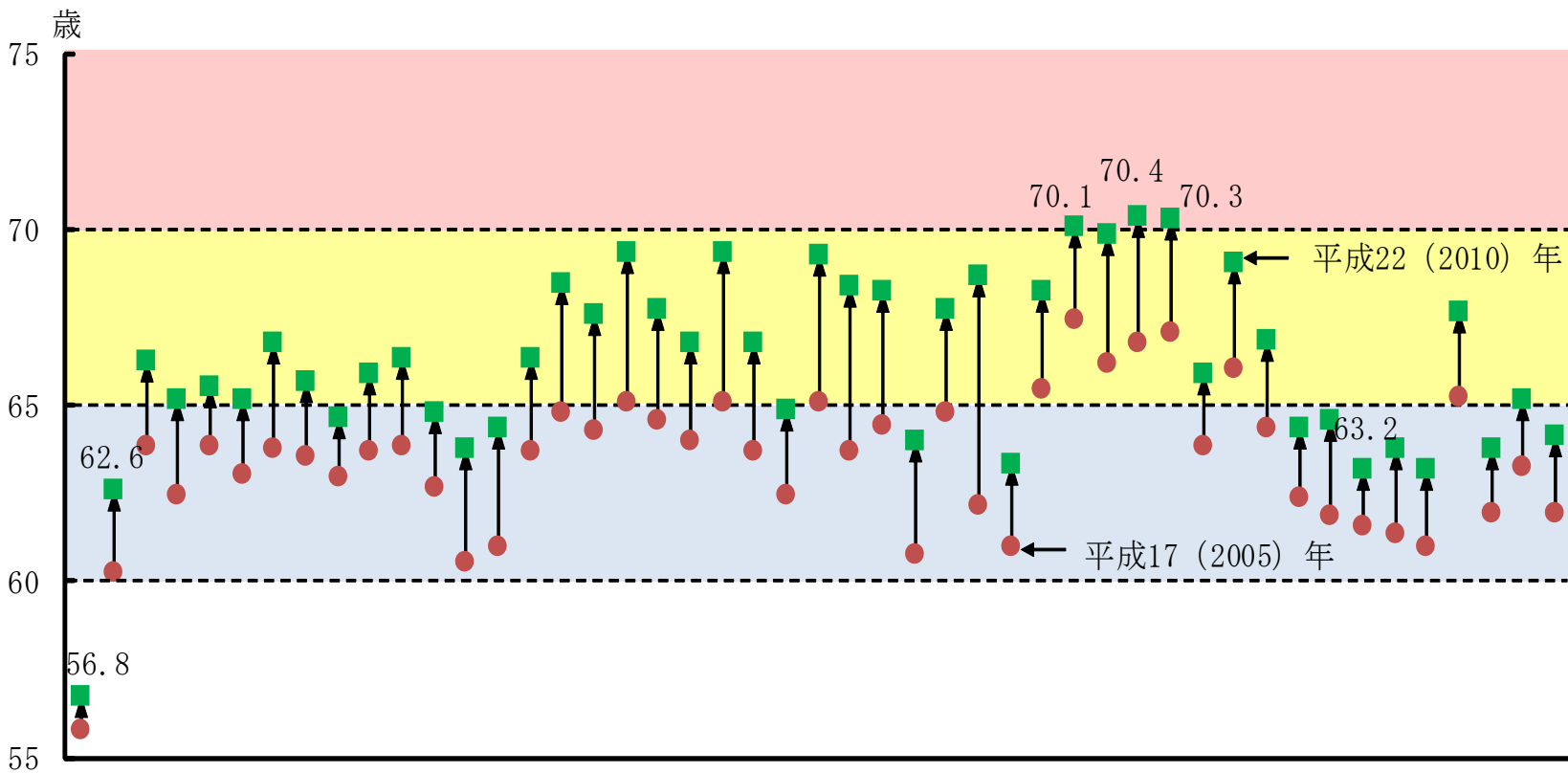
農地を貸す・売る・作業委託するために 必要な施策・支援(複数回答)



農業就業人口の減少・高齢化

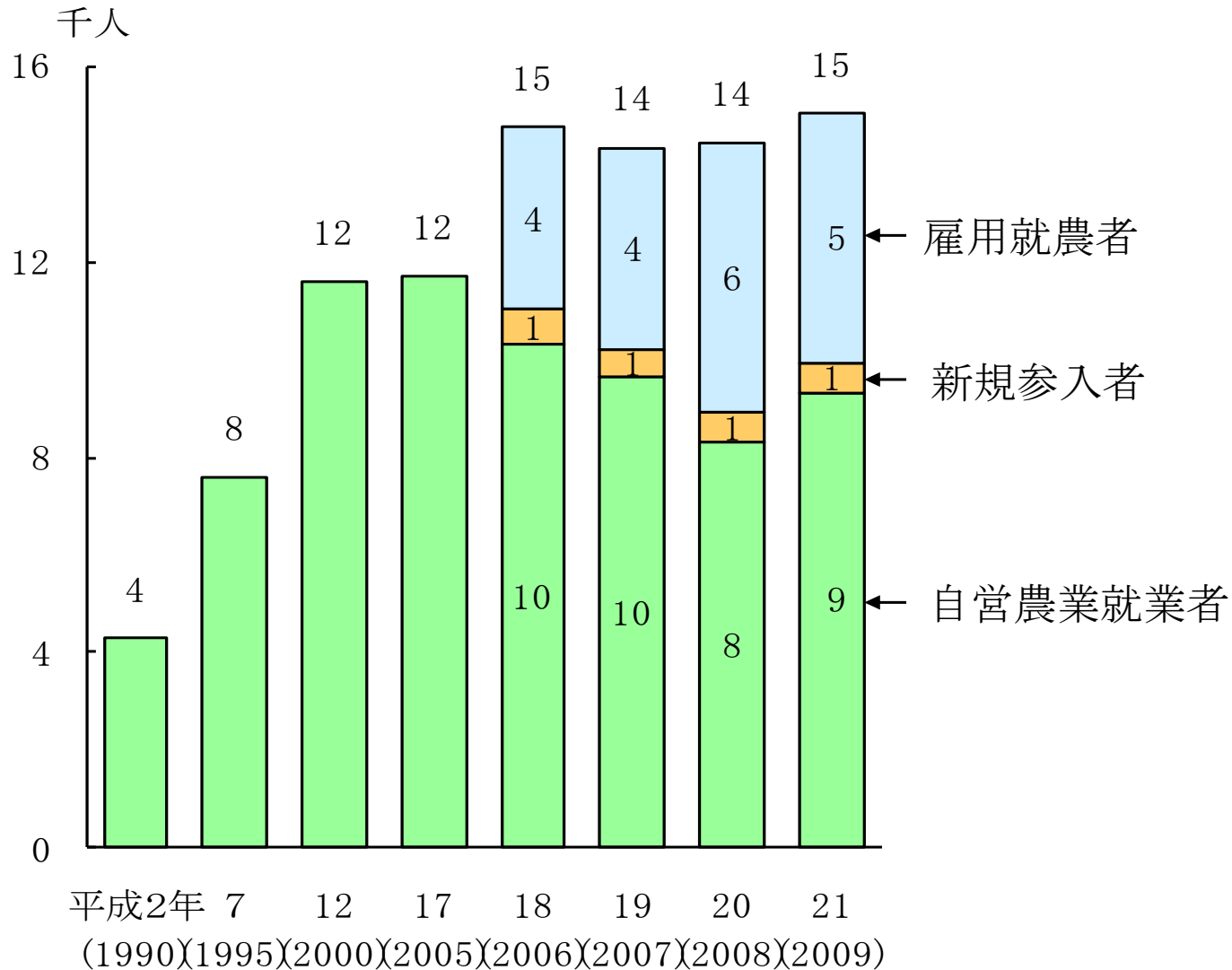


都道府県別農業就業人口の平均年齢

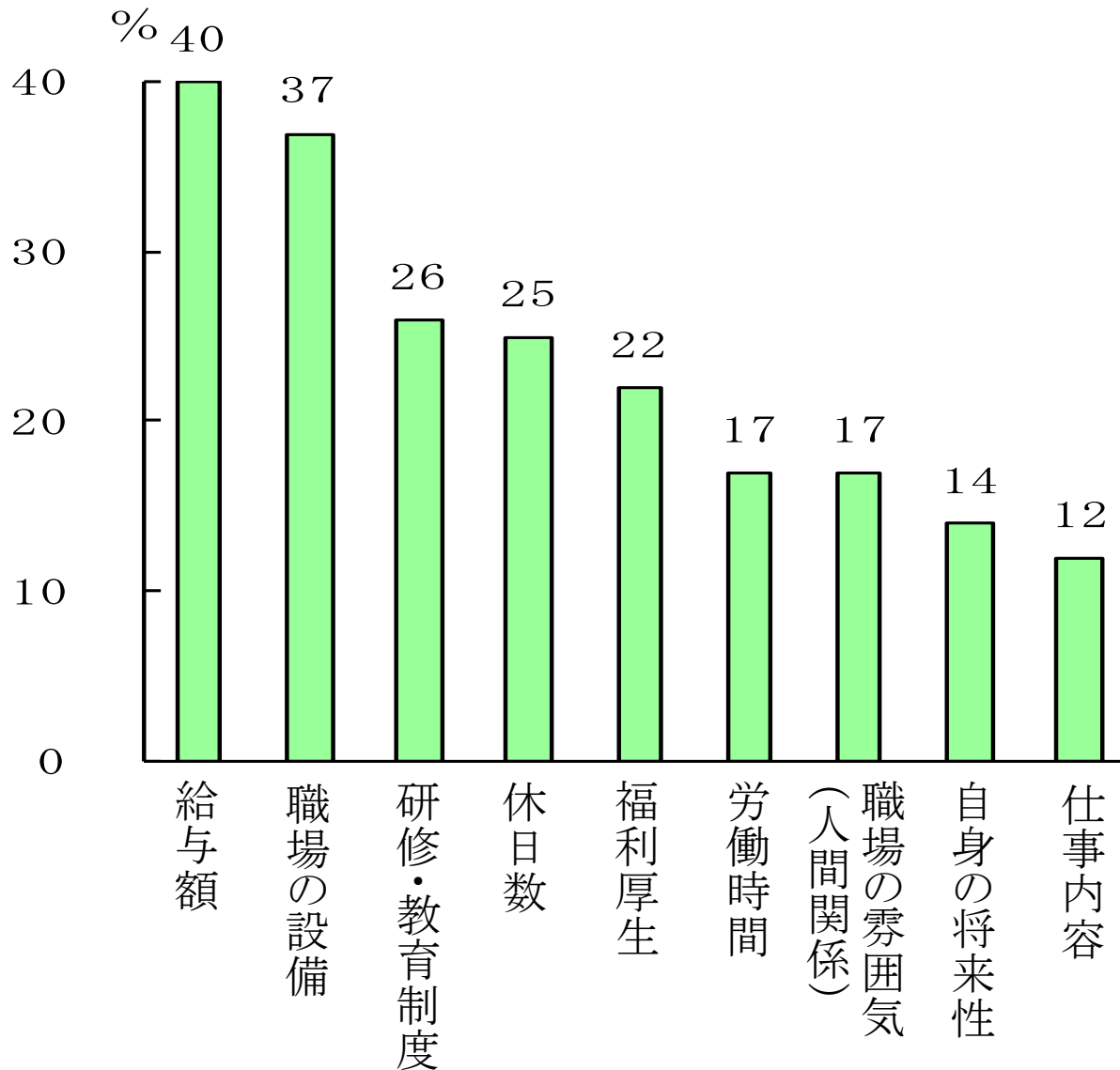


北 青 岩 宮 秋 山 福 茨 栃 群 埼 千 東 神 新 富 石 福 山 長 岐 静 愛 三 滋 京 大 兵 奈 和 鳥 島 岡 広 山 徳 香 愛 高 福 佐 長 熊 大 宮 鹿 沖
 海 森 手 城 田 形 島 城 木 馬 玉 葉 京 奈 潟 山 川 井 梨 野 阜 岡 知 重 賀 都 阪 庫 良 歌 取 根 山 島 口 島 川 媛 知 岡 賀 崎 本 分 崎 児 繩
 道 川 山 島

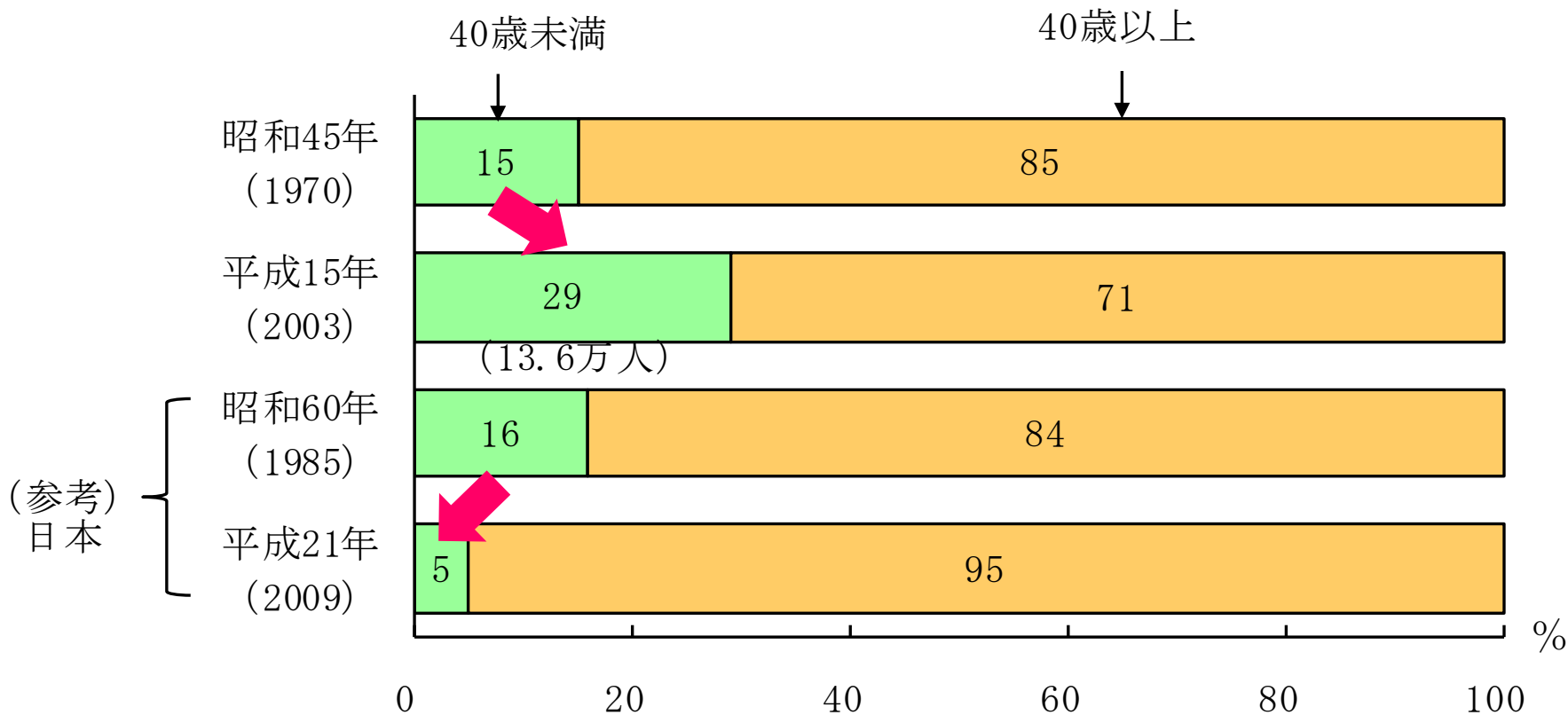
新規就農の動向(39歳以下)



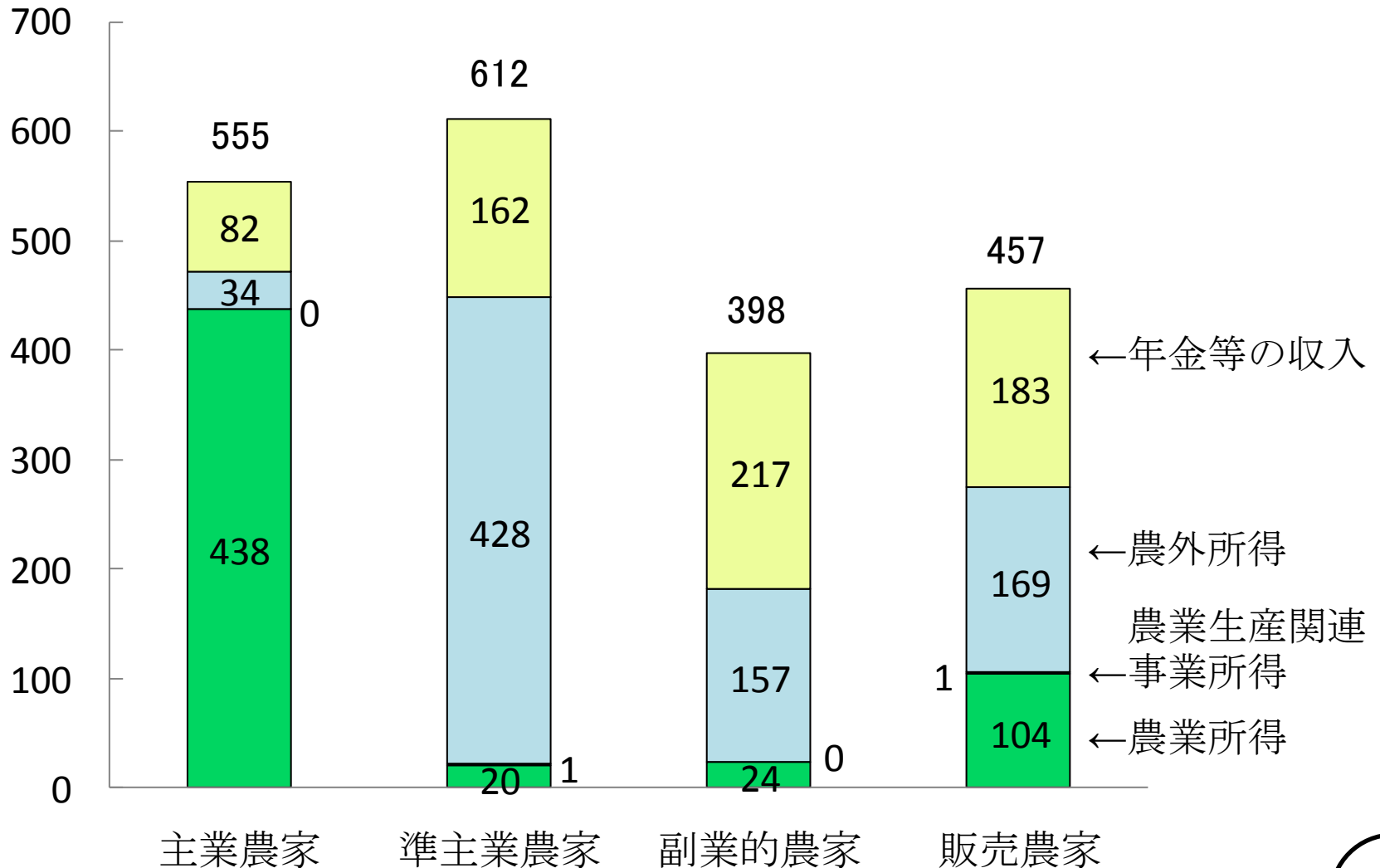
職場環境の改善希望点



フランスにおける主業農業者の年齢構成



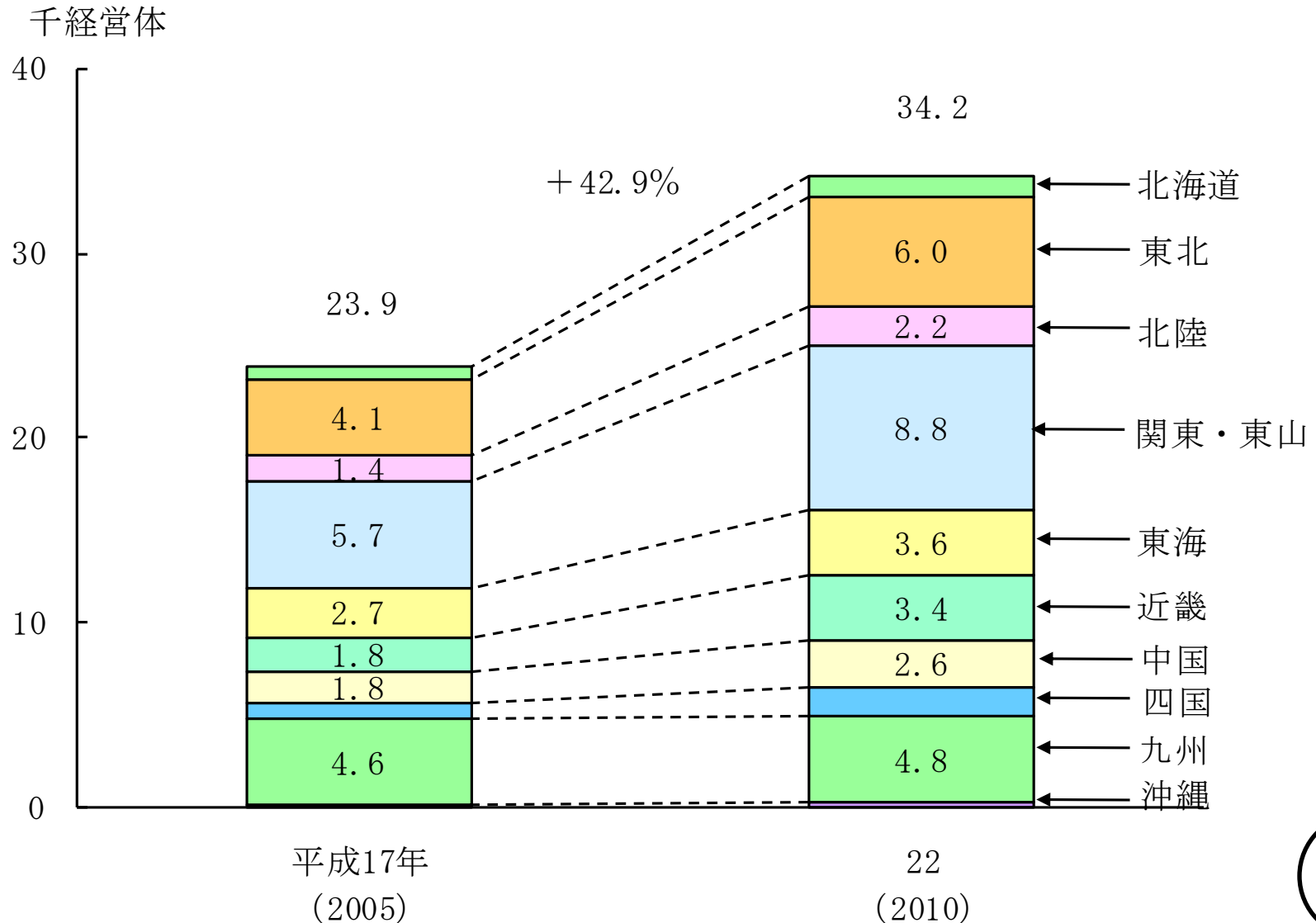
主副業別販売農家の所得構成(平成21(2009)年)



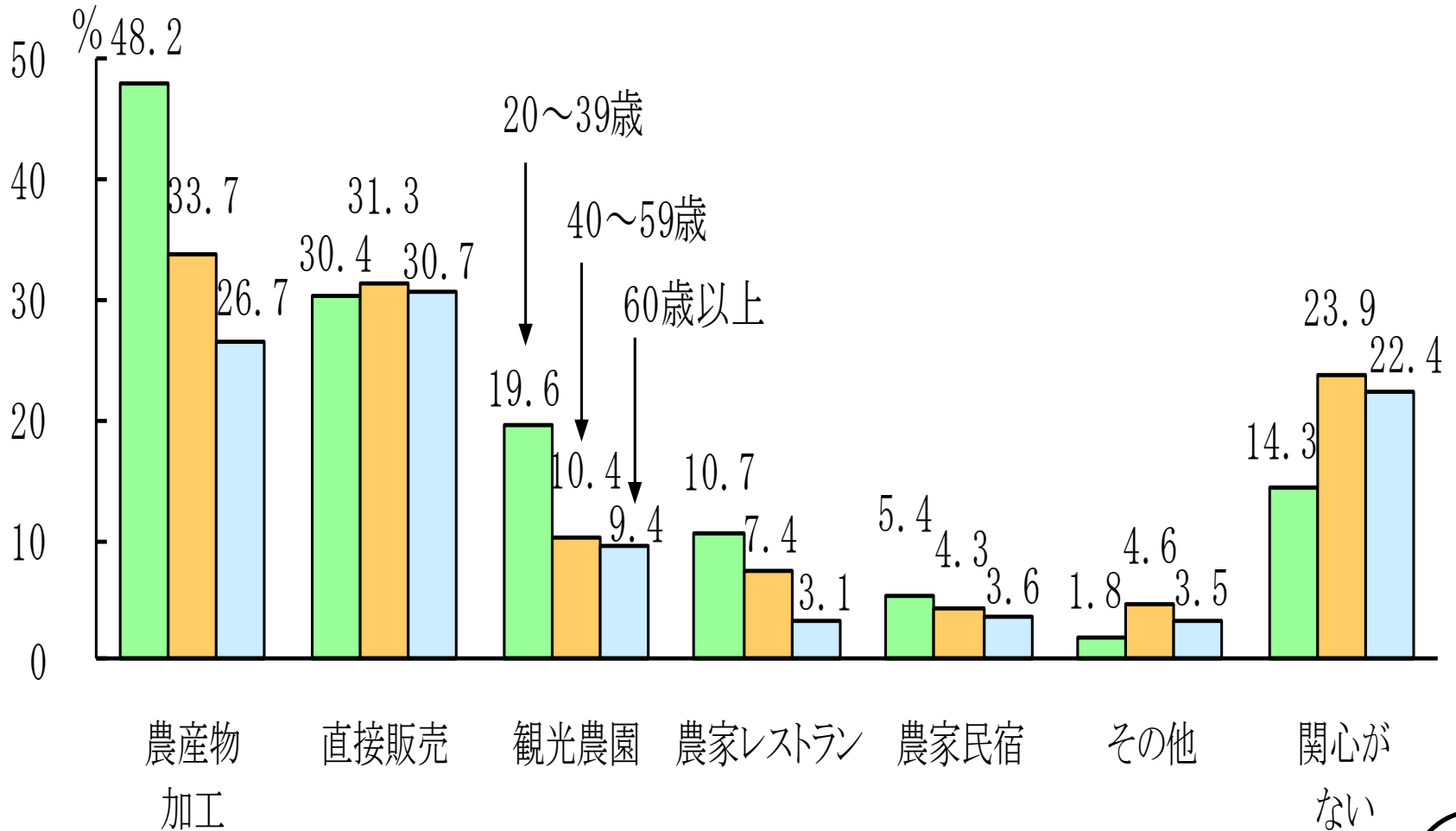
取組・主体別にみた所得増大の主な取組

取組 主体	農業所得増大	農業生産関連事業所得増大
経営体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模拡大の取組 ・ 農業経営複合化の取組 ・ 消費者に直接販売する取組 ・ 生産コスト縮減の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産・加工・販売一体化の取組 ・ 農業と観光業等を組み合わせる取組
産地等一定 のまとめり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高付加価値化の取組 ・ 地域ブランド化の取組 ・ 加工・業務用需要への対応 ・ 輸出拡大の取組 ・ 出荷・流通コスト縮減の取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工や販売、観光業等の取組 ・ バイオマス、自然エネルギー等を活用した取組

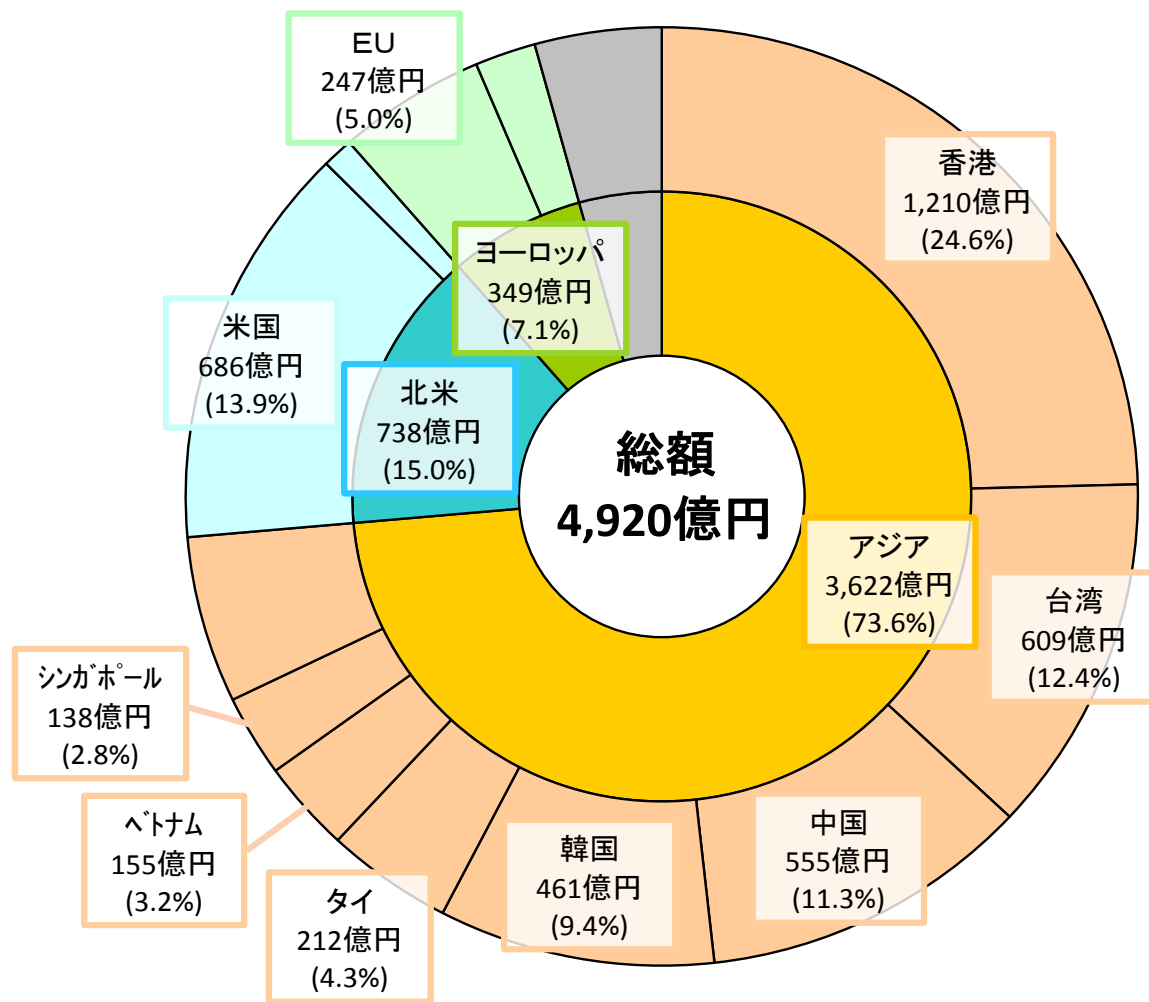
農産物加工を行う経営体数の推移 (農業地域別)



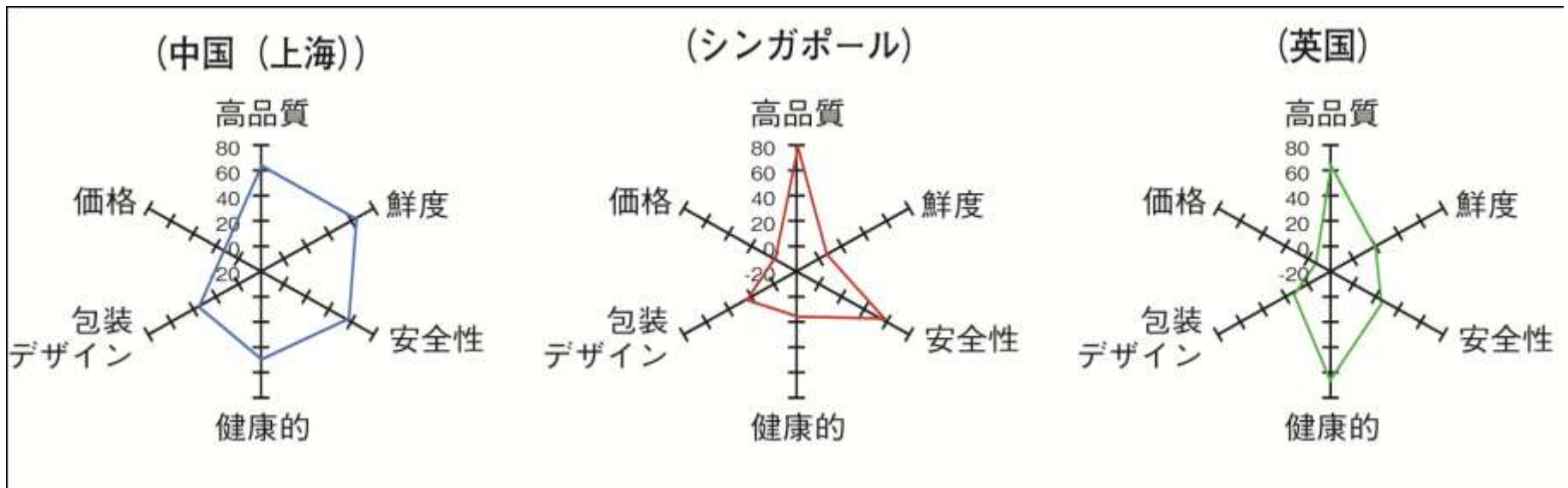
6次産業化への取組状況



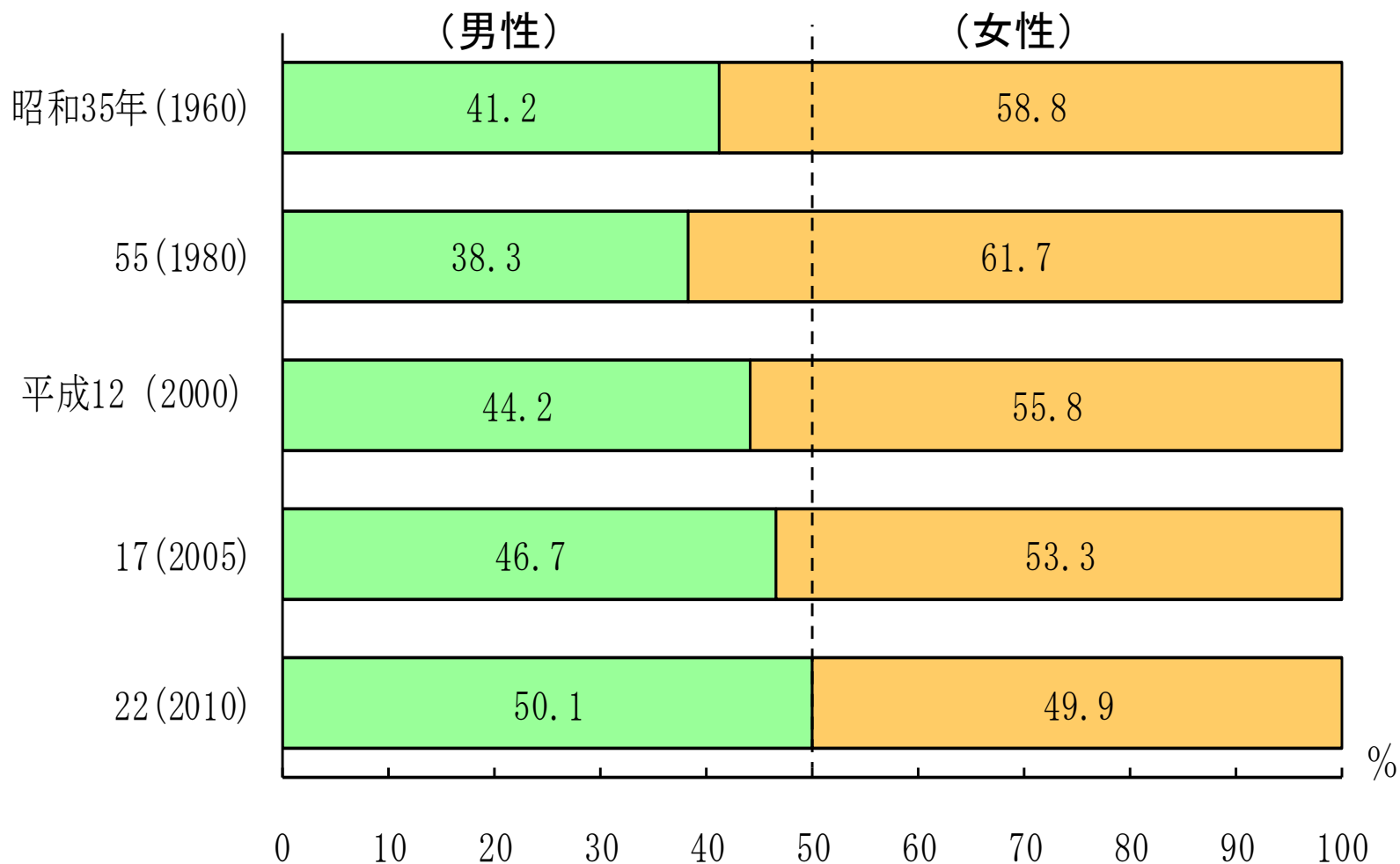
農林水産物・食品の輸出額の主な内訳 (平成22(2010)年)



諸外国からみた我が国の農水産品・食品の 特性・魅力・競争力

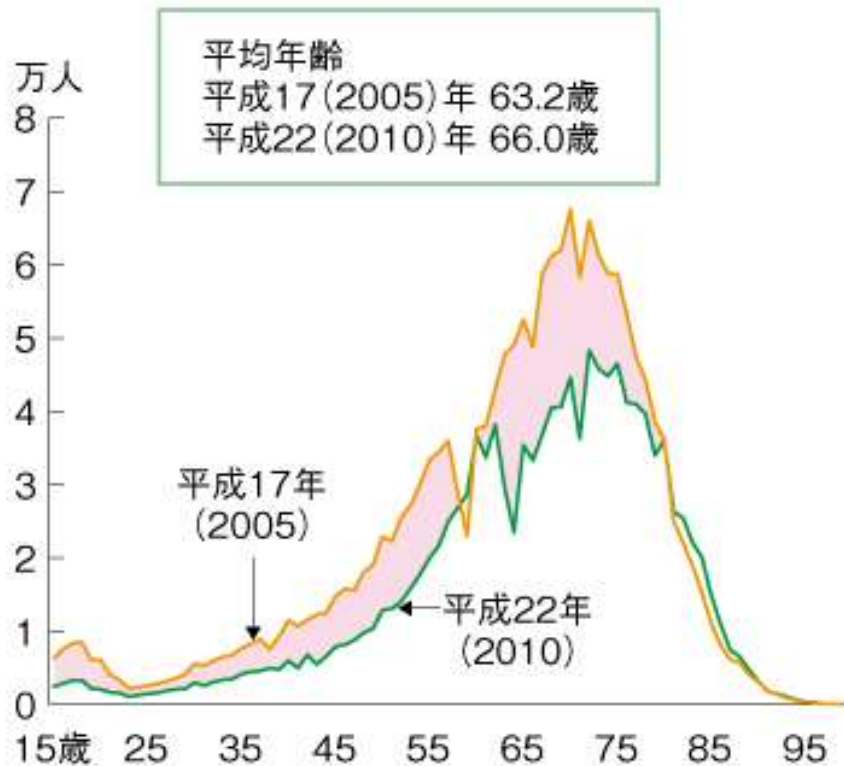


農業就業人口の男女別割合

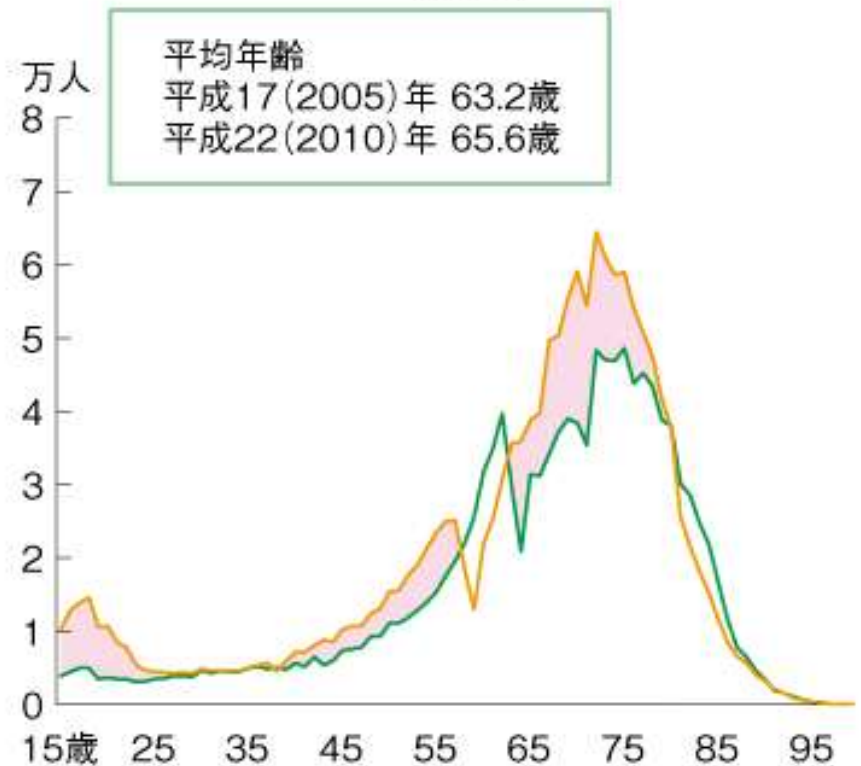


男女年齢別就業人口の推移

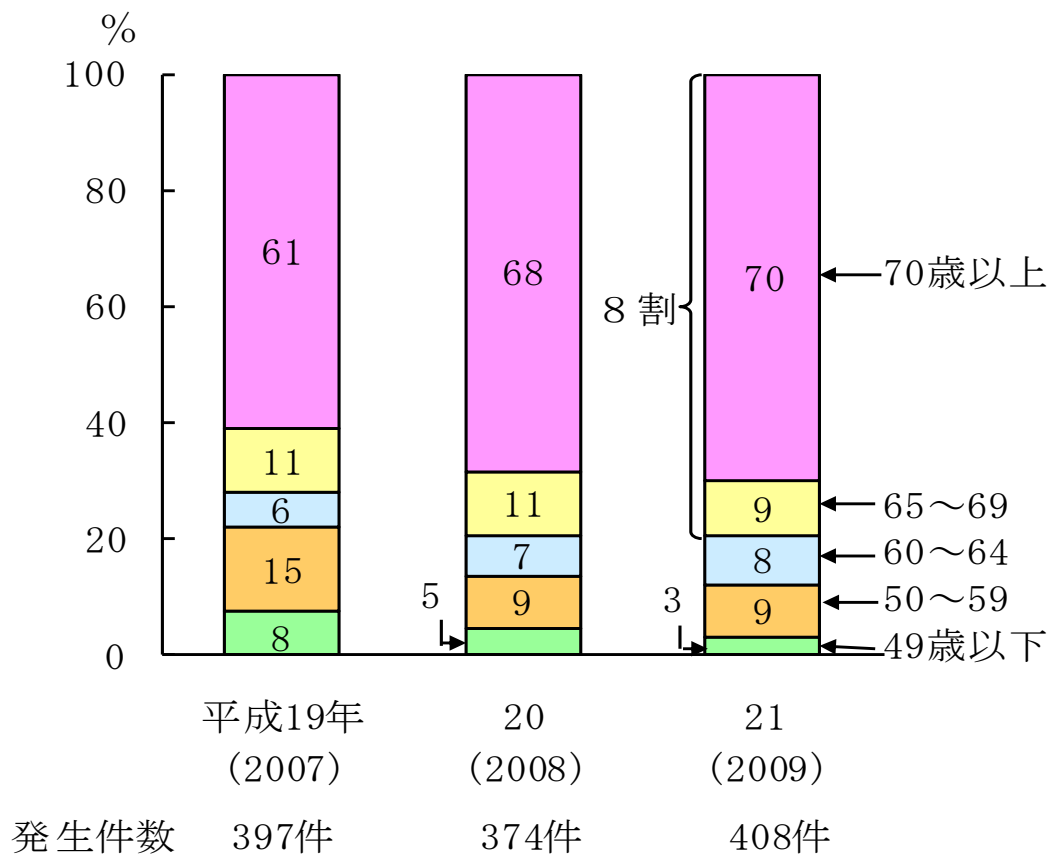
(女性)



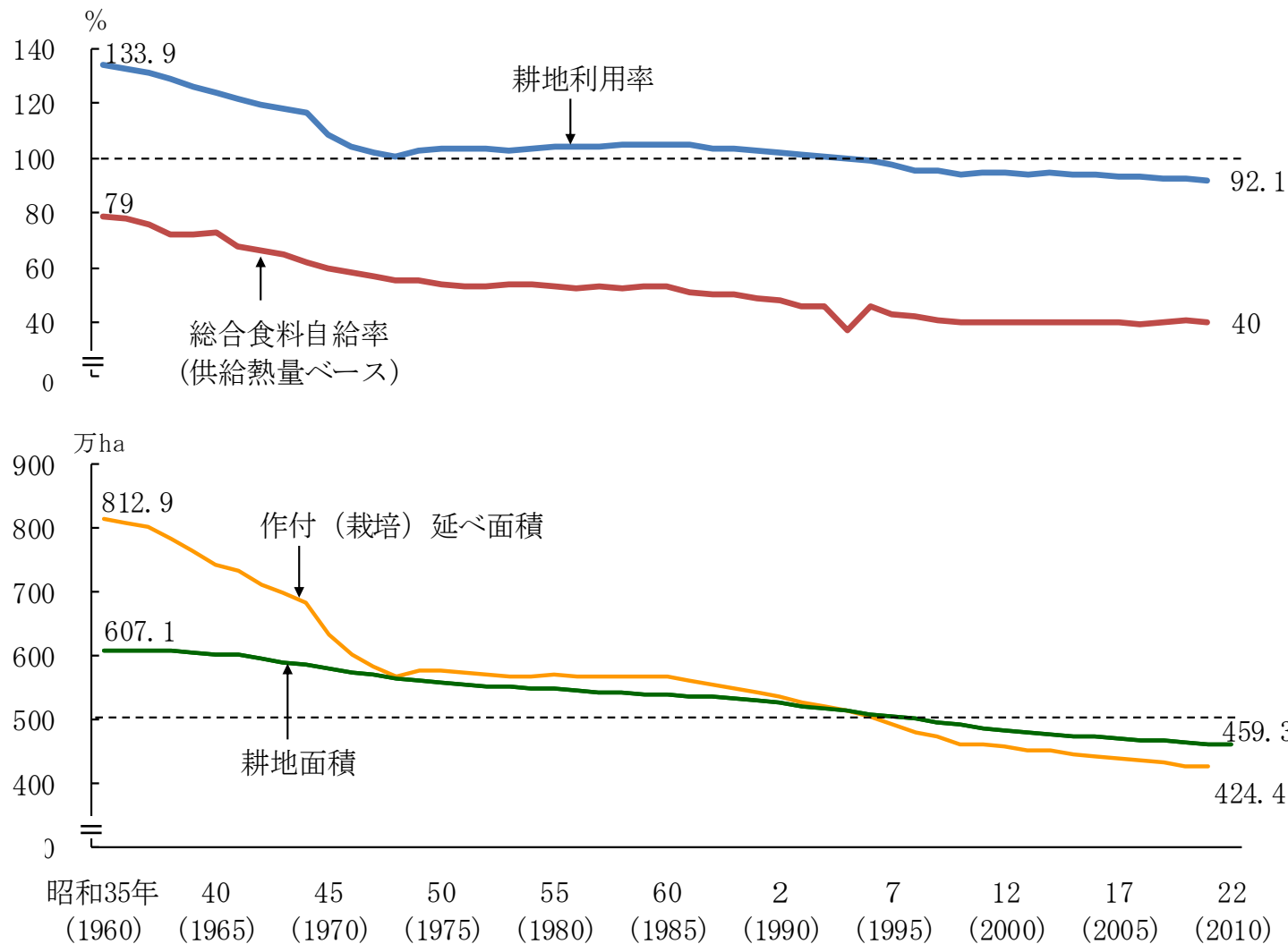
(男性)



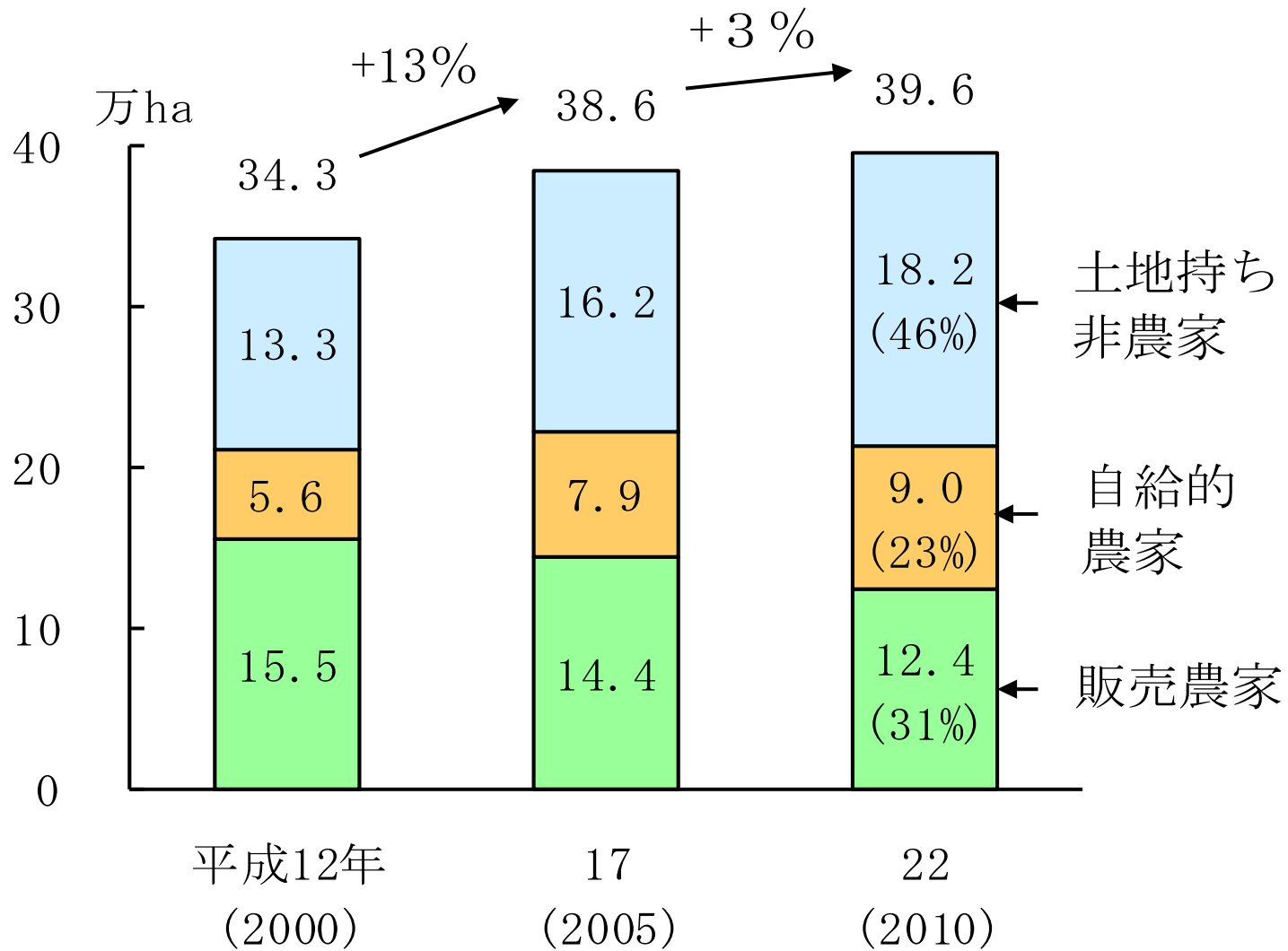
年齢別農作業事故の発生件数の推移



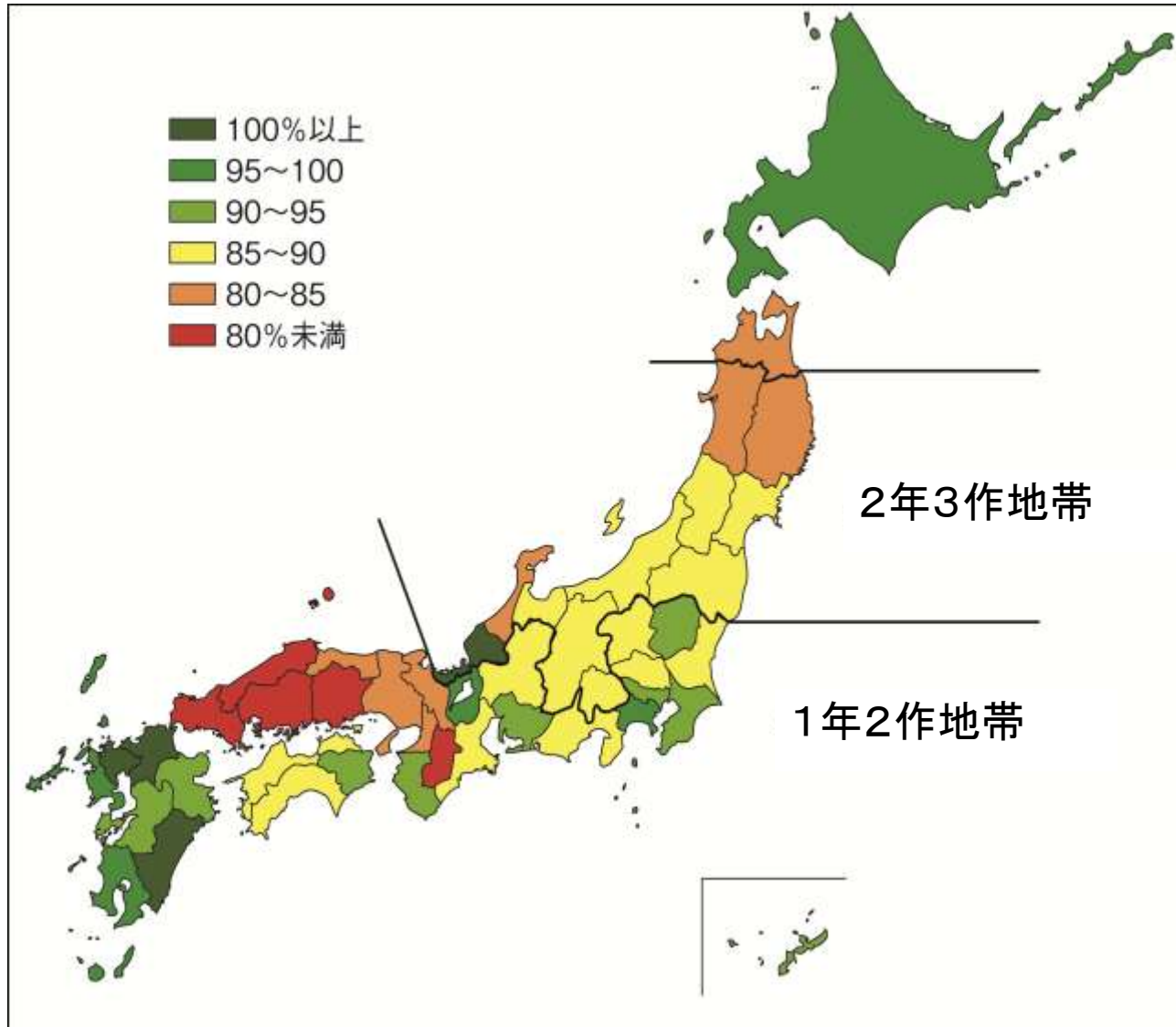
耕地面積、作付(栽培)面積等の推移



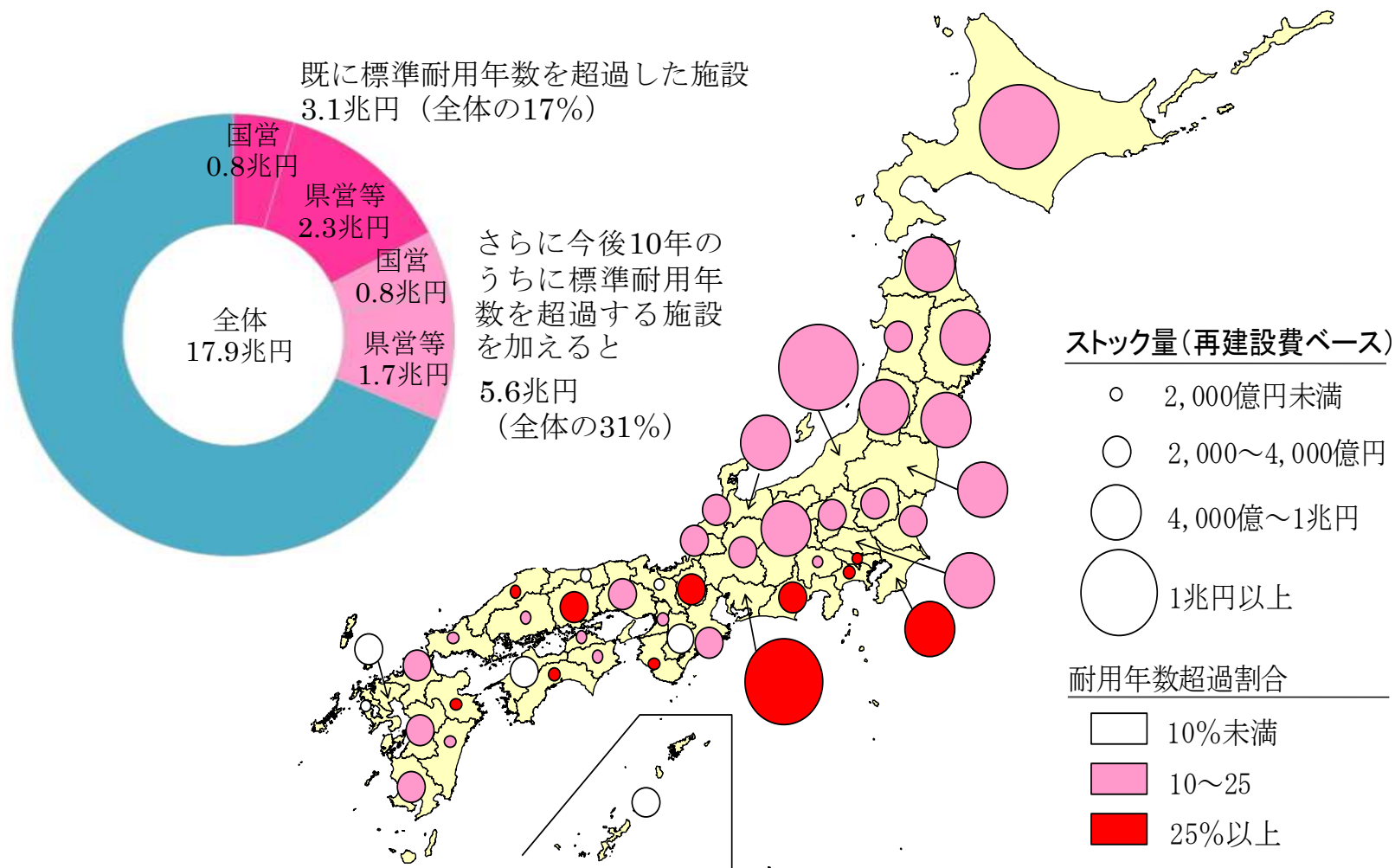
耕作放棄地面積の推移



都道府県別耕地利用率



基幹水利施設の老朽化の状況 (平成21(2009)年)

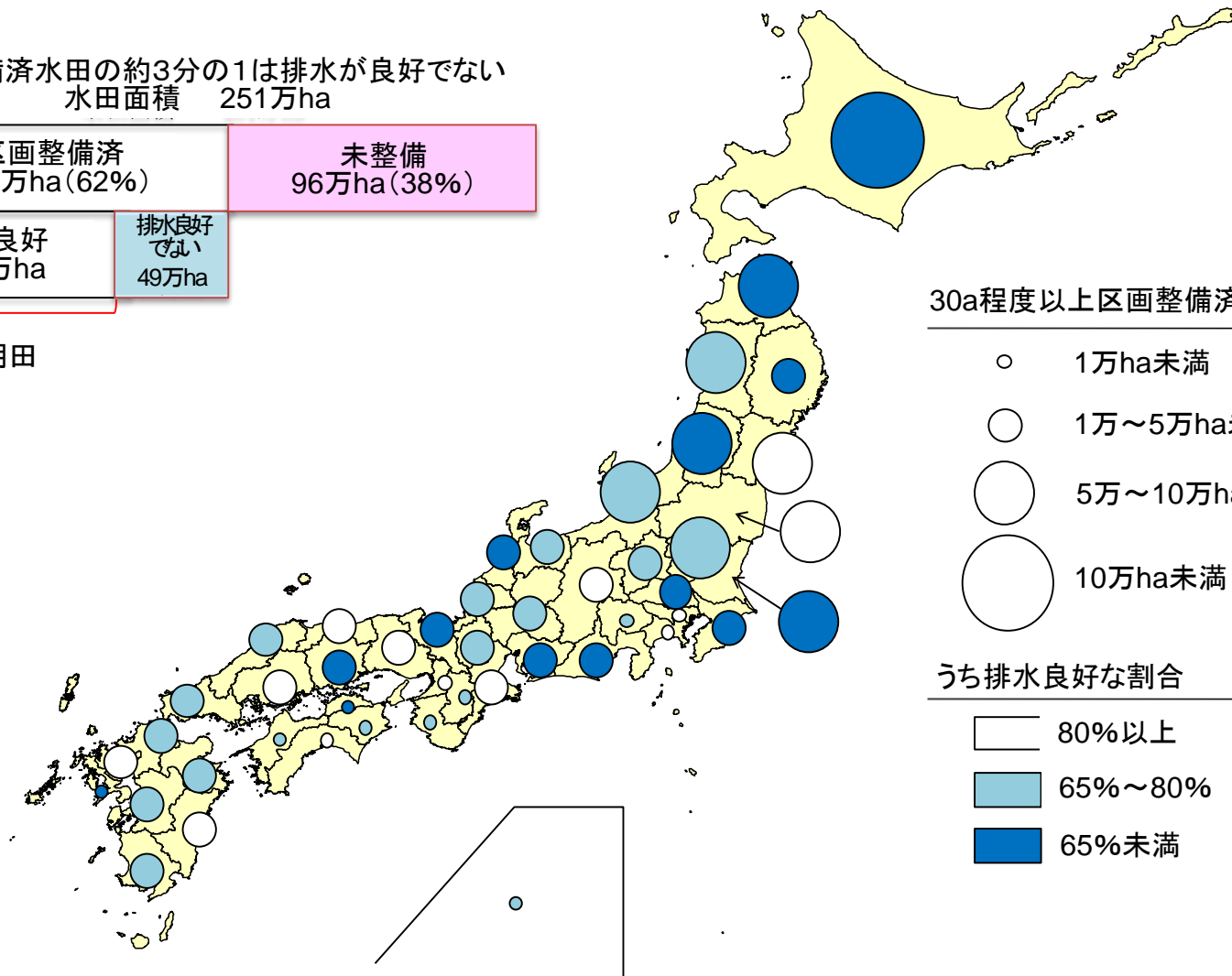


水田の整備の状況

区画整備済水田の約3分の1は排水が良好でない
水田面積 251万ha

区画整備済 155万ha(62%)	未整備 96万ha(38%)
排水良好 106万ha	排水良好でない 49万ha

汎用田



30a程度以上区画整備済み面積

- 1万ha未満
- 1万~5万ha未満
- 5万~10万ha未満
- 10万ha未満

うち排水良好な割合

- 80%以上
- 65%~80%
- 65%未満

パン・中華めん用に利用できる 超強力小麦品種「ゆめちから」

製パン試験
評点

76.0

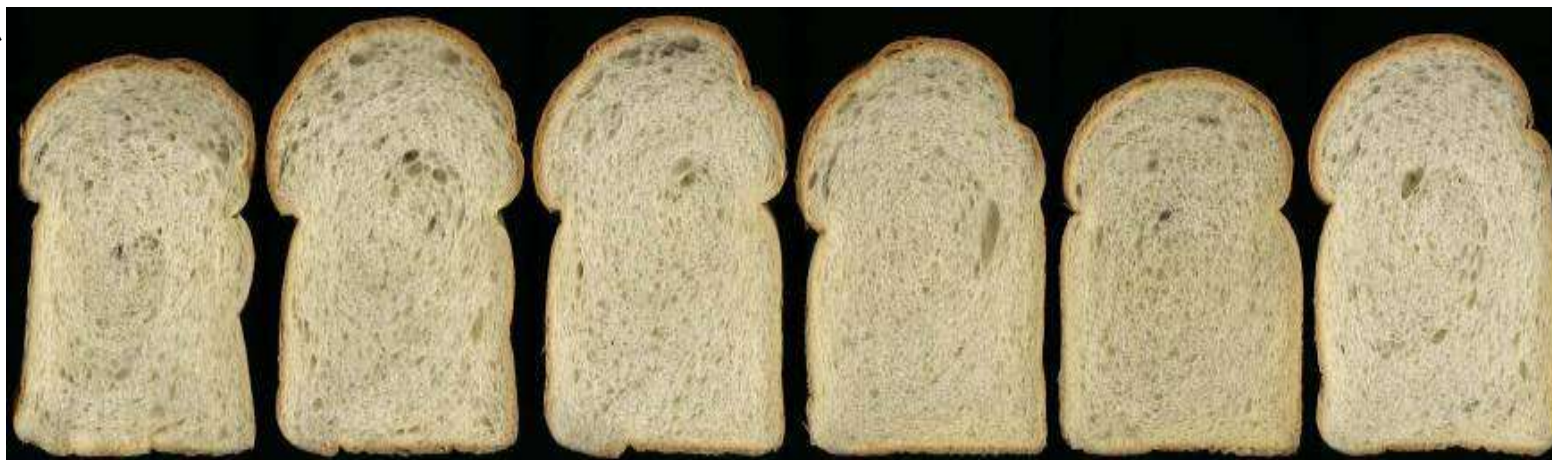
81.5

81.5

74.5

65.5

80.0



ゆめちから100%

ゆめちから75%

ゆめちから50%

ゆめちから25%

国産中力

1CW

国産中力

国産中力

国産中力

小麦品種100%

小麦品種 25%

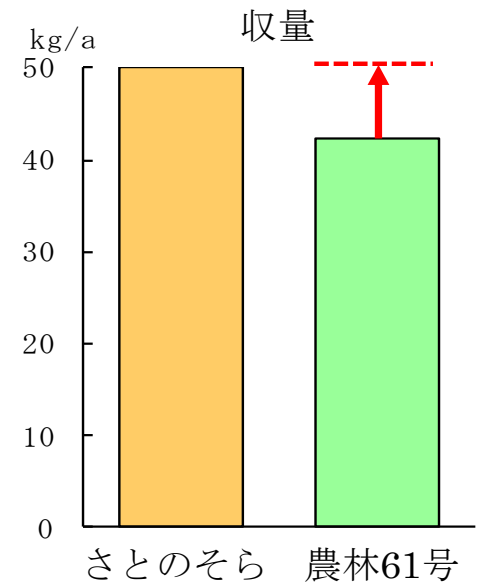
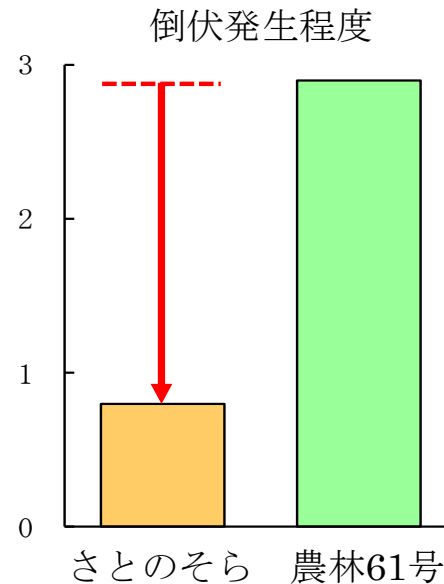
小麦品種 50%

小麦品種 75%

早生・多収小麦品種「さとのそら」と「農林61号」の比較(群馬県)



「さとのそら」の生めん（左）は色が優れる（明るい黄白色）



もちで多収の水稲新品種「もちだわら」

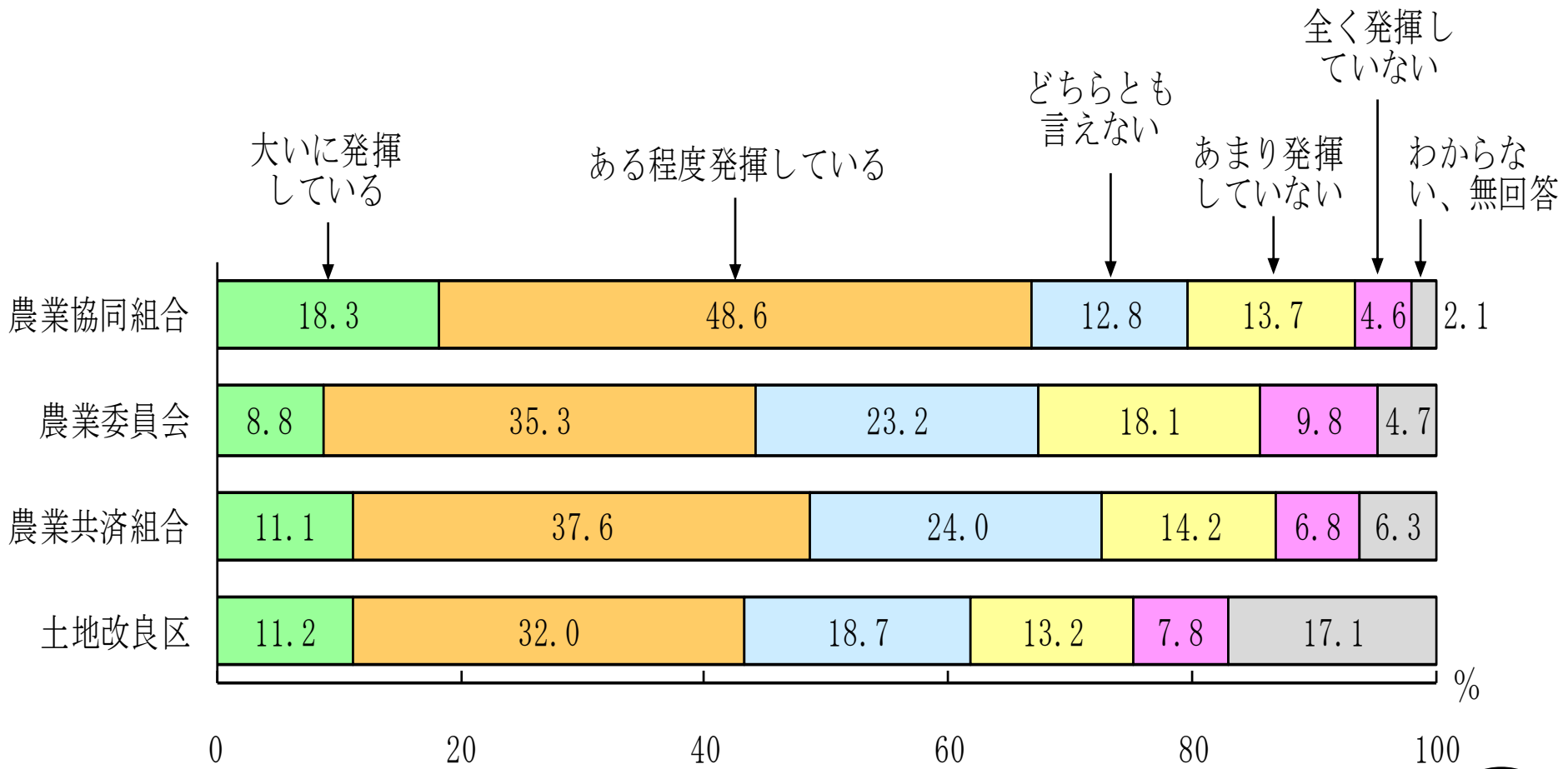


農業関連団体の職員数(平成20(2008)年)

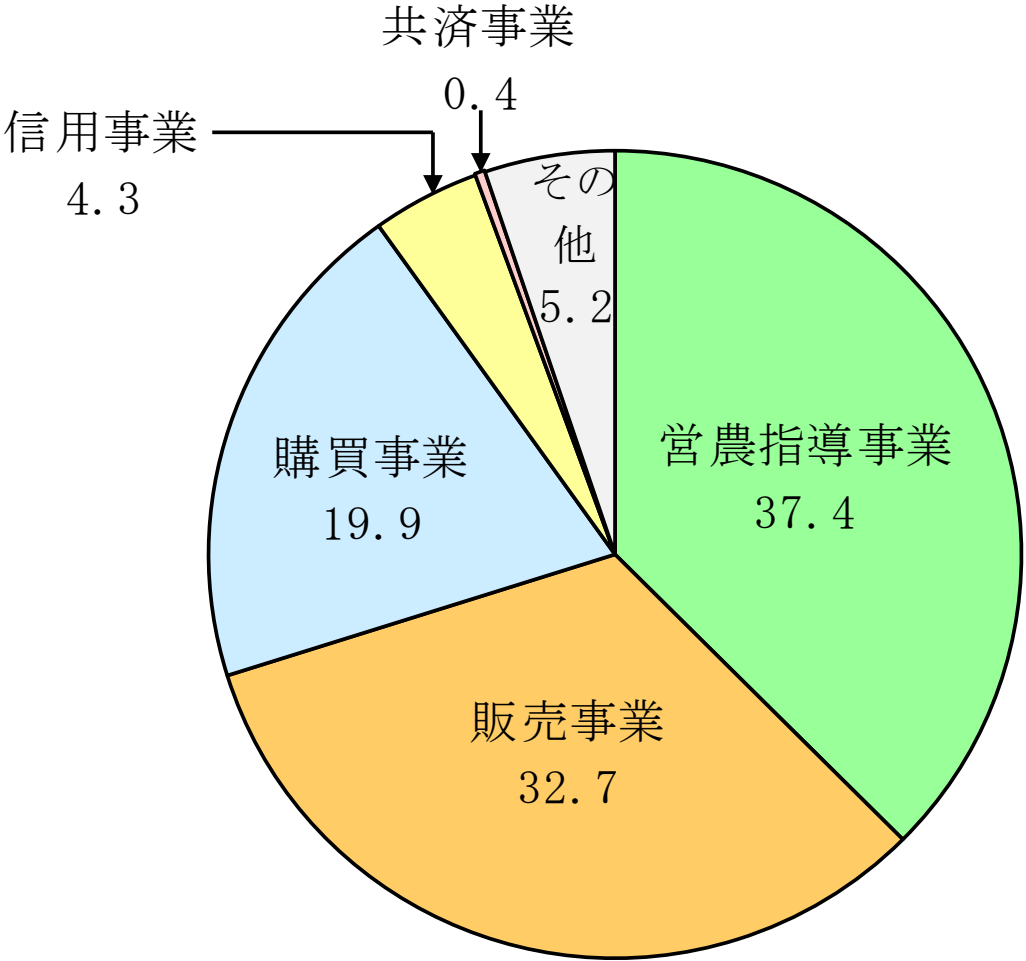
(単位:人)

	農協系統組織	農業委員会	農業共済団体	土地改良団体
地 域 (市町村)	224,063	37,456	6,564	8,000
都 道 府 県	12,089	377	1,325	2,998
全 国	18,705	48	-	36

農業関連団体の役割発揮に関する 農業者の意識

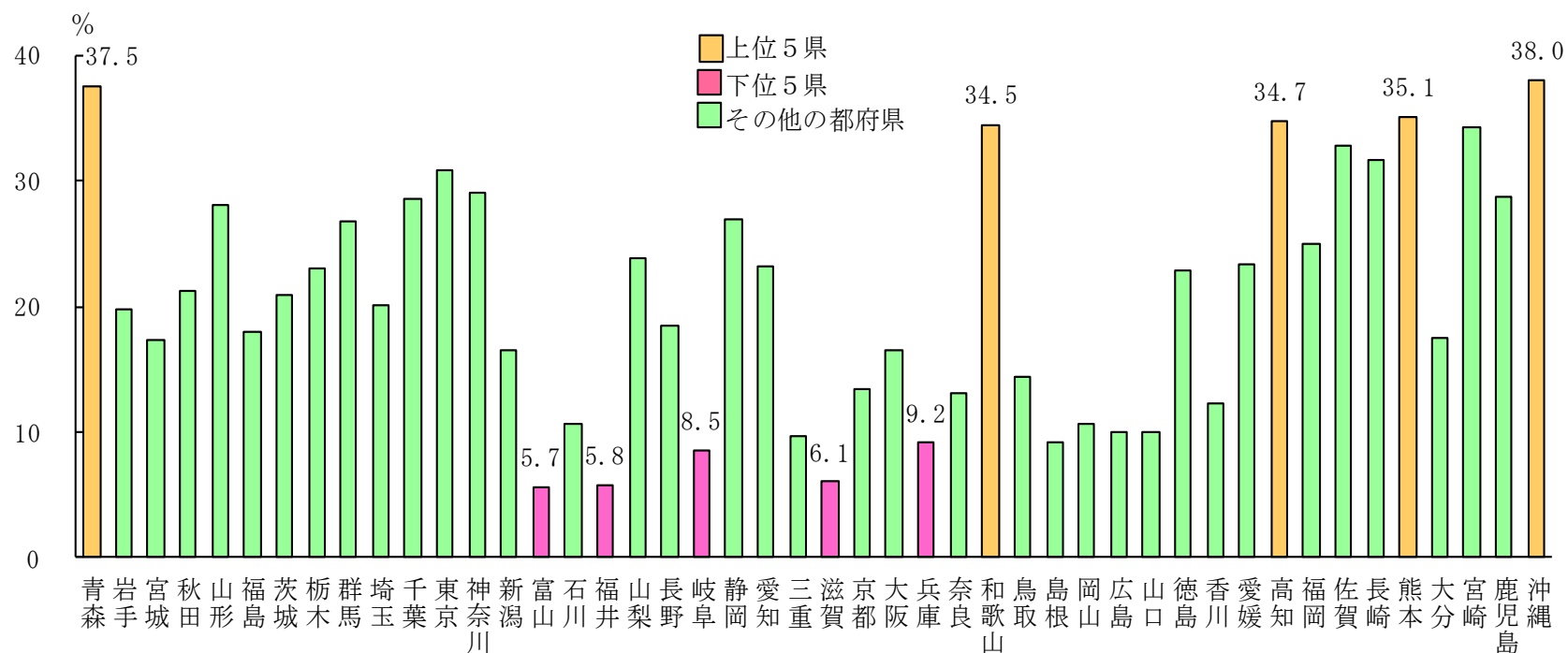


強化してほしい農業協同組合の事業に対する 農業者の意向



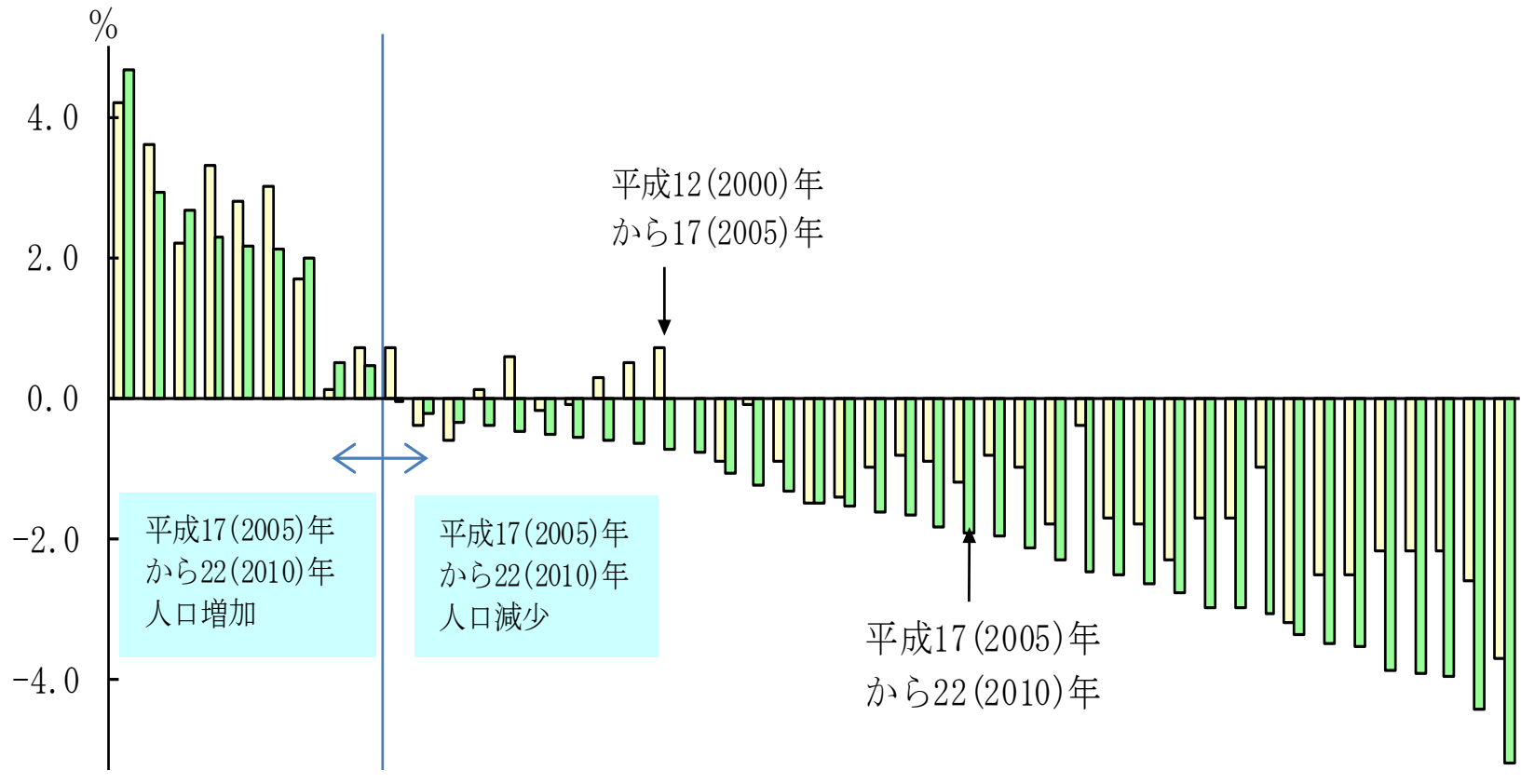
コラム：地域別にきめ細かく農業動向をみていく必要 (都府県の指標例)

全販売農家に占める主業農家の割合(平成22(2010)年)



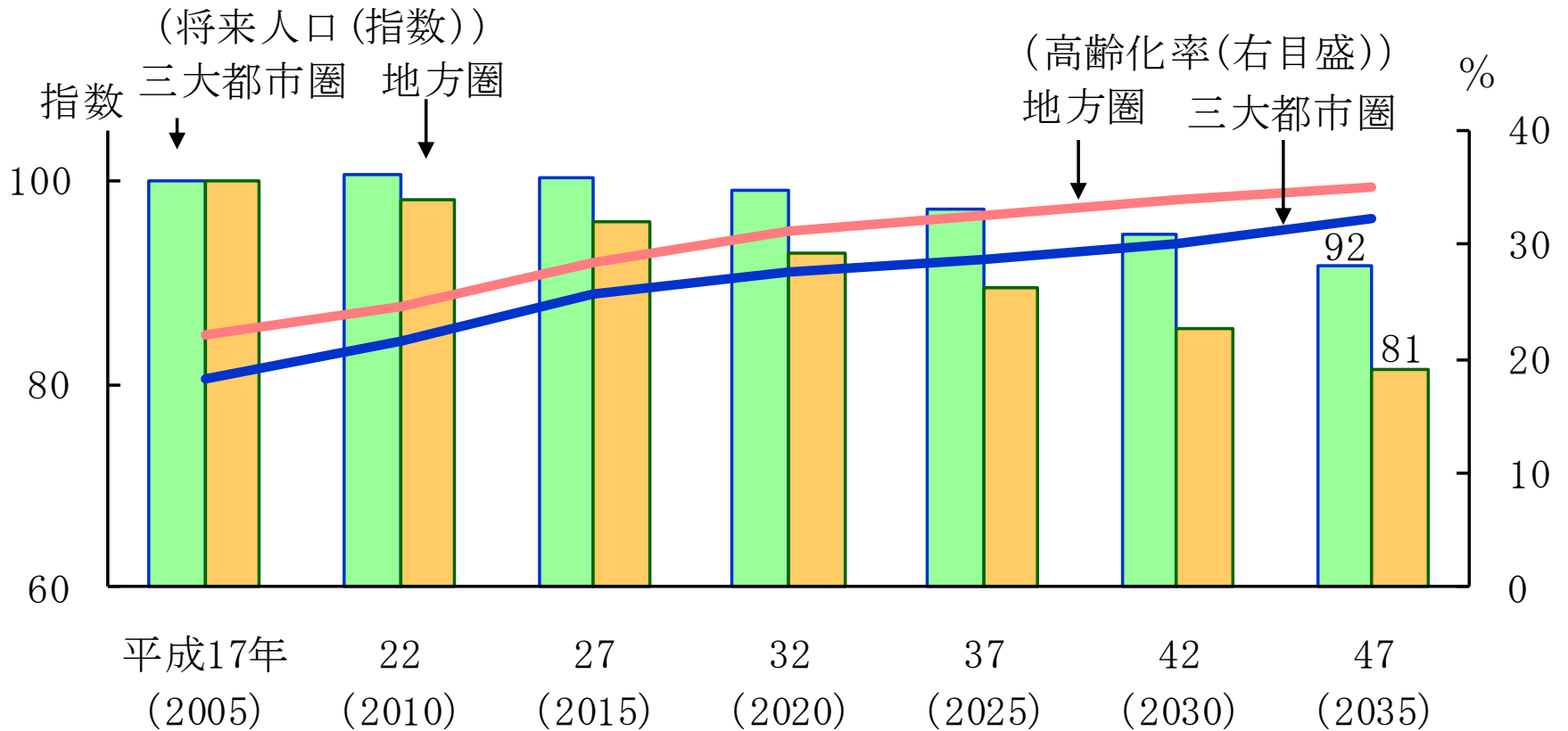
資料：農林水産省「農林業センサス」
注：北海道は地域別のグラフで記載

都道府県別人口増減率

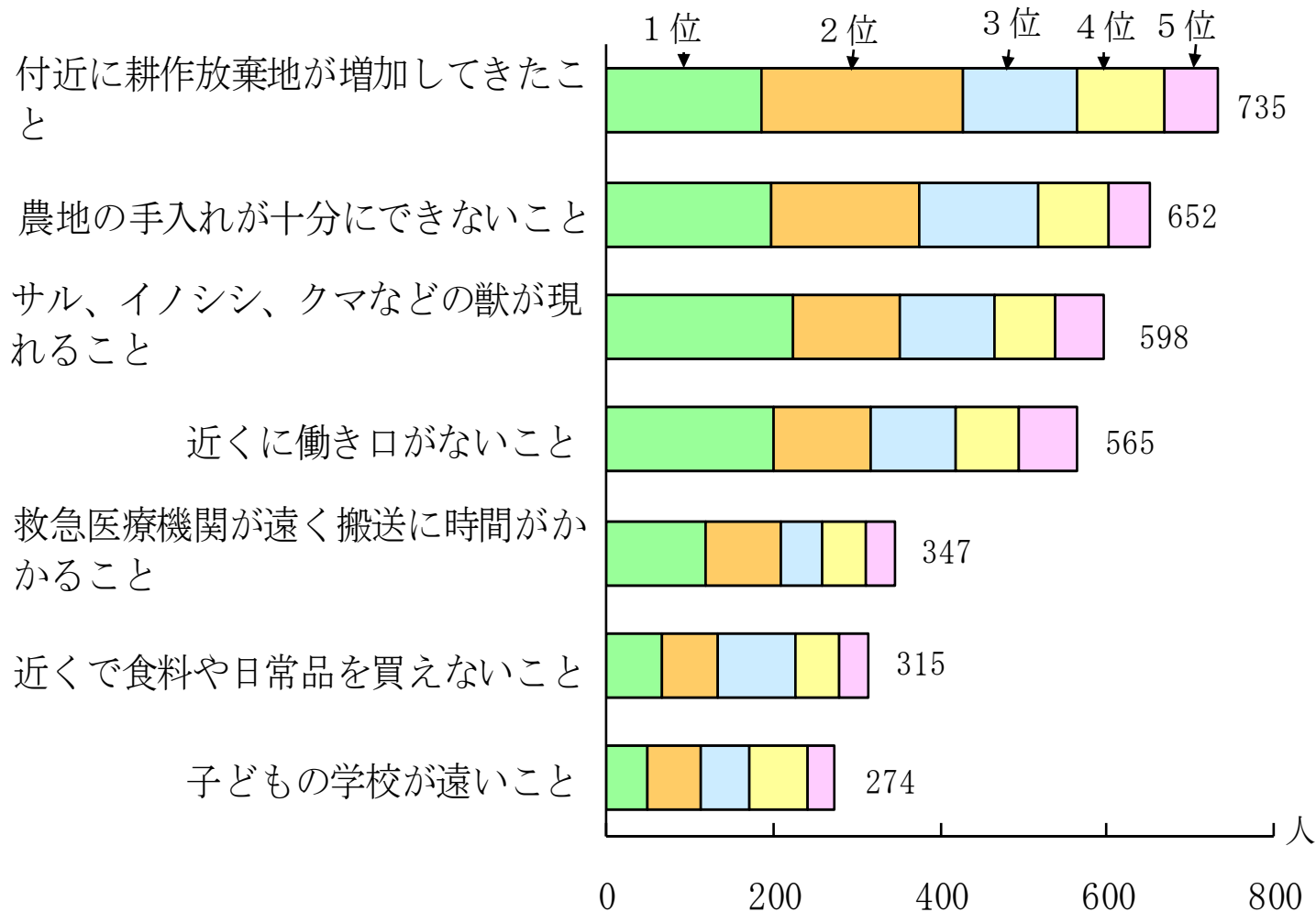


東神千沖滋愛埼大福兵茨石京栃宮広岡三静群大岐熊奈宮香富福佐長北新山愛鹿山徳福鳥和島長山岩高青秋
 京奈葉縄賀知玉阪岡庫城川都木城島山重岡馬分阜本良崎川山井賀野海潟梨媛児口島島取歌根崎形手知森田
 川

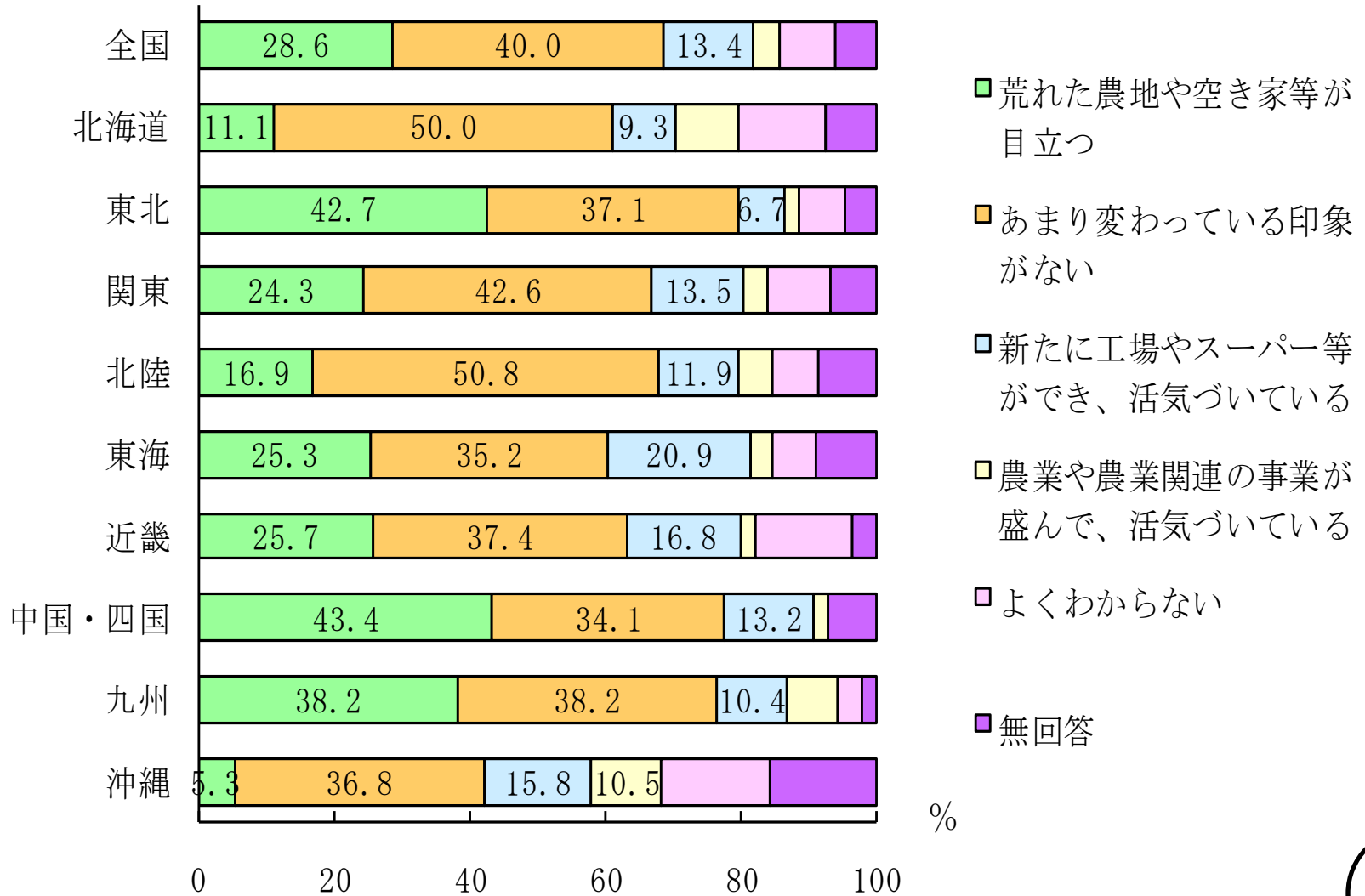
三大都市圏と地方圏の将来人口と高齢化率



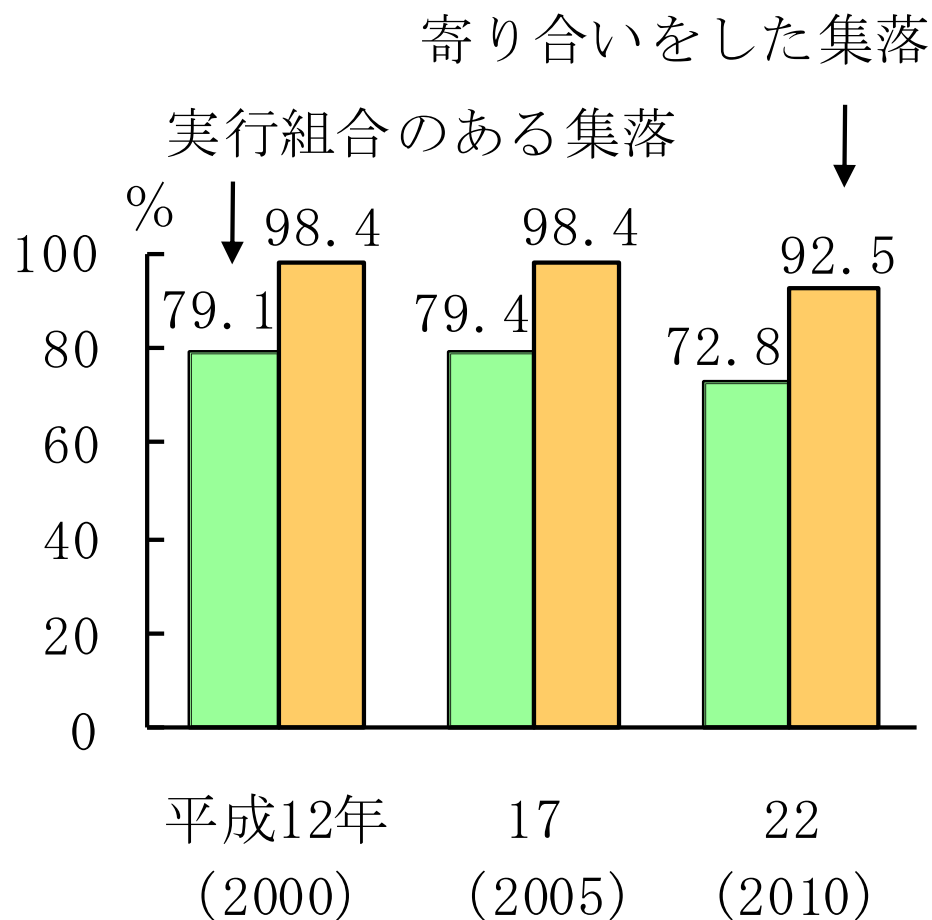
農村で生活するうえで困ること、不安なこと



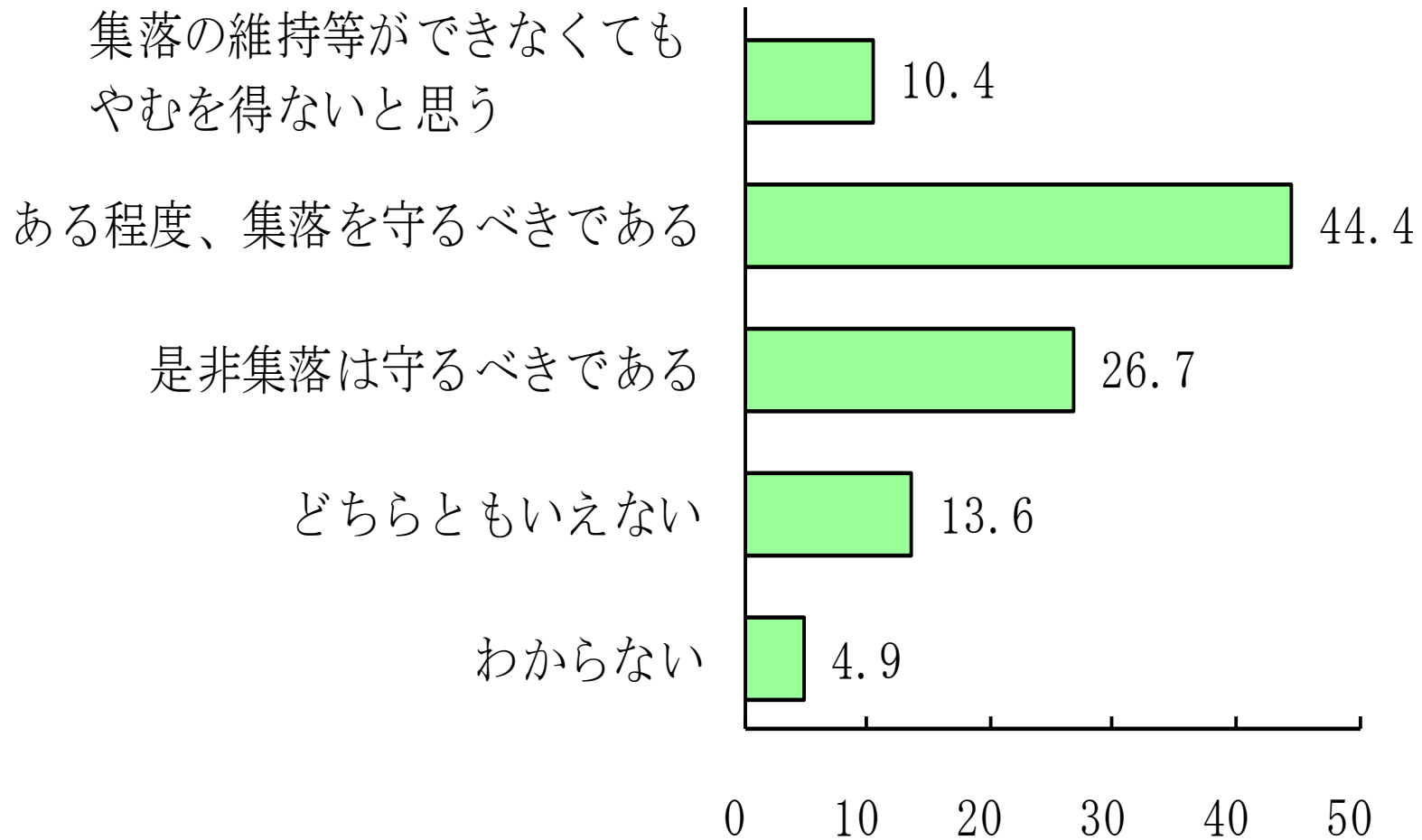
消費者からみた農村の現状



実行組合の組織化状況及び寄り合いの開催状況

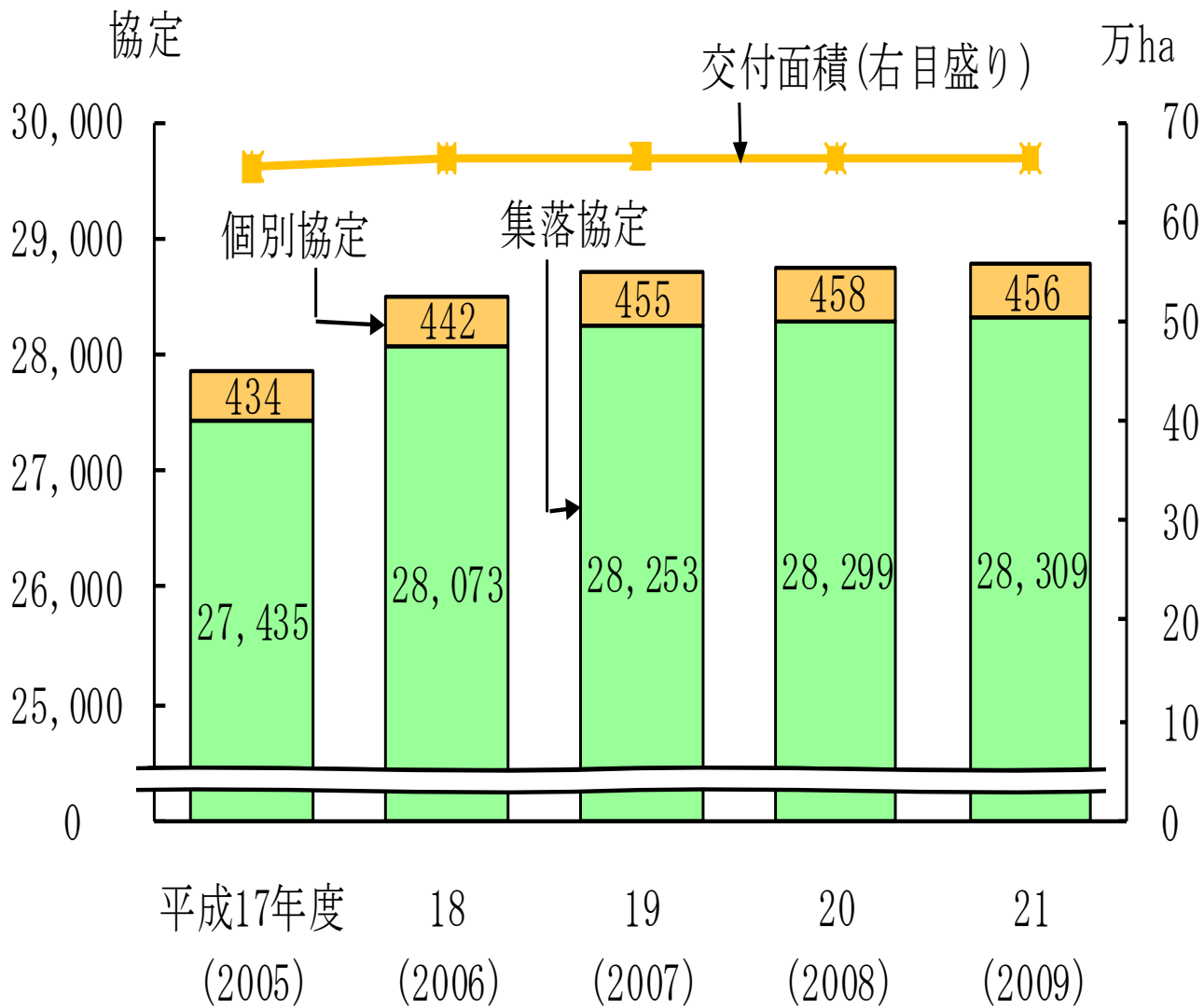


農業集落の維持に関する都市住民の意向

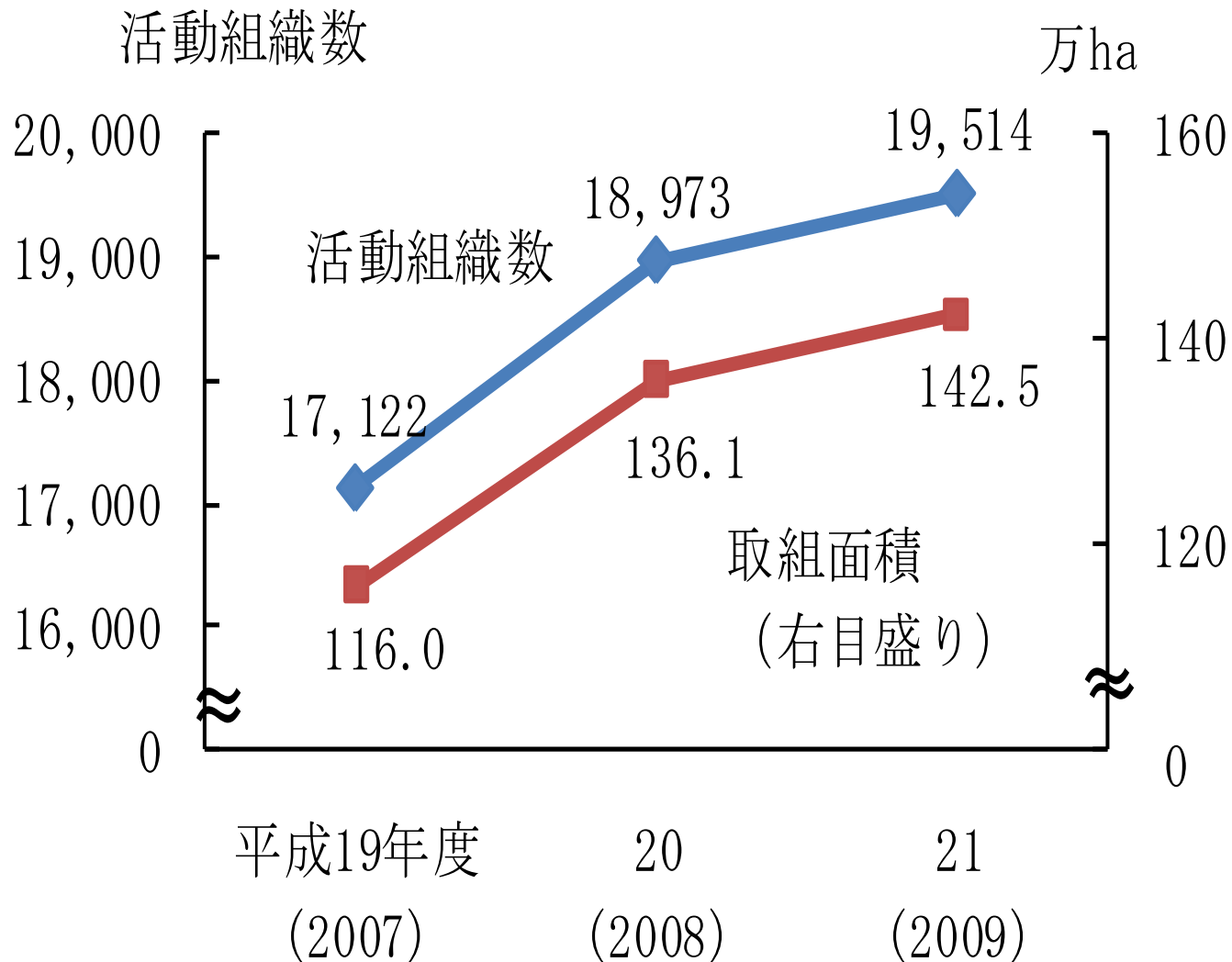


%

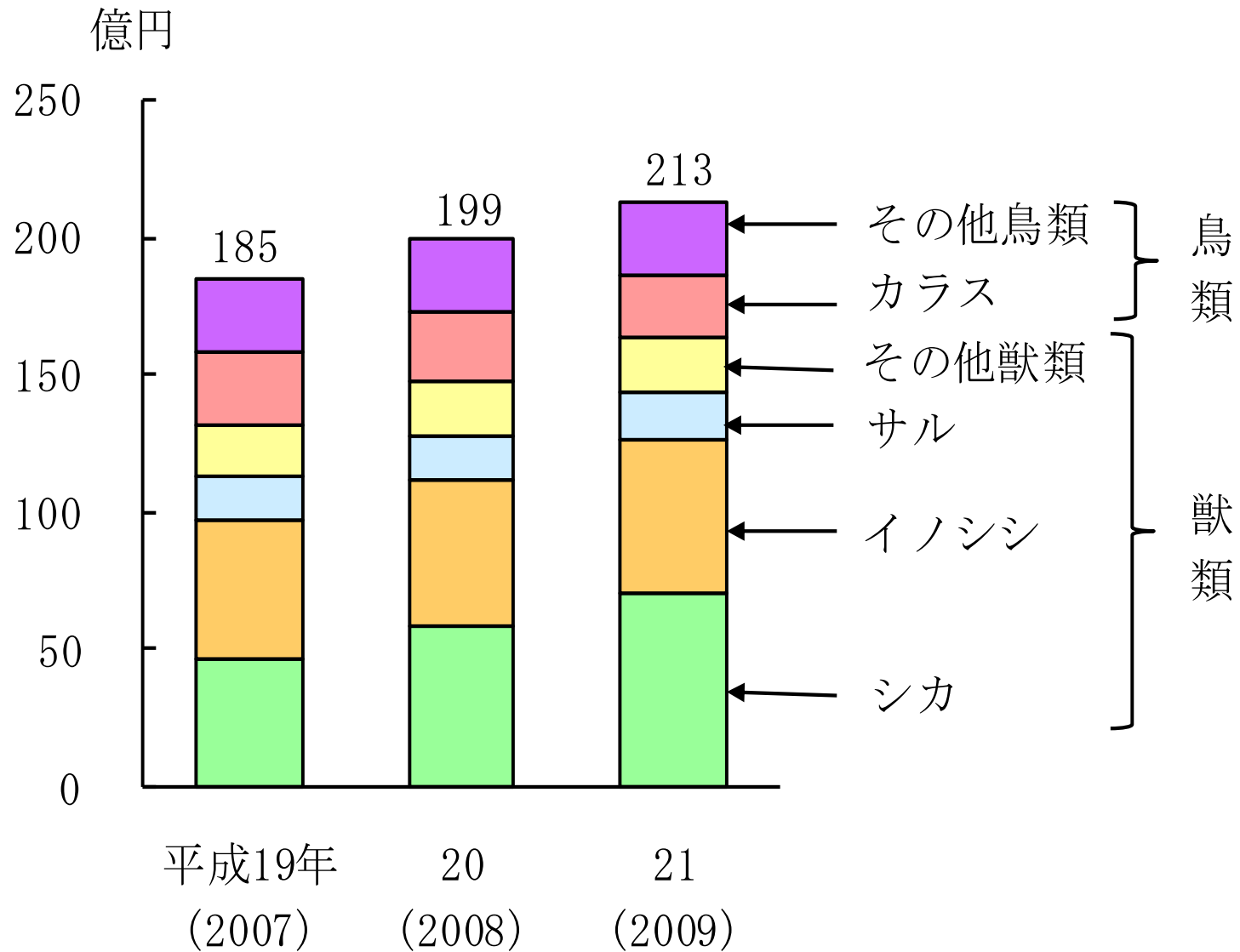
中山間地域等直接支払制度の実績



農地・水・環境保全向上対策の実績



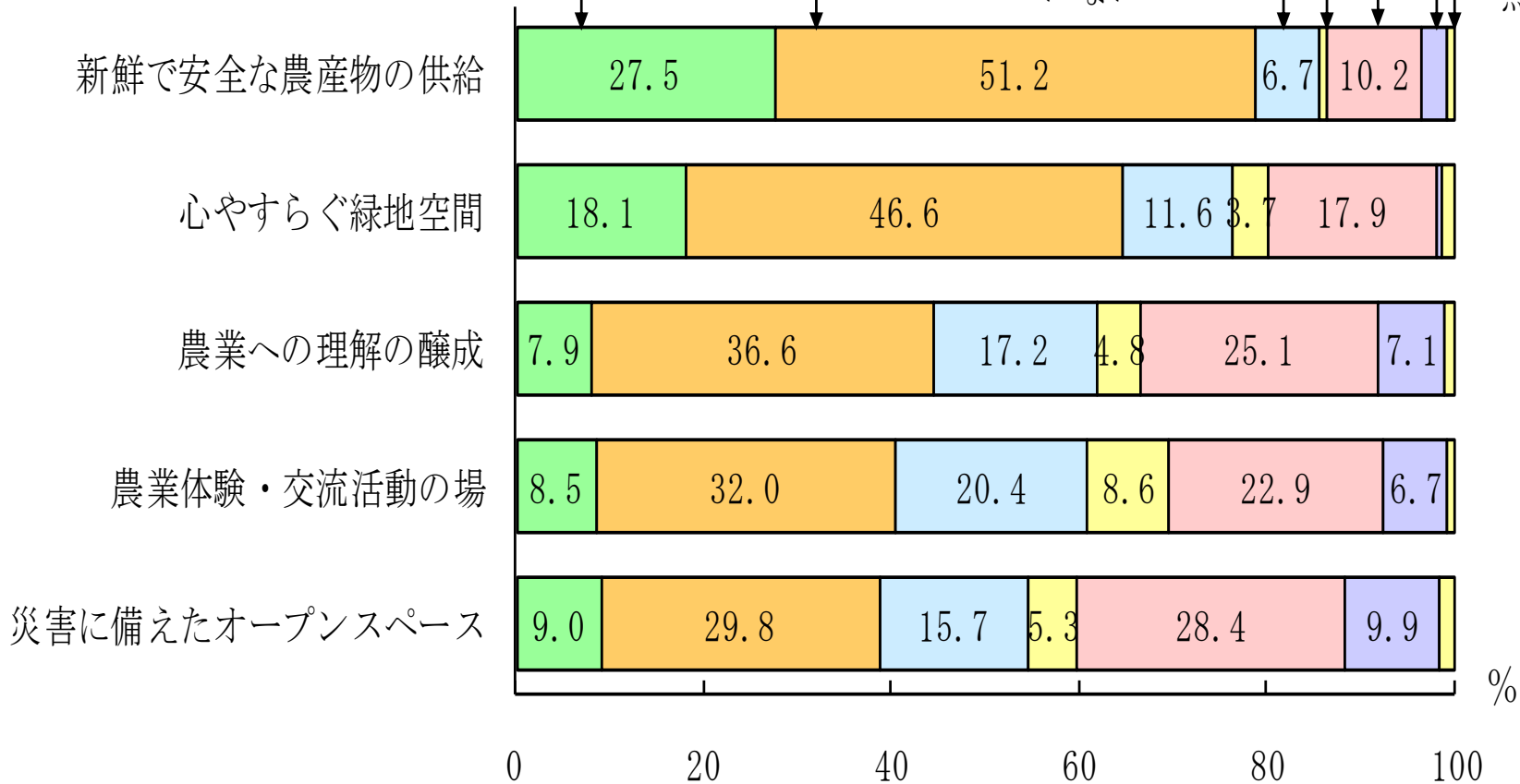
野生鳥獣による農産物被害状況の推移



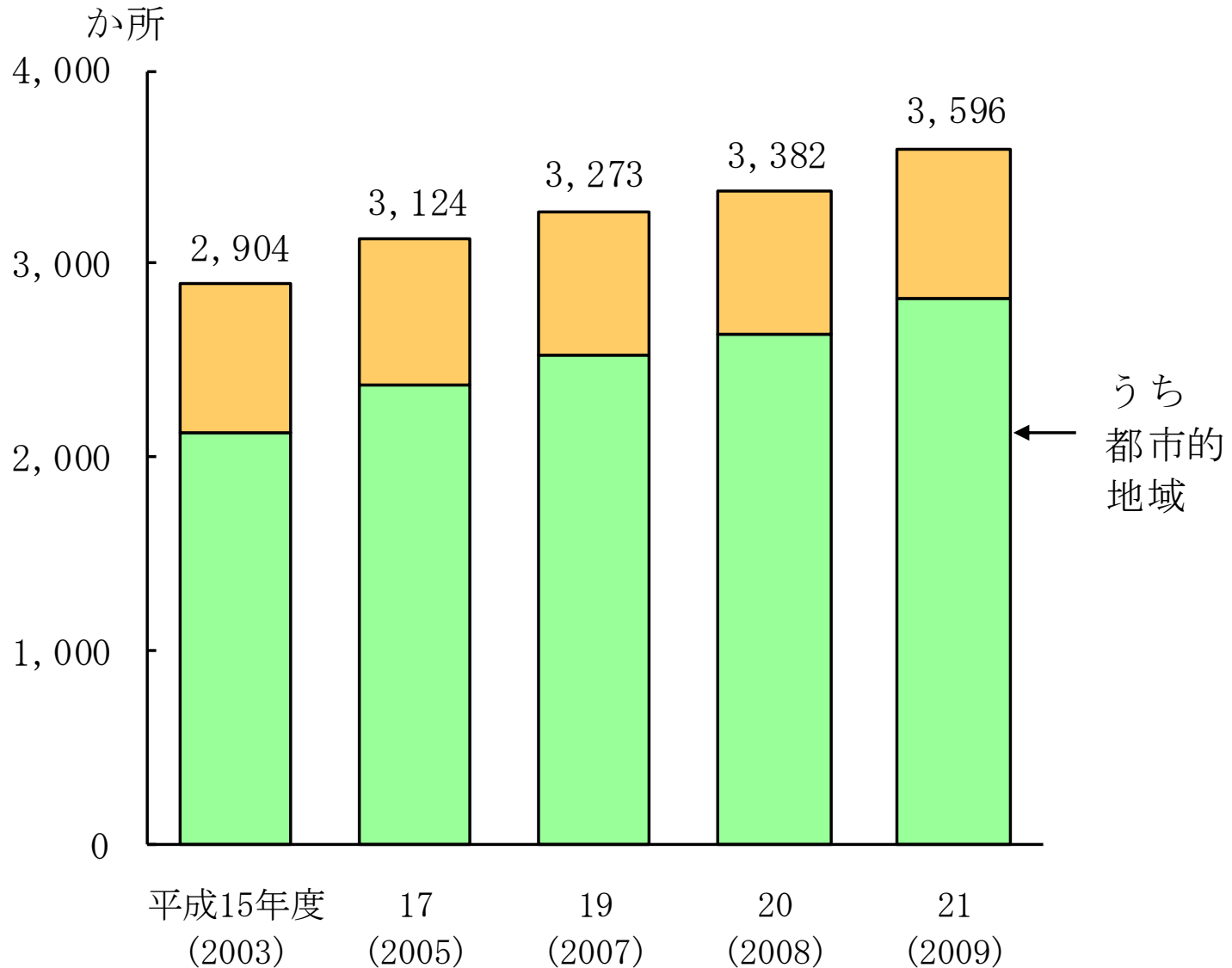
都市農業が果たしていると考える役割・機能

大いに果たしている ある程度果たしている 全く果たしていない
 果たしている 果たしている あまり果たしていない

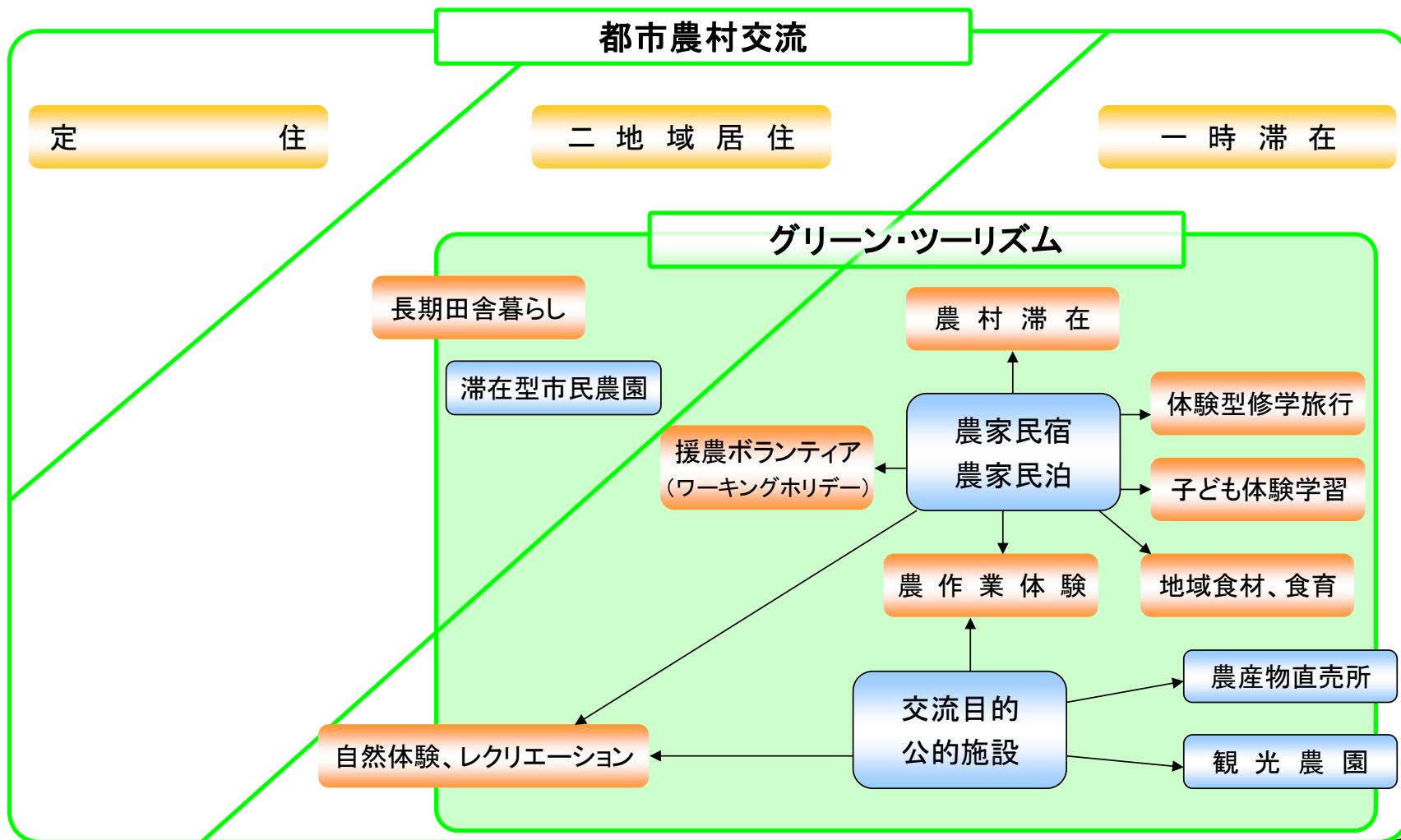
どちらともいえない わからない 無回答



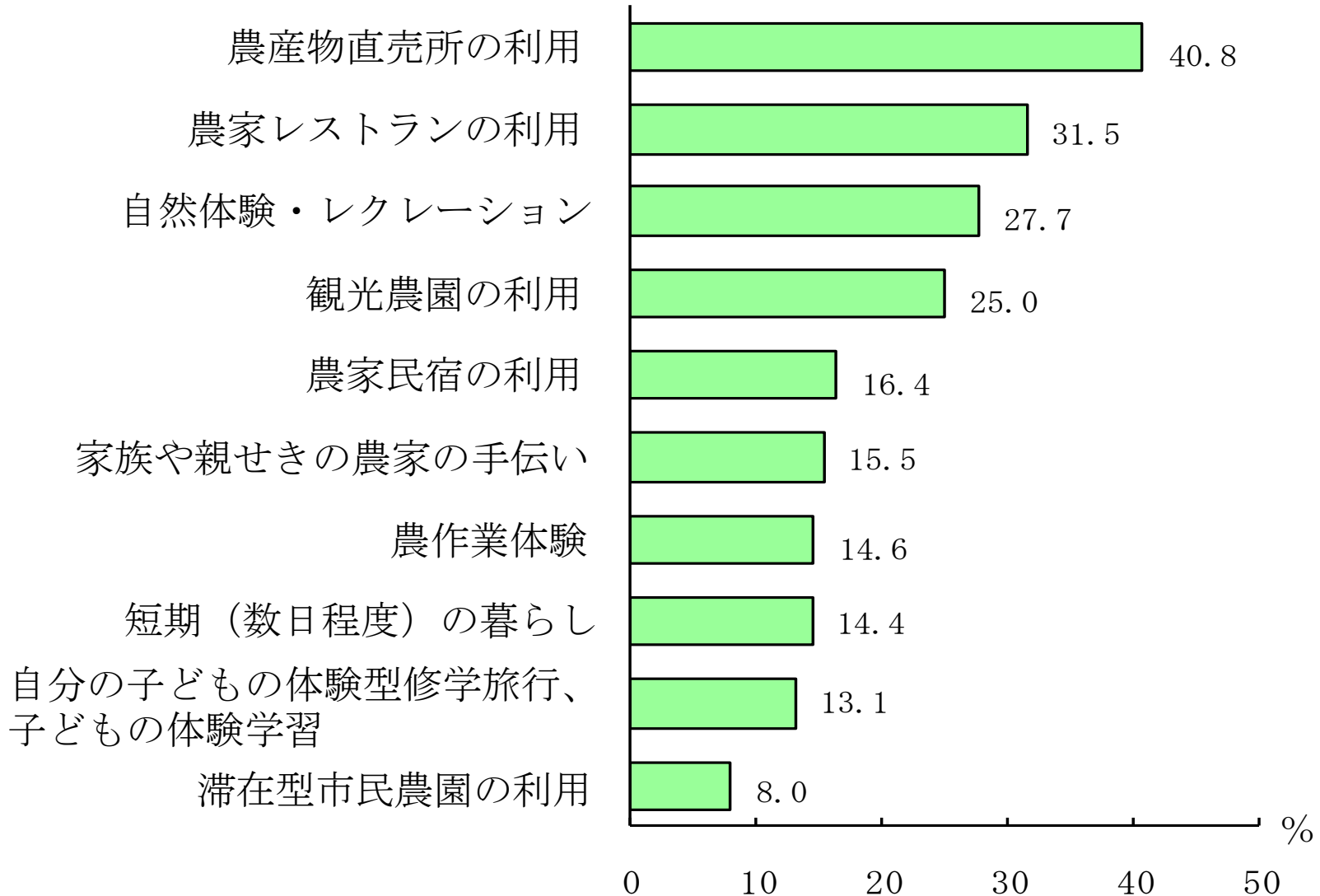
市民農園開設数の推移



都市と農村の交流にかかわる多様な形態



農村地域で今後したい活動(複数回答)



グリーン・ツーリズム施設への 宿泊者数と農林家民宿数の推移

